

情報通信業基本調査結果

2021年情報通信業基本調査
(2020年度実績)

2022 年 3 月 29 日

総務省情報流通行政局
経済産業省大臣官房調査統計グループ

目次

第1章は、情報通信業の全体概要を示すことを目的に、企業数、事業所数、従業者数、財務状況等、全業種共通な調査事項について集計・分析したものであり、より多面的な考察を可能とするため、アクティビティベース(第1節)及び主業格付けベース(第2節)の両面から結果をまとめた。

第2章以降は、情報通信業を構成する各業の実態を明らかにすることを目的に、サービス別売上高、事業別設備投資額、外部委託の状況や今後の事業運営等、各業に固有な調査事項について集計・分析した。

<調査の概要>	P. 1
<利用上の注意>	P. 3

【全業種共通事項調査】

第1章 情報通信業を営む企業の概要

第1節 アクティビティベース結果	P. 6
------------------------	------

1. 調査結果の全体概要
2. 売上高の状況
3. 構成割合(資本金規模、売上高規模、従業者規模、兼業率の別)
4. 利益の状況
5. 生産性の状況
6. 資産・負債及び純資産の状況
7. 従業者の状況
8. 子会社・関連会社の保有状況
9. 外部委託の状況
10. 研究開発の状況

第2節 主業格付けベース結果	P. 17
----------------------	-------

1. 調査結果の概要
2. 企業規模の状況
3. 売上高と利益の状況
4. 資産と付加価値の状況
5. 従業者の状況
6. 子会社・関連会社の保有状況
7. 外部委託の状況
8. 研究開発の状況
9. 企業経営の方向

【各業種固有事項調査】

第2章 電気通信業、放送業	P. 27
---------------------	-------

1. 事業者構成(資本金規模、従業者規模の別)
2. 売上高の状況
3. 設備投資の状況
4. 従業者の状況
5. 外部委託の状況
6. 今後の事業運営

第3章 放送番組制作業	P. 35
-------------------	-------

1. 事業者構成(資本金規模、従業者規模、売上高規模の別)
2. 売上高の状況
3. 業務の内容
4. 設備投資の状況
5. 従業者の状況
6. 契約の状況
7. テレビ放送番組の二次利用
8. 外部委託の状況
9. 今後の事業展開
10. 経営上の課題、問題点

第4章 インターネット附随サービス業	P. 43
--------------------------	-------

1. 企業数と売上高の状況
2. 設備投資の状況
3. 外部委託の状況

4. 従業者の状況
5. 事業運営の状況
6. 人材育成の状況
7. 認証取得への取組み状況
8. 今後新たに展開したいと考えている事業分野の状況

第5章 情報サービス業 P. 49

1. 企業数と売上高の状況
2. 営業費用(広告宣伝費)の状況
3. 認証取得への取組み状況
4. 開発・制作部門に係る受託の状況
5. 開発・制作部門に係る外部委託の状況
6. 開発・制作部門に係る従業者数の状況
7. 開発・制作部門に係る人材育成の状況
8. 開発・制作部門に係る給与(年収)の状況
9. 開発・制作部門に係る給与制度
10. 開発したゲームの権利保有状況

第6章 映像・音声・文字情報制作業 P. 58

1. 企業数と売上高の状況
2. 事業運営の状況
3. 課金システムの状況
4. コンテンツ制作部門に係るコンテンツ制作の状況
5. コンテンツ制作部門に係る著作権の状況
6. コンテンツ制作部門に係る営業費用(広告宣伝費)の状況
7. コンテンツ制作部門に係る外部委託の状況
8. コンテンツ制作部門に係る従業者数の状況
9. コンテンツ制作部門に係る給与(年収)の状況
10. コンテンツ制作部門に係る給与制度
11. コンテンツ制作部門に係る人材育成の状況

調査の概要

■ 調査の目的

情報通信業基本調査は、日本標準産業分類大分類G「情報通信業」に属する企業の活動実態を明らかにし、情報通信業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とする。

■ 調査の根拠法令

統計法（平成 19 年法律第 53 号）

■ 調査の対象

【地域】全国

【単位】企業

【属性】

日本標準産業分類大分類G「情報通信業」に属する企業

【調査対象数】

延べ約 12,000 社（2021 年調査）

(1) 電気通信業

当該事業を行っている企業のうち以下を対象とする。

- ・登録電気通信事業者 しっ皆
- ・届出電気通信事業者 資本金額又は出資金額 3,000 万円以上の企業

(2) 放送業

当該事業を行っている企業のうち以下を対象とする。

- ・民間放送事業者 しっ皆
- ・有線テレビジョン放送事業者 資本金額又は出資金額 3,000 万円以上の企業

(3) テレビジョン番組制作業、ラジオ番組制作業

当該事業を行っている企業 しっ皆

(4) インターネット附随サービス業

当該事業を行っている企業のうち、資本金額又は出資金額 3,000 万円以上の企業

(5) 情報サービス業

当該事業を行っている企業のうち、資本金額又は出資金額 3,000 万円以上の企業

(6) 映像・音声・文字情報制作業（テレビジョン番組制作業、ラジオ番組制作業を除く）

当該事業を行っている企業のうち、資本金額又は出資金額 3,000 万円以上の企業

■ 調査の時期

【調査周期】 毎年

【調査期日】 3月31日

【実施期日】 6月16日～8月15日の間に調査

■ 調査の方法

【調査経路】

総務省－民間事業者－報告者

経済産業省－民間事業者－報告者

【配布方法】 郵送

【収集方法】 郵送、オンライン

■ 調査の担当

(調査票①、調査票②、調査票③、調査票④について)

総務省情報流通行政局情報通信政策課情報通信経済室

電話 03-5253-5744 (直通)

e-mail johotsushintokei@ml.soumu.go.jp

(調査票①、調査票④、調査票⑤、調査票⑥について)

経済産業省大臣官房調査統計グループ企業統計室

電話 03-3501-1831 (直通)

e-mail qqcebh@meti.go.jp

利用上の注意

総務省及び経済産業省では、2021年3月31日現在で「2021年情報通信業基本調査」を実施し、調査結果を取りまとめた。利用上の注意は以下のとおりである。

(用語)

- ・「**常時従業者**」とは、有給役員、常用雇用者(正社員・正職員、パート・アルバイト、嘱託、契約社員等の呼称にかかわらず期間を定めずに、又は1か月以上の期間を定めて雇用している者)をいう。
- ・「**正社員・正職員**」とは、常用雇用者のうち、正社員・正職員として処遇している者をいう。
- ・「**正社員・正職員以外(パート・アルバイトなど)**」とは、常用雇用者のうち、パート・アルバイト、嘱託、契約社員など正社員・正職員以外の者をいう。
- ・「**正社員・正職員以外(パート・アルバイトなど)(就業時間換算)**」とは、正社員・正職員以外(パート・アルバイトなど)を正社員・正職員の就業時間で、換算した人数をいう。
- ・「**他企業等への出向者**」とは、主として出向元企業で給与を支払っている(主として負担している)国内及び海外の親会社、子会社、関連会社等への出向者をいう。
- ・「**臨時雇用者**」とは、1か月未満の期間を定めて雇用している者及び日々雇い入れている者をいう。
- ・「**受入れ派遣従業者**」とは、労働者派遣事業を営む事業主が雇用する従業者であって、当該雇用関係のまま派遣先企業と当該労働者派遣事業主との契約のもとに、派遣先企業の指揮命令を受けて、派遣先企業の業務に従事している従業者をいい、派遣先企業の従業者数計には含まない。
- ・「**従業者**」とは、「常時従業者」と「臨時雇用者」を合わせたものをいう。
- ・「**親会社**」とは、企業の議決権の50%を超えて所有している会社をいう。ただし50%以下であっても、経営を実質的に支配している場合も含む。
- ・「**子会社**」とは、ある会社(親会社)が50%超の議決権を所有する当該会社をいう。また、その子会社又はその親会社とその子会社合計で50%超の議決権を所有する当該会社(みなし子会社)を含む。ただし50%以下であっても経営を実質的に支配している場合はこれに含む。
- ・「**関連会社**」とは、ある会社が20%以上～50%以下の議決権を所有する当該会社をいう。
- ・「**(再掲)テレビジョン・ラジオ番組制作業**」とは、映像・音声・文字情報制作業のうちテレビジョン番組制作業及びラジオ番組制作業を合計したものをいう。
- ・「**2カ年継続回答企業**」とは、前回調査及び今回調査で継続して回答した企業をいう。

(数値)

- ・表中の記号の「―」は該当数字なし、「0」は単位未満のものである。
- ・表中の「X」印は、企業数が2以下のため、数値を秘匿したことを意味する。また、企業数が3以上であっても前後の関係から秘匿の数値が判明する箇所も秘匿している。
- ・各結果数値は、項目ごとの有効回答値の積み上げである。
- ・各項目の金額・構成比の積み上げは、単位未満を四捨五入している場合や内訳に未回答の場合があるので合計と内訳が一致しない場合がある。
- ・企業数、事業所数、従業者数、子会社数は2020年度末の数値であり、売上高等は2020年度1年間の実績である。
- ・「常時従業者数」の人数は、内訳(「正社員・正職員」等)の計とは一致しない。一致しない人数には、有給役員等が含まれている。
- ・前年度差〇〇%ポイントを「〇〇ポイント」と表記している。

(その他留意点)

- ・各項目の集計に当たっては、有効回答のみを集計したため、項目によっては回答企業数にばらつきが生じている。また、調査票ごとに回収した企業が異なる場合があるため、同一業種であっても章ごとに回答企業数は異なる。
- ・第1章では、情報通信業を営む企業全体について、企業の営む活動内容に着目した結果(アクティ

ビティベース)と主たる事業内容に着目した結果(主業格付けベース)の両面で取りまとめている。

- ・ 第1章第1節アクティビティベース結果は、企業の営む活動内容(アクティビティ)に着目して作成している。複数業種を併営している場合は、それぞれの業種に企業全体の数値が計上される。(例えば、回答企業が「電気通信業」と「ソフトウェア業」を行っている場合は、図表中の「電気通信業」及び「ソフトウェア業」にそれぞれ数値が計上される。)

よって、各業種の合計は「全体」の数値と一致しない。
- ・ 第1章第2節主業格付けベース結果では、企業を売上高の最も大きい業種に格付けして作成している。企業の売上高の最も大きいもので大分類(「情報通信企業」、「製造企業」、「卸・小売企業」など)を決定し、その大分類の中において小分類ベースでの売上高を比較し、最も大きい売上高で主業(小分類)(「電気通信企業」、「民間放送企業」など)を決定している。(例えば、回答企業が「電気通信業」と「ソフトウェア業」を行っている場合、「電気通信業」の売上高が大きいときは「電気通信企業」に格付けして集計している。)
- ・ 調査年によって有効回答数が異なるため、経年比較には注意を要する。
- ・ 第2章では事業ごとに集計をしていることから、複数事業を兼業している企業については、「電気通信事業」、「民間放送事業」及び「有線テレビジョン事業」にそれぞれ集計される。ただし、「資金調達・運用状況」の項目については企業ごとに集計している。このため、例えば「電気通信事業」と「放送事業」の企業数の合計は「通信・放送業全体」に一致しない。
- ・ 第6章では、映像・音声・文字情報制作業のうち、テレビジョン番組制作業及びラジオ番組制作業を除いて集計している。また、映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス企業には、ニュース供給企業を含む。
- ・ 日本放送協会(NHK)は本調査の対象外であるが、一部関連する箇所においてNHK資料(「日本放送協会 財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書並びにこれらに関する説明書」等)により数値を計上している。
- ・ 資本金 5 億円以上の企業で財務省「法人企業統計調査年次別調査票」を提出した企業については、全業種共通事項調査票(調査票①共通事項調査用)の「資産・負債及び純資産」、「売上高及び費用等」の一部に関し、財務省の同データを活用している。
- ・ 資本金 10 億円以上の企業で総務省「科学技術研究調査票」を提出した企業については、全業種共通事項調査票(調査票①共通事項調査用)の「研究開発費及び研究開発投資」の一部に関し、総務省の同データを活用している。
- ・ 従業者 50 人以上かつ資本金又は出資金 3,000 万円以上の企業で「経済産業省企業活動基本調査票」を提出した企業については、全業種共通事項調査票(調査票①共通事項調査用)のすべての項目に関し、経済産業省の同データを活用している。
- ・ 掲載された数値を他に転載する場合は、『総務省・経済産業省「2021年情報通信業基本調査」』による旨を記載すること。

(常時従業者の定義変更について)

- ・ 平成30年(2018年)調査票改正において、常時従業者の定義については「統計調査における労働者の区分等に関するガイドライン」に沿った見直しを行った。これにより、「うち正社員・正職員以外(パート・アルバイトなど)」は以下のとおり定義変更したことから、平成29年(2017年)調査以前と比較する際には注意を要する。

	平成 29 年(2017 年)調査	平成 30 年(2018 年)調査
調査項目名	「うちパートタイム従業者」	「うち正社員・正職員以外(パート・アルバイトなど)」
定義	パート・アルバイト	パート・アルバイト、嘱託、契約社員

(回収状況)

調査票の種類		対象企業数	回収企業数	回収率	有効回答 企業数
調査票①(共通事項調査用)		10,810	7,385	68.3%	5,987
各業種固有事項調査票	調査票②(電気通信業、放送業用)	2,216	1,094	49.4%	822
	調査票③(放送番組制作業用)	794	409	51.5%	313
	調査票④(インターネット附随サービス業用)	1,484	746	50.3%	558
	調査票⑤(情報サービス業用)	6,107	4,013	65.7%	3,735
	調査票⑥(映像・音声・文字情報制作業用)	1,511	857	56.7%	757

第1章 情報通信業を営む企業の概要

第1節 アクティビティベース結果

1. 調査結果の全体概要

- ・ 情報通信業を営む企業(主業か否かを問わず少しでも情報通信業を営んでいる企業をいう。)の数は 5,987 社。事業所数は 2 万 7,489 事業所、従業者数は 175 万 6,129 人。
- ・ 情報通信業に係る 2020 年度売上高は 53 兆 4,498 億円(全社の売上高は 74 兆 2,200 億円)。うち、2 カ年継続回答企業の情報通信業に係る売上高は 50 兆 382 億円(前年度比 0.8%増)。
- ・ 営業利益は 7 兆 1,719 億円、経常利益は 8 兆 991 億円、保有子会社・関連会社数は 10,134 社。

図表1-1-1 全体概要

		企業数	事業所数	従業者数 (人)	常時従業者数 (人)	売上高		営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	保有子会社・ 関連会社数
						(億円)	当該業種 (億円)			
全体	2019年度	5,714	26,463	1,651,373	1,646,320	703,384	516,459	63,194	70,269	10,118
	2020年度	5,987	27,489	1,756,129	1,750,614	742,200	534,498	71,719	80,991	10,134
	前年度比(%)	4.8	3.9	6.3	6.3	5.5	3.5	13.5	15.3	0.2
電気通信業	2019年度	389	2,324	183,203	182,538	206,812	175,520	29,529	31,083	880
	2020年度	392	2,736	213,857	212,561	219,972	178,321	32,227	33,533	756
	前年度比(%)	0.8	17.7	16.7	16.4	6.4	1.6	9.1	7.9	▲ 14.1
民間放送業	2019年度	358	1,579	41,299	40,788	26,676	21,662	1,501	1,795	418
	2020年度	377	1,581	42,987	42,159	25,862	20,177	1,230	1,482	442
	前年度比(%)	5.3	0.1	4.1	3.4	▲ 3.1	▲ 6.9	▲ 18.1	▲ 17.4	5.7
有線放送業	2019年度	197	733	24,043	23,610	15,114	5,140	1,589	1,577	126
	2020年度	197	681	24,689	24,239	15,990	5,414	1,932	1,923	112
	前年度比(%)	0.0	▲ 7.1	2.7	2.7	5.8	5.3	21.6	21.9	▲ 11.1
ソフトウェア業	2019年度	2,940	10,901	891,872	890,546	298,129	162,988	20,715	25,066	5,032
	2020年度	3,047	11,585	918,196	916,701	298,955	166,619	22,738	27,507	4,814
	前年度比(%)	3.6	6.3	3.0	2.9	0.3	2.2	9.8	9.7	▲ 4.3
情報処理・提供サービス業	2019年度	1,923	10,387	709,731	707,674	194,099	71,599	12,138	13,446	2,938
	2020年度	2,019	11,162	747,779	745,903	209,794	79,429	13,646	14,855	2,979
	前年度比(%)	5.0	7.5	5.4	5.4	8.1	10.9	12.4	10.5	1.4
インターネット附随サービス業	2019年度	707	4,260	237,775	236,600	140,932	41,296	9,896	11,188	2,683
	2020年度	733	4,267	241,038	240,458	125,438	46,939	13,606	16,459	2,635
	前年度比(%)	3.7	0.2	1.4	1.6	▲ 11.0	13.7	37.5	47.1	▲ 1.8
映像情報制作・配給業	2019年度	437	1,691	54,056	53,739	25,519	8,913	1,641	1,885	580
	2020年度	450	1,253	54,551	54,179	22,345	8,059	1,452	1,712	606
	前年度比(%)	3.0	▲ 25.9	0.9	0.8	▲ 12.4	▲ 9.6	▲ 11.5	▲ 9.2	4.5
音声情報制作業	2019年度	103	261	9,754	9,707	4,863	1,218	784	193	62
	2020年度	101	288	9,497	9,455	4,125	1,306	201	217	58
	前年度比(%)	▲ 1.9	10.3	▲ 2.6	▲ 2.6	▲ 15.2	7.2	▲ 74.3	12.1	▲ 6.5
新聞業	2019年度	131	2,041	40,531	40,310	15,668	12,726	342	510	722
	2020年度	128	1,995	39,204	39,045	14,102	11,505	83	244	691
	前年度比(%)	▲ 2.3	▲ 2.3	▲ 3.3	▲ 3.1	▲ 10.0	▲ 9.6	▲ 75.8	▲ 52.3	▲ 4.3
出版業	2019年度	348	2,833	79,082	78,803	31,368	8,756	1,310	1,678	786
	2020年度	349	2,582	74,528	74,078	29,253	9,542	1,888	2,212	746
	前年度比(%)	0.3	▲ 8.9	▲ 5.8	▲ 6.0	▲ 6.7	9.0	44.2	31.8	▲ 5.1
広告制作業	2019年度	185	687	23,651	23,595	7,297	2,295	340	365	181
	2020年度	179	613	29,146	29,070	19,911	3,312	486	519	165
	前年度比(%)	▲ 3.2	▲ 10.8	23.2	23.2	172.9	44.3	43.0	42.5	▲ 8.8
映像・音声・文字情報制作に附随するサービス業	2019年度	201	932	31,747	31,384	9,607	2,293	401	468	200
	2020年度	214	879	32,128	31,815	8,240	1,703	198	280	222
	前年度比(%)	6.5	▲ 5.7	1.2	1.4	▲ 14.2	▲ 25.8	▲ 50.7	▲ 40.2	11.0
(再掲)テレビジョン・ラジオ番組制作業	2019年度	363	895	31,502	31,207	12,517	4,735	513	625	319
	2020年度	365	803	35,341	34,983	12,856	3,763	370	488	310
	前年度比(%)	0.6	▲ 10.3	12.2	12.1	2.7	▲ 20.5	▲ 27.8	▲ 21.9	▲ 2.8

※「当該業種」とはアクティビティに係る売上高をいう(例えば電気通信業の「当該業種」とは、会社全体の売上高のうち電気通信業に係る売上高をいう。)

※「当該業種」の全体は、「その他」に回答した企業があるため、内訳の計に一致しない。

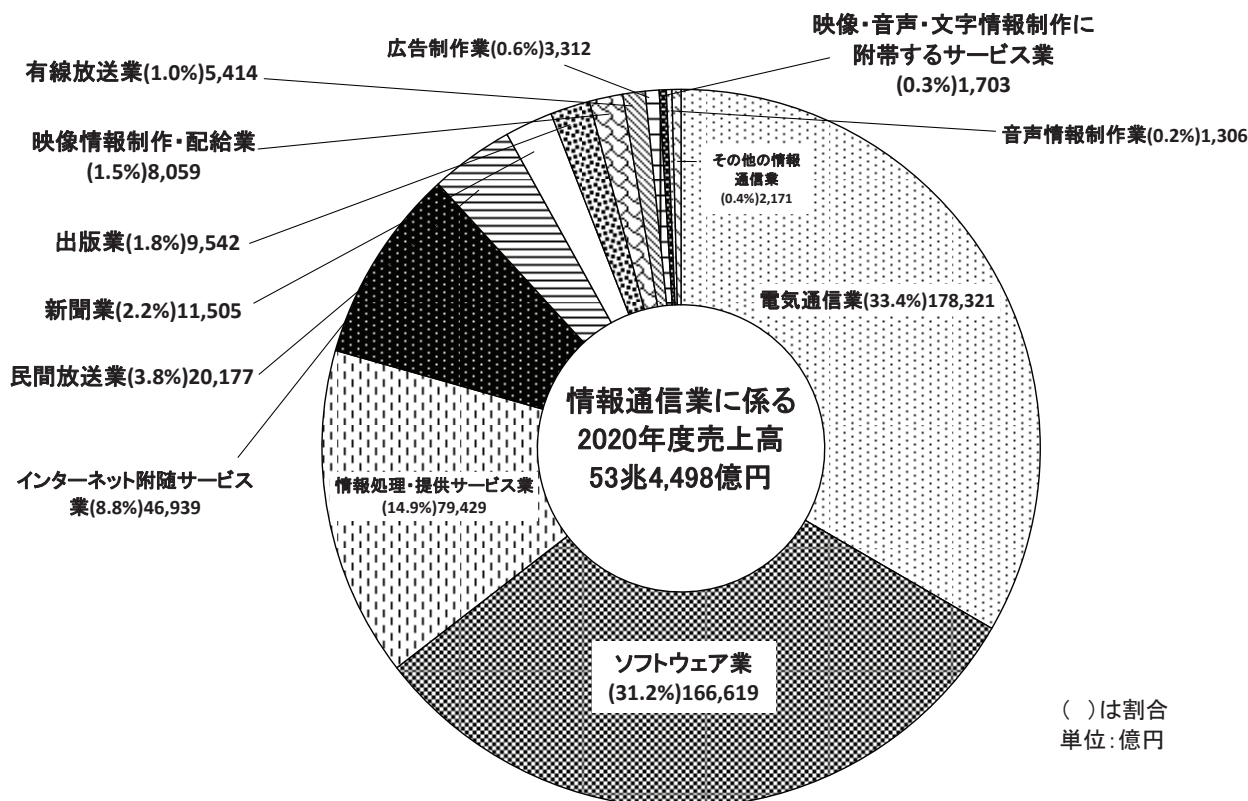
図表1-1-2 2カ年継続回答企業 全体概要

		企業数	事業所数	従業者数 (人)	常時従業者数 (人)	売上高		営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	保有子会社・ 関連会社数
						(億円)	当該業種 (億円)			
全体	2019年度	5,095	23,709	1,541,498	1,536,644	671,508	496,266	61,651	68,672	9,479
	2020年度	5,095	23,601	1,554,835	1,550,860	672,166	500,382	67,979	77,198	9,160
	前年度比(%)	-	▲ 0.5	0.9	0.9	0.1	0.8	10.3	12.4	▲ 3.4

2. 売上高の状況

- ・ 情報通信業に係る2020年度売上高は53兆4,498億円。
- ・ 当該業種に係る売上高は、電気通信業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業の順に大きく、この3業種で情報通信業全体の79.4%を占める。
- ・ 構成割合をみると、電気通信業が33.4%（前年度差▲0.6ポイント低下）、ソフトウェア業が31.2%（同▲0.4ポイント低下）、情報処理・提供サービス業が14.9%（同1.0ポイント上昇）。

図表1-1-3 情報通信業の売上高



図表1-1-4 情報通信業の売上高

単位:社、億円

		全体	電気通信業	ソフトウェア業	情報処理・提供サービス業	インターネット附随サービス業	民間放送業	新聞業	出版業	映像情報制作・配給業	有線放送業	広告制作業	映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	音声情報制作業	その他の情報通信業
2019年度	企業数	5,714	389	2,940	1,923	707	358	131	348	437	197	185	201	103	-
	当該業種売上高	516,459	175,520	162,988	71,599	41,296	21,662	12,726	8,756	8,913	5,140	2,295	2,293	1,218	2,054
	構成割合(%)	100.0	34.0	31.6	13.9	8.0	4.2	2.5	1.7	1.7	1.0	0.4	0.4	0.2	0.4
2020年度	企業数	5,987	392	3,047	2,019	733	377	128	349	450	197	179	214	101	-
	当該業種売上高	534,498	178,321	166,619	79,429	46,939	20,177	11,505	9,542	8,059	5,414	3,312	1,703	1,306	2,171
	構成割合(%)	100.0	33.4	31.2	14.9	8.8	3.8	2.2	1.8	1.5	1.0	0.6	0.3	0.2	0.4
構成割合の前年度差(ポイント)		-	▲0.6	▲0.4	1.0	0.8	▲0.4	▲0.3	0.1	▲0.2	0.0	0.2	-0.1	0.0	0.0

(注)「当該業種売上高」とは当該アクティビティに係る売上高をいう(例えば電気通信業では、会社全体の売上高のうち電気通信業に係る売上高をいう。)

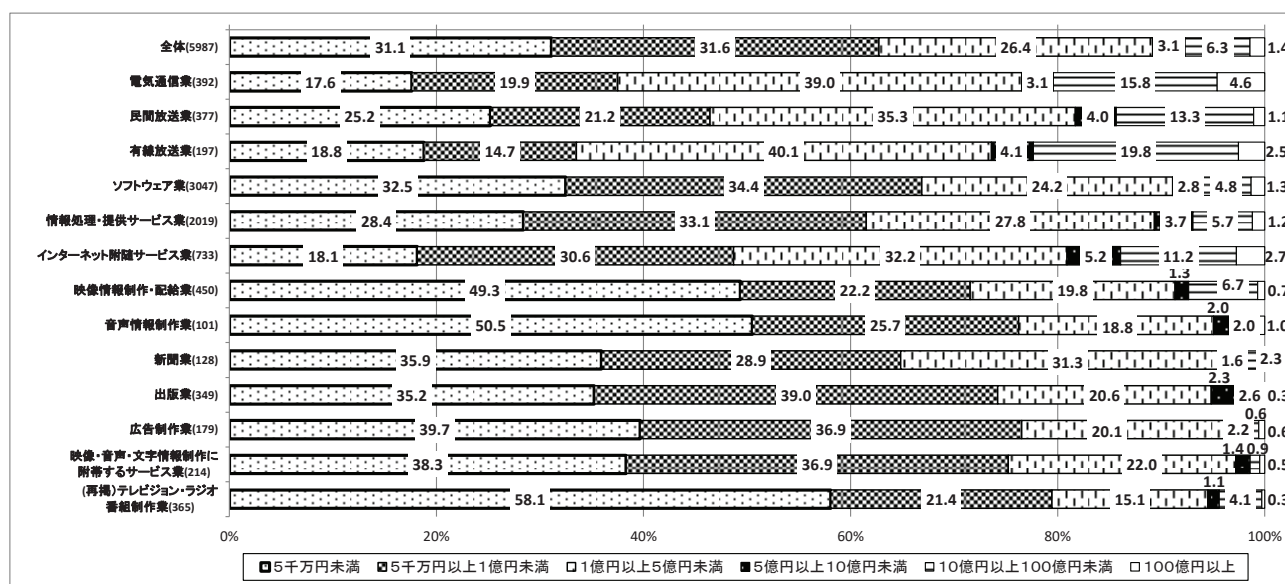
「その他の情報通信業」とは、情報通信業に係る売上高内訳において、主要事業名「その他」として回答のあったものをいう。

3. 構成割合(資本金規模、売上高規模、従業者規模、兼業率の別)

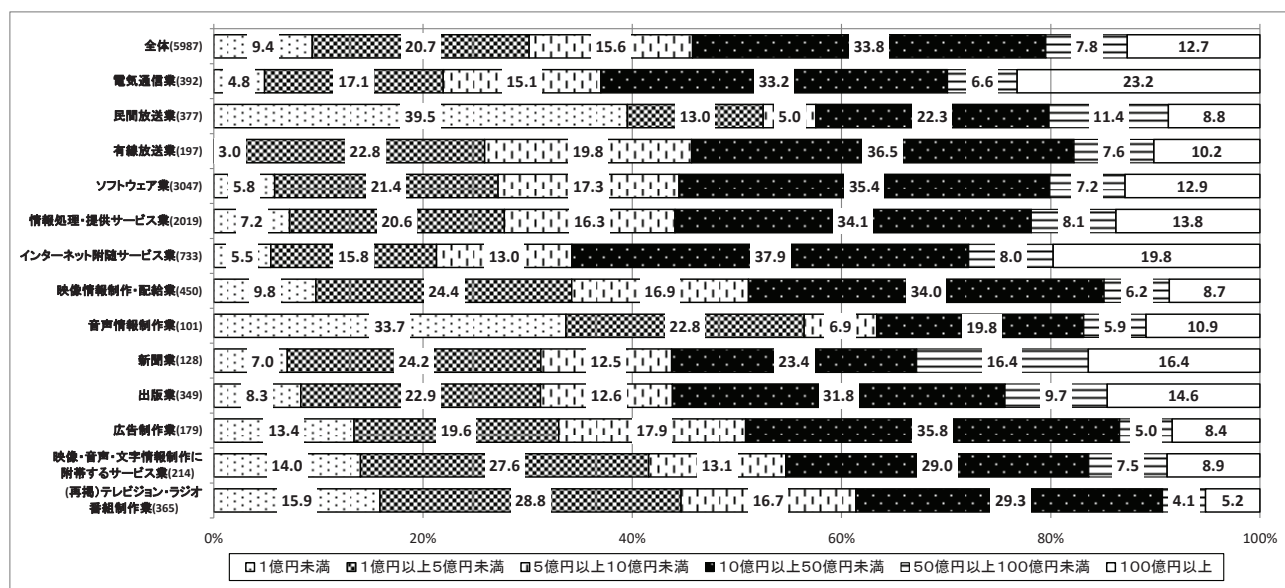
情報通信業を営む企業の構成割合について、

- ・ 資本金規模別にみると、12業種中8業種において「1億円未満」に属する企業が6割以上を占め、特に映像情報制作・配給業及び音声情報制作業では、「5千万円未満」に属する企業が5割近くを占める。
- ・ 売上高規模別にみると、全体的に「10億円以上 50億円未満」に属する企業の割合が高いが、民間放送業及び音声情報制作業は「1億円未満」に属する企業が3割を超えている。
- ・ 従業者規模別にみると、新聞業を除く全ての業種において「100人未満」に属する企業が5割以上を占める。特に有線放送業においては8割を超えている。
- ・ 兼業率別にみると、兼業をしている企業が全12業種において5割以上を占め、特に音声情報制作業では97.1%、有線放送業では96.4%が兼業をしている。

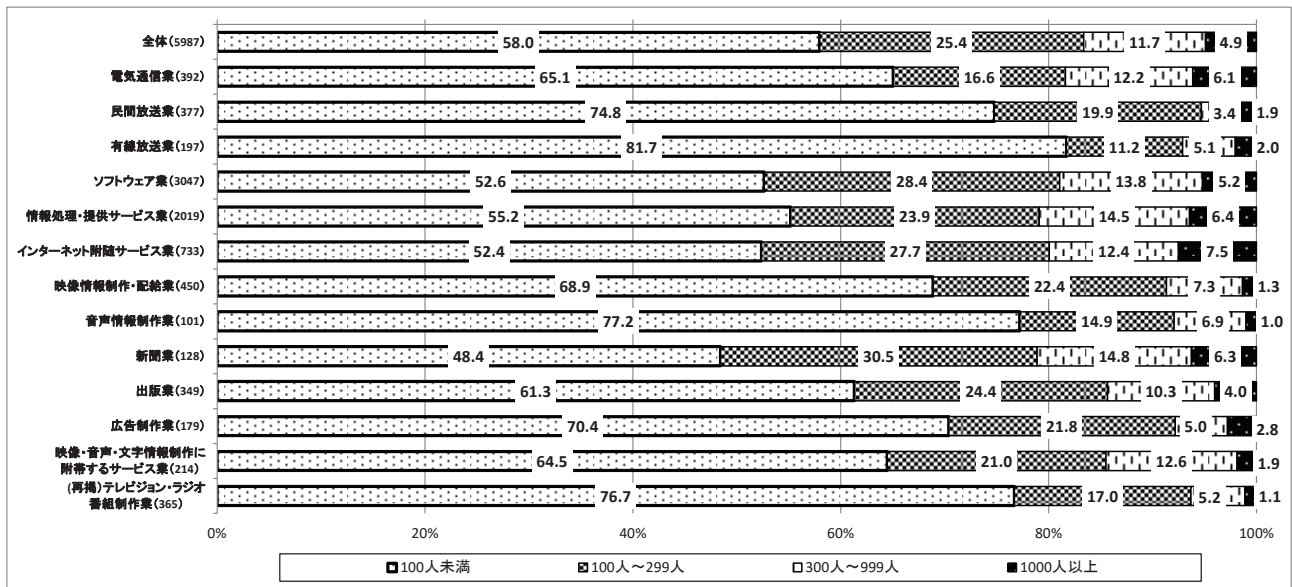
図表1-1-5 資本金規模別の企業構成割合



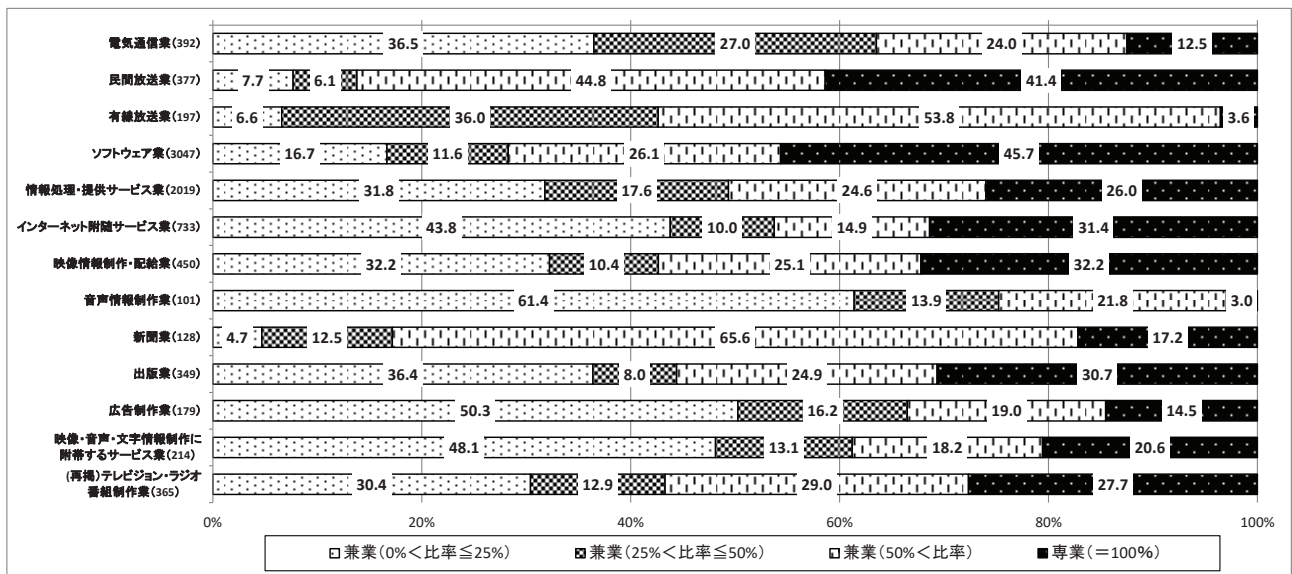
図表1-1-6 売上高規模別の企業構成割合



図表1-1-7 従業者規模別の企業構成割合



図表1-1-8 兼業率別の企業構成割合



(注) 兼業率: 当該業種の売上高 ÷ 会社全体の売上高 × 100

4. 利益の状況

- ・ 情報通信業を営む企業の1企業当たり営業利益は 12.0 億円(前年度比 8.3%増)、経常利益は 13.5 億円(同 10.0%増)、付加価値額は 41.8 億円(同 2.3%増)。
- ・ 2力年継続回答企業の 2020 年度における1企業当たり営業利益は 13.3 億円(前年度比 10.3%増)、経常利益は 15.2 億円(同 12.4%増)、付加価値額は 45.0 億円(同 2.2%増)。

図表1-1-9 利益の状況

		企業数	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	付加価値額	1企業当たり				
								売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	付加価値額
全体	2019年度	5,714	703,384	63,194	70,269	49,195	233,356	123.1	11.1	12.3	8.6	40.8
	2020年度	5,987	742,200	71,719	80,991	59,237	250,180	124.0	12.0	13.5	9.9	41.8
	前年度比	4.8%	5.5%	13.5%	15.3%	20.4%	7.2%	0.7%	8.3%	10.0%	14.9%	2.3%
電気通信業	2019年度	389	206,812	29,529	31,083	22,306	74,835	531.6	75.9	79.9	57.3	192.4
	2020年度	392	219,972	32,227	33,533	23,675	80,435	561.2	82.2	85.5	60.4	205.2
	前年度比	0.8%	6.4%	9.1%	7.9%	6.1%	7.5%	5.5%	8.3%	7.1%	5.3%	6.7%
民間放送業	2019年度	358	26,676	1,501	1,795	1,298	7,159	74.5	4.2	5.0	3.6	20.0
	2020年度	377	25,862	1,230	1,482	1,284	6,997	68.6	3.3	3.9	3.4	18.6
	前年度比	5.3%	▲3.1%	▲18.1%	▲17.4%	▲1.1%	▲2.3%	▲7.9%	▲22.2%	▲21.6%	▲6.1%	▲7.2%
有線放送業	2019年度	197	15,114	1,589	1,577	994	5,941	76.7	8.1	8.0	5.0	30.2
	2020年度	197	15,990	1,932	1,923	1,288	6,252	81.2	9.8	9.8	6.5	31.7
	前年度比	0.0%	5.8%	21.6%	21.9%	29.6%	5.2%	5.8%	21.6%	21.9%	29.6%	5.2%
ソフトウェア業	2019年度	2,940	298,129	20,715	25,066	17,899	101,149	101.4	7.0	8.5	6.1	34.4
	2020年度	3,047	298,955	22,738	27,507	22,471	105,521	98.1	7.5	9.0	7.4	34.6
	前年度比	3.6%	0.3%	9.8%	9.7%	25.5%	4.3%	▲3.2%	5.9%	5.9%	21.1%	0.7%
情報処理・提供サービス業	2019年度	1,923	194,099	12,138	13,446	10,105	69,446	100.9	6.3	7.0	5.3	36.1
	2020年度	2,019	209,794	13,646	14,855	10,627	73,699	103.9	6.8	7.4	5.3	36.5
	前年度比	5.0%	8.1%	12.4%	10.5%	5.2%	6.1%	2.9%	7.1%	5.2%	0.2%	1.1%
インターネット附随サービス業	2019年度	707	140,932	9,896	11,188	6,510	36,591	199.3	14.0	15.8	9.2	51.8
	2020年度	733	125,438	13,606	16,459	10,912	36,671	171.1	18.6	22.5	14.9	50.0
	前年度比	3.7%	▲11.0%	37.5%	47.1%	67.6%	0.2%	▲14.2%	32.6%	41.9%	61.7%	▲3.3%
映像情報制作・配給業	2019年度	437	25,519	1,641	1,885	1,288	6,524	58.4	3.8	4.3	2.9	14.9
	2020年度	450	22,345	1,452	1,712	1,031	6,039	49.7	3.2	3.8	2.3	13.4
	前年度比	3.0%	▲12.4%	▲11.5%	▲9.2%	▲19.9%	▲7.4%	▲15.0%	▲14.1%	▲11.8%	▲22.2%	▲10.1%
音声情報制作業	2019年度	103	4,863	784	193	134	1,478	47.2	7.6	1.9	1.3	14.3
	2020年度	101	4,125	201	217	124	887	40.8	2.0	2.1	1.2	8.8
	前年度比	▲1.9%	▲15.2%	▲74.3%	12.1%	▲7.3%	▲40.0%	▲13.5%	▲73.8%	14.3%	▲5.4%	▲38.8%
新聞業	2019年度	131	15,668	342	510	418	5,257	119.6	2.6	3.9	3.2	40.1
	2020年度	128	14,102	83	244	▲316	5,011	110.2	0.6	1.9	▲2.5	39.1
	前年度比	▲2.3%	▲10.0%	▲75.8%	▲52.3%	▲175.7%	▲4.7%	▲7.9%	▲75.2%	▲51.1%	▲177.4%	▲2.4%
出版業	2019年度	348	31,368	1,310	1,678	1,340	8,763	90.1	3.8	4.8	3.8	25.2
	2020年度	349	29,253	1,888	2,212	991	9,167	83.8	5.4	6.3	2.8	26.3
	前年度比	0.3%	▲6.7%	44.2%	31.8%	▲26.0%	4.6%	▲7.0%	43.8%	31.5%	▲26.3%	4.3%
広告制作業	2019年度	185	7,297	340	365	229	1,859	39.4	1.8	2.0	1.2	10.0
	2020年度	179	19,911	486	519	91	3,043	111.2	2.7	2.9	0.5	17.0
	前年度比	▲3.2%	172.9%	43.0%	42.5%	▲60.2%	63.7%	182.0%	47.7%	47.3%	▲58.9%	69.2%
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス業	2019年度	201	9,607	401	468	283	2,781	47.8	2.0	2.3	1.4	13.8
	2020年度	214	8,240	198	280	245	2,671	38.5	0.9	1.3	1.1	12.5
	前年度比	6.5%	▲14.2%	▲50.7%	▲40.2%	▲13.5%	▲4.0%	▲19.4%	▲53.7%	▲43.8%	▲18.8%	▲9.8%
(再掲)テレビジョン・ラジオ番 組制作業	2019年度	363	12,517	513	625	362	3,242	34.5	1.4	1.7	1.0	8.9
	2020年度	365	12,856	370	488	186	3,550	35.2	1.0	1.3	0.5	9.7
	前年度比	0.6%	2.7%	▲27.8%	▲21.9%	▲48.8%	9.5%	2.1%	▲28.2%	▲22.4%	▲49.1%	8.9%

(注)付加価値額＝営業利益＋減価償却費＋給与総額＋福利厚生費＋動産・不動産賃借料＋租税公課

図表1-1-10 売上高に対する営業利益等の状況

	売上高営業利益率(%)			売上高経常利益率(%)			売上高当期利益率(%)			付加価値率(%)		
	2019年度	2020年度	前年度差(pt)	2019年度	2020年度	前年度差(pt)	2019年度	2020年度	前年度差(pt)	2019年度	2020年度	前年度差(pt)
全体	9.0	9.7	0.7pt	10.0	10.9	0.9pt	7.0	8.0	1.0pt	33.2	33.7	0.5pt
電気通信業	14.3	14.7	0.4pt	15.0	15.2	0.2pt	10.8	10.8	0.0pt	36.2	36.6	0.4pt
民間放送業	5.6	4.8	▲0.9pt	6.7	5.7	▲1.0pt	4.9	5.0	0.1pt	26.8	27.1	0.2pt
有線放送業	10.5	12.1	1.6pt	10.4	12.0	1.6pt	6.6	8.1	1.5pt	39.3	39.1	▲0.2pt
ソフトウェア業	6.9	7.6	0.7pt	8.4	9.2	0.8pt	6.0	7.5	1.5pt	33.9	35.3	1.4pt
情報処理・提供サービス業	6.3	6.5	0.3pt	6.9	7.1	0.2pt	5.2	5.1	▲0.1pt	35.8	35.1	▲0.6pt
インターネット附随サービス業	7.0	10.8	3.8pt	7.9	13.1	5.2pt	4.6	8.7	4.1pt	26.0	29.2	3.3pt
映像情報制作・配給業	6.4	6.5	0.1pt	7.4	7.7	0.3pt	5.0	4.6	▲0.4pt	25.6	27.0	1.5pt
音声情報制作業	16.1	4.9	▲11.2pt	4.0	5.3	1.3pt	2.8	3.0	0.3pt	30.4	21.5	▲8.9pt
新聞業	2.2	0.6	▲1.6pt	3.3	1.7	▲1.5pt	2.7	▲2.2	▲4.9pt	33.6	35.5	2.0pt
出版業	4.2	6.5	2.3pt	5.3	7.6	2.2pt	4.3	3.4	▲0.9pt	27.9	31.3	3.4pt
広告制作業	4.7	2.4	▲2.2pt	5.0	2.6	▲2.4pt	3.1	0.5	▲2.7pt	25.5	15.3	▲10.2pt
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス業	4.2	2.4	▲1.8pt	4.9	3.4	▲1.5pt	3.0	3.0	0.0pt	29.0	32.4	3.5pt
(再掲)テレビジョン・ラジオ番 組制作業	4.1	2.9	▲1.2pt	5.0	3.8	▲1.2pt	2.9	1.4	▲1.5pt	25.9	27.6	1.7pt

(注)売上高営業利益率＝営業利益÷売上高×100。売上高のうち、本来の営業活動によりどのくらいの利益を獲得できたかをみる収益性指標。
 売上高経常利益率＝経常利益÷売上高×100。売上高のうち、経常的活動(営業・財務取引)からどのくらいの利益を獲得できたかをみる収益性指標。
 売上高当期利益率＝当期純利益÷売上高×100。売上高のうち、企業が最終的にどのくらいの利益を獲得できたかをみる収益性指標。
 付加価値率＝付加価値額÷売上高×100。

図表1-1-11 2力年継続回答企業の利益等の状況

(単位:億円)

		企業数	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	付加価値額	1企業当たり				
								売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	付加価値額
全体	2019年度	5,095	671,508	61,651	68,672	48,385	224,300	131.8	12.1	13.5	9.5	44.0
	2020年度	5,095	672,166	67,979	77,198	56,991	229,254	131.9	13.3	15.2	11.2	45.0
	前年度比	-	0.1%	10.3%	12.4%	17.8%	2.2%	0.1%	10.3%	12.4%	17.8%	2.2%

	売上高営業利益率(%)			売上高経常利益率(%)			売上高当期利益率(%)			付加価値率(%)		
	2019年度	2020年度	前年度差(pt)	2019年度	2020年度	前年度差(pt)	2019年度	2020年度	前年度差(pt)	2019年度	2020年度	前年度差(pt)
全体	9.2	10.1	0.9pt	10.2	11.5	1.3pt	7.2	8.5	1.3pt	33.4	34.1	0.7pt

5. 生産性の状況

- ・ 情報通信業を営む企業の労働生産性は1,424.6万円/人(前年度比0.8%増)であり、労働装備率は1,411.1万円/人(同▲1.2%減)、労働分配率は40.9%(前年度差0.5ポイント上昇)。
- ・ 2力年継続回答企業の2020年度における労働生産性は1,474.5万円/人(前年度比1.3%増)、労働装備率は1,370.3万円/人(同▲8.7%減)、労働分配率は39.7%(前年度差0.1ポイント上昇)。

図表1-1-12 労働生産性、労働装備率、労働分配率の状況

	企業数			労働生産性(万円/人)			労働装備率(万円/人)			労働分配率(%)		
	2019年度	2020年度	前年度比	2019年度	2020年度	前年度比	2019年度	2020年度	前年度比	2019年度	2020年度	前年度差
全体	5,714	5,987	4.8%	1,413.1	1,424.6	0.8%	1,427.9	1,411.1	▲1.2%	40.4	40.9	0.5pt
電気通信業	389	392	0.8%	4,084.8	3,761.2	▲7.9%	7,084.8	7,174.9	1.3%	15.1	17.4	2.4pt
民間放送業	358	377	5.3%	1,733.5	1,627.7	▲6.1%	2,970.3	2,887.1	▲2.8%	41.4	41.7	0.4pt
有線放送業	197	197	0.0%	2,470.8	2,532.4	2.5%	4,736.2	4,748.3	0.3%	20.9	21.2	0.3pt
ソフトウェア業	2,940	3,047	3.6%	1,134.1	1,149.2	1.3%	412.6	409.7	▲0.7%	54.2	53.8	▲0.4pt
情報処理・提供サービス業	1,923	2,019	5.0%	978.5	985.6	0.7%	747.9	533.8	▲28.6%	53.5	55.2	1.6pt
インターネット附随サービス業	707	733	3.7%	1,538.9	1,521.4	▲1.1%	2,289.4	907.6	▲60.4%	39.2	38.4	▲0.9pt
映像情報制作・配給業	437	450	3.0%	1,206.9	1,107.0	▲8.3%	1,378.5	1,384.1	0.4%	50.0	51.5	1.5pt
音声情報制作業	103	101	▲1.9%	1,514.9	933.5	▲38.4%	361.6	401.2	10.9%	30.7	51.7	21.0pt
新聞業	131	128	▲2.3%	1,297.0	1,278.1	▲1.5%	2,686.0	2,708.3	0.8%	61.4	61.4	0.0pt
出版業	348	349	0.3%	1,108.0	1,230.0	11.0%	1,554.3	1,628.3	4.8%	57.0	51.9	▲5.1pt
広告制作業	185	179	▲3.2%	785.9	1,044.2	32.9%	290.7	231.4	▲20.4%	60.7	63.3	2.6pt
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	201	214	6.5%	876.1	831.2	▲5.1%	790.6	752.1	▲4.9%	60.1	67.4	7.3pt
(再掲)テレビジョン・ラジオ番組制作業	363	365	0.6%	1,029.1	1,004.4	▲2.4%	1,063.8	1,079.1	1.4%	58.1	60.1	2.0pt

(注)労働生産性=付加価値額÷従業者数。従業者一人当たりの付加価値額をみる指標。

労働装備率=有形固定資産÷従業者数。従業者一人当たりどれだけの資本(有形固定資産)を使用しているかをみる指標。

労働分配率=給与総額÷付加価値額×100。生み出された付加価値のうち、どれだけ人件費に分配されたかをみる指標。

図表1-1-13 2力年継続回答企業の労働生産性等の状況

	企業数			労働生産性(万円/人)			労働装備率(万円/人)			労働分配率(%)		
	2019年度	2020年度	前年度比	2019年度	2020年度	前年度比	2019年度	2020年度	前年度比	2019年度	2020年度	前年度差
全体	5,095	5,095	-	1,455.1	1,474.5	1.3%	1,500.6	1,370.3	▲8.7%	39.6	39.7	0.1pt

6. 資産・負債及び純資産の状況

- ・ 情報通信業を営む企業の総資産(総資本)額は104兆6,345億円(前年度比14.1%増)で、流動資産が49兆1,016億円(同12.3%増)、固定資産が55兆3,390億円(同15.5%増)を占める。
- ・ 1企業当たり総資産(総資本)は174.8億円(前年度比8.9%増)、純資産は82.8億円(同4.3%増)。

図表1-1-14 情報通信業を営む企業の貸借対照表

(単位:億円)

[単位:億円]																			
		企業数	資産							負債及び純資産									合計
			流動資産	固定資産	うち、有価 固定資産			繰延資産	合計	負債		純資産				その他			
					うち、有形 固定資産	うち、無形 固定資産	うち、投資そ の他の資産					株主資本							
												資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式				
全 体	2019年度	5,714	437,131	479,073	235,792	49,269	194,012	713	916,917	289,472	173,892	72,984	91,368	266,943	▲ 19,022	41,281	916,917		
	2020年度	5,987	491,016	553,390	247,801	51,925	253,662	1,940	1,046,345	341,847	208,663	73,523	97,346	321,714	▲ 13,958	17,211	1,046,345		
	前年度比(%)	4.8	12.3	15.5	5.1	5.4	30.7	172.1	14.1	18.1	20.0	0.7	6.5	20.5	▲ 26.6	▲ 58.3	14.1		
電気通信業		392	107,233	254,510	153,440	25,693	75,377	1,296	363,039	97,866	82,548	27,172	42,611	112,745	▲ 2,542	2,639	363,039		
民間放送業		377	21,313	24,479	12,411	566	11,502	41	45,833	6,592	4,888	2,668	9,839	18,403	▲ 179	3,622	45,833		
有線放送業		197	7,612	15,433	11,723	343	3,367	18	23,063	4,872	3,108	2,847	3,923	8,325	▲ 51	39	23,063		
ソフトウェア業		3,047	171,029	135,131	37,622	16,367	81,141	312	306,473	102,173	45,889	25,508	23,390	106,678	▲ 4,208	7,043	306,473		
情報処理・提供サービス業		2,019	152,126	109,790	39,915	10,723	59,151	419	262,335	110,689	59,363	17,461	17,039	58,629	▲ 3,535	2,690	262,335		
インターネット附随サービス業		733	115,833	75,025	21,876	5,892	47,256	58	190,916	69,380	29,557	13,725	19,149	62,954	▲ 5,855	2,006	190,916		
映像情報制作・配給業		450	15,566	14,684	7,551	407	6,727	14	30,265	7,063	3,736	1,699	4,481	12,858	▲ 420	848	30,265		
音声情報制作業		101	2,757	959	381	60	518	1	3,717	1,421	256	396	770	856	▲ 15	34	3,717		
新聞業		128	7,209	18,864	10,618	492	7,754	23	26,096	4,489	7,414	199	754	12,163	▲ 38	1,115	26,096		
出版業		349	20,851	24,545	12,135	885	11,525	51	45,447	8,744	7,841	923	5,167	21,578	▲ 177	1,372	45,447		
広告制作業		179	7,728	2,203	674	393	1,136	32	9,964	5,655	891	298	750	2,322	▲ 36	84	9,964		
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス業		214	4,685	4,599	2,416	157	2,026	51	9,335	2,048	1,917	590	907	3,181	▲ 59	752	9,335		
(再掲)テレビジョン・ラジオ番 組制作業		365	7,717	6,766	3,814	219	2,733	5	14,487	3,204	1,937	934	3,712	4,542	▲ 54	212	14,487		

図表1-1-15 1企業当たり利益と資産の状況

		企業数	経常利益 (億円)	総資産 (総資本) (億円)	純資産 (億円)	総資本 経常利益率 ROA(%)	総資本 回転率(回)	自己資本 比率(%)
全体	2019年度	5,714	12.3	160.5	79.4	7.7	0.77	49.5
	2020年度	5,987	13.5	174.8	82.8	7.7	0.71	47.4
	前年度比/差(pt.回)	4.8	10.0	8.9	4.3	0.1pt	▲ 0.06回	▲ 2.1pt
電気通信業		392	85.5	926.1	465.9	9.2	0.61	50.3
民間放送業		377	3.9	121.6	91.1	3.2	0.56	75.0
有線放送業		197	9.8	117.1	76.6	8.3	0.69	65.4
ソフトウェア業		3,047	9.0	100.6	52.0	9.0	0.98	51.7
情報処理・提供サービス業		2,019	7.4	129.9	45.7	5.7	0.80	35.2
インターネット附随サービス業		733	22.5	260.5	125.5	8.6	0.66	48.2
映像情報制作・配給業		450	3.8	67.3	43.3	5.7	0.74	64.3
音声情報制作業		101	2.1	36.8	20.2	5.8	1.11	54.9
新聞業		128	1.9	203.9	110.9	0.9	0.54	54.4
出版業		349	6.3	130.2	82.7	4.9	0.64	63.5
広告制作業		179	2.9	55.7	19.1	5.2	2.00	34.3
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス業		214	1.3	43.6	25.1	3.0	0.88	57.5
(再掲)テレビジョン・ラジオ 番組制作業		365	1.3	39.7	25.6	3.4	0.89	64.5

(注)総資本経常利益率(ROA)＝経常利益÷総資本(総資産)×100。投下された総資本により、どのくらいの利益を獲得できたかをみる収益性指標。

総資本回転率＝売上高÷総資本(総資産)。投下された総資本に対し、何倍の売上高があるかをみる効率性指標。

自己資本比率＝純資産÷総資本(総資産)×100。総資本のうち、自己資本がどの程度かを示し、財務的安全性をみる指標。

7. 従業者の状況

- ・ 情報通信業を営む企業の従業者数は175万6,129人(前年度比6.3%増)。うち正社員・正職員は143万5,058人(同6.4%増)で81.7%を占める。正社員・正職員以外(パート・アルバイトなど)は29万6,883人(同7.3%増)、受入れ派遣従業者は16万82人(同1.3%増)。
- ・ 1企業当たり従業者数は293人、うち正社員・正職員は240人、正社員・正職員以外(パート・アルバイトなど)は50人。

図表1-1-16 従業者数

(単位:社、人)

	企業数		従業者数		常時従業者数		正社員・正職員		正社員・正職員以外 (パート・アルバイトなど)		その他の 常時従業者		臨時雇用者		受入れ派遣従業者	
	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度
	5,714	5,987	1,651,373	1,756,129	1,646,320	1,750,614	1,348,311	1,435,058	276,741	296,883	21,268	18,673	5,053	5,515	158,070	160,082
全体																
前年度比(%)		4.8		6.3		6.3		6.4		7.3		▲12.2		9.1		1.3
電気通信業	389	392	183,203	213,857	182,538	212,561	140,741	164,331	36,220	43,689	5,577	4,541	665	1,296	25,221	32,419
民間放送業	358	377	41,299	42,987	40,788	42,159	26,383	28,253	13,135	13,320	1,270	586	511	828	7,119	7,036
有線放送業	197	197	24,043	24,689	23,610	24,239	20,248	20,878	3,158	3,324	204	37	433	450	3,315	3,071
ソフトウェア業	2,940	3,047	891,872	918,196	890,546	916,701	814,121	832,900	71,659	79,300	4,766	4,501	1,326	1,495	91,874	88,007
情報処理・提供サービス業	1,923	2,019	709,731	747,779	707,674	745,903	540,328	577,749	161,419	161,490	5,927	6,664	2,057	1,876	72,654	75,185
インターネット附随サービス業	707	733	237,775	241,038	236,600	240,458	203,337	199,243	30,677	40,155	2,586	1,060	1,175	580	27,428	25,670
映像情報制作・配給業	437	450	54,056	54,551	53,739	54,179	41,516	42,582	9,872	9,673	2,351	1,924	317	372	5,725	4,811
音声情報制作業	103	101	9,754	9,497	9,707	9,455	6,599	6,939	2,958	2,417	150	99	47	42	558	456
新聞業	131	128	40,531	39,204	40,310	39,045	35,175	34,344	4,255	4,169	880	532	221	159	1,572	1,536
出版業	348	349	79,082	74,528	78,803	74,078	55,291	55,138	21,587	16,652	1,925	2,288	279	450	4,093	3,783
広告制作業	185	179	23,651	29,146	23,595	29,070	17,581	22,303	5,512	6,266	502	501	56	76	1,422	1,052
映像・音声・文字情報制作に 関連するサービス業	201	214	31,747	32,128	31,384	31,815	23,638	24,896	7,209	6,280	537	639	363	313	2,768	3,036
(再掲)テレビジョン・ラジオ番 組制作業	363	365	31,502	35,341	31,207	34,983	25,895	29,284	4,382	5,155	930	544	295	358	2,792	3,722

(注) その他の常時従業者＝常時従業者－正社員・正職員－正社員・正職員以外(パート・アルバイトなど)。有給役員等が該当する。

図表1-1-17 2カ年継続回答企業の従業者数

(単位:社、人)

	企業数		従業者数		常時従業者数		正社員・正職員		正社員・正職員以外 (パート・アルバイトなど)		その他の 常時従業者		臨時雇用者		受入れ派遣従業者	
	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度
	5,095	5,095	1,541,498	1,554,835	1,536,644	1,550,860	1,267,023	1,279,035	250,246	254,868	19,375	16,957	4,854	3,975	147,819	146,225
全体																
前年度比(%)		-		0.9		0.9		0.9		1.8		▲12.5		▲18.1		▲1.1

図表1-1-18 1企業当たり従業者数

(単位:社、人)

	企業数		従業者数		常時従業者数		正社員・正職員		正社員・正職員以外 (パート・アルバイトなど)		その他の 常時従業者		臨時雇用者		受入れ派遣従業者	
	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度
	5,714	5,987	289	293	288	292	236	240	48	50	4	3	1	1	28	27
全体																
前年度差(人)		-		4		4		4		1		▲1		0		▲1
電気通信業	389	392	471	546	469	542	362	419	93	111	14	12	2	3	65	83
民間放送業	358	377	115	114	114	112	74	75	37	35	4	2	1	2	20	19
有線放送業	197	197	122	125	120	123	103	106	16	17	1	0	2	2	17	16
ソフトウェア業	2,940	3,047	303	301	303	301	277	273	24	26	2	1	0	0	31	29
情報処理・提供サービス業	1,923	2,019	369	370	368	369	281	286	84	80	3	3	1	1	38	37
インターネット附随サービス業	707	733	336	329	335	328	288	272	43	55	4	1	2	1	39	35
映像情報制作・配給業	437	450	124	121	123	120	95	95	23	21	5	4	1	1	13	11
音声情報制作業	103	101	95	94	94	94	64	69	29	24	1	1	0	0	5	5
新聞業	131	128	309	306	308	305	269	268	32	33	7	4	2	1	12	12
出版業	348	349	227	214	226	212	159	158	62	48	6	7	1	1	12	11
広告制作業	185	179	128	163	128	162	95	125	30	35	3	3	0	0	8	6
映像・音声・文字情報制作に 関連するサービス業	201	214	158	150	156	149	118	116	36	29	3	3	2	1	14	14
(再掲)テレビジョン・ラジオ番 組制作業	363	365	87	97	86	96	71	80	12	14	3	1	1	1	8	10

(注) その他の常時従業者＝常時従業者－正社員・正職員－正社員・正職員以外(パート・アルバイトなど)。有給役員等が該当する。

8. 子会社・関連会社の保有状況

- ・ 情報通信業を営む企業の子会社^(注1)を保有する企業数は1,853社で、10,134社の子会社を保有している。
- ・ 1企業当たり子会社保有数が最も多いのは新聞業(10.3 社)、次いでインターネット附随サービス業(8.1 社)、電気通信業(6.4 社)となっている。
- ・ 関係会社^(注2)への1企業当たり投融資残高は41.1億円(前年度比▲1.8%減)。

(注1)子会社には、関連会社も含む。

(注2)関係会社とは、子会社、関連会社及び親会社をいう。

図表1-1-19 子会社の保有状況

(単位:社)

		企業数	子会社を保有する企業数	子会社保有企業比率(%)	子会社数	1企業当たり子会社保有数	うち、海外		
							海外子会社を保有する企業数 (A)	海外子会社数 (B)	1企業当たり海外子会社保有数 (B/A)
全体	2019年度	5,714	1,780	31.2	10,118	5.7	574	3,364	5.9
	2020年度	5,987	1,853	31.0	10,134	5.5	605	3,344	5.5
	前年度比/差(pt,社)	4.8%	4.1	▲ 0.2pt	0.2	▲0.2社	5.4%	▲ 0.6%	▲0.3社
電気通信業		392	119	30.4	756	6.4	20	89	4.5
民間放送業		377	120	31.8	442	3.7	6	16	2.7
有線放送業		197	46	23.4	112	2.4	1	X	X
ソフトウェア業		3,047	943	30.9	4,814	5.1	372	2,100	5.6
情報処理・提供サービス業		2,019	581	28.8	2,979	5.1	187	878	4.7
インターネット附随サービス業		733	325	44.3	2,635	8.1	134	851	6.4
映像情報制作・配給業		450	141	31.3	606	4.3	34	74	2.2
音声情報制作業		101	21	20.8	58	2.8	2	X	X
新聞業		128	67	52.3	691	10.3	7	31	4.4
出版業		349	130	37.2	746	5.7	20	48	2.4
広告制作業		179	51	28.5	165	3.2	10	22	2.2
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス業		214	59	27.6	222	3.8	19	32	1.7
(再掲)テレビジョン・ラジオ番組 制作業		365	88	24.1	310	3.5	12	26	2.2

図表1-1-20 関係会社への投融資の状況

(単位:社、億円)

(単位: 社、億円)

		投融資実施 企業数	投融資残高 合計	1企業当たり 投融資残高	国内				海外			
					企業数	投融資残高合計			企業数	投融資残高合計		
				うち、 株式及び 出資金残高		うち、 長期貸付金				うち、 株式及び 出資金残高	うち、 長期貸付金	
全 体	2019年度	1,596	66,870	41.9	1,427	33,196	27,694	4,184	445	33,674	25,717	2,119
	2020年度	1,614	66,398	41.1	1,442	45,766	31,635	12,395	443	20,633	12,232	1,588
	前年度比(%)	1.1	▲ 0.7	▲ 1.8	1.1	37.9	14.2	196.3	▲ 0.4	▲ 38.7	▲ 52.4	▲ 25.1
電気通信業		104	3,192	30.7	102	3,049	2,535	312	13	143	127	15
民間放送業		110	1,693	15.4	110	1,656	1,258	393	4	37	37	-
有線放送業		46	1,053	22.9	46	1,053	719	217	0	-	-	-
ソフトウェア業		799	19,145	24.0	688	7,553	6,042	545	272	11,592	4,192	815
情報処理・提供サービス業		504	25,938	51.5	449	23,663	13,821	9,008	141	2,275	1,948	312
インターネット附随サービス業		290	20,327	70.1	258	13,990	10,833	2,433	100	6,337	5,220	605
映像情報制作・配給業		131	2,512	19.2	124	2,241	1,734	494	27	271	258	6
音声情報制作業		19	59	3.1	19	59	55	4	0	-	-	-
新聞業		67	3,933	58.7	64	2,109	1,528	108	7	1,824	1,815	9
出版業		125	2,446	19.6	120	2,280	1,732	519	18	166	147	13
広告制作業		47	327	7.0	42	254	186	61	8	73	72	1
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス業		52	738	14.2	48	716	592	120	15	22	22	1
(再掲)テレビジョン・ラジオ番組 制作業		82	1,232	15.0	79	1,203	1,029	162	11	29	28	2

9. 外部委託の状況

- ・ 事業の外部委託を行った情報通信業を営む企業は 4,637 社(前年度比 4.2%増)で、外部委託金額は 11 兆 3,127 億円(同 5.2%増)であった。
- ・ 製造委託を行った企業数は、2,121 社(前年度比 1.5%増)、製造以外の委託を行った企業数は 4,021 社(同 5.0%増)であった。
- ・ 製造以外の委託業務を行った企業の委託内容の割合をみると、最も多いのは「情報処理関連」(66.1%)であった。

図表1-1-21 外部委託の状況

(単位:社)

		企業数	外部委託を行った			外部委託は行っていない	外部委託金額					
			製造委託	製造委託以外	製造委託金額		製造委託以外の委託金額					
					回答企業数		委託金額 (億円)	回答企業数	委託金額 (億円)	回答企業数	委託金額 (億円)	
全体	2019年度	5,703	4,451	2,090	3,830	1,252	4,370	107,545	2,023	42,277	3,656	65,268
	2020年度	5,978	4,637	2,121	4,021	1,341	4,539	113,127	2,078	42,872	3,825	70,255
	前年度比(%)	4.8	4.2	1.5	5.0	7.1	3.9	5.2	2.7	1.4	4.6	7.6
電気通信業		389	293	83	277	96	285	24,787	80	743	268	24,045
民間放送業		376	246	114	224	130	236	3,391	111	822	210	2,569
有線放送業		197	139	41	132	58	139	1,757	40	64	131	1,693
ソフトウェア業		3,046	2,518	1,267	2,104	528	2,483	69,208	1,244	35,990	1,998	33,218
情報処理・提供サービス業		2,018	1,637	659	1,463	381	1,614	32,625	644	11,259	1,416	21,366
インターネット附随サービス業		732	597	245	548	135	579	15,105	241	3,566	525	11,539
映像情報制作・配給業		450	300	169	258	150	291	3,342	164	1,311	238	2,031
音声情報制作業		100	71	35	61	29	65	426	35	196	53	230
新聞業		128	92	78	77	36	91	1,852	78	1,379	75	473
出版業		348	276	205	240	72	272	4,958	204	2,704	233	2,255
広告制作業		179	132	76	114	47	130	1,329	74	459	111	871
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス業 (再掲)テレビジョン・ラジオ番組制作業		214	154	83	131	60	142	1,435	78	745	119	690
		365	221	113	191	144	210	2,158	111	491	169	1,667

図表1-1-22 製造以外の委託の状況(構成割合)(複数回答)

(単位:社、%)

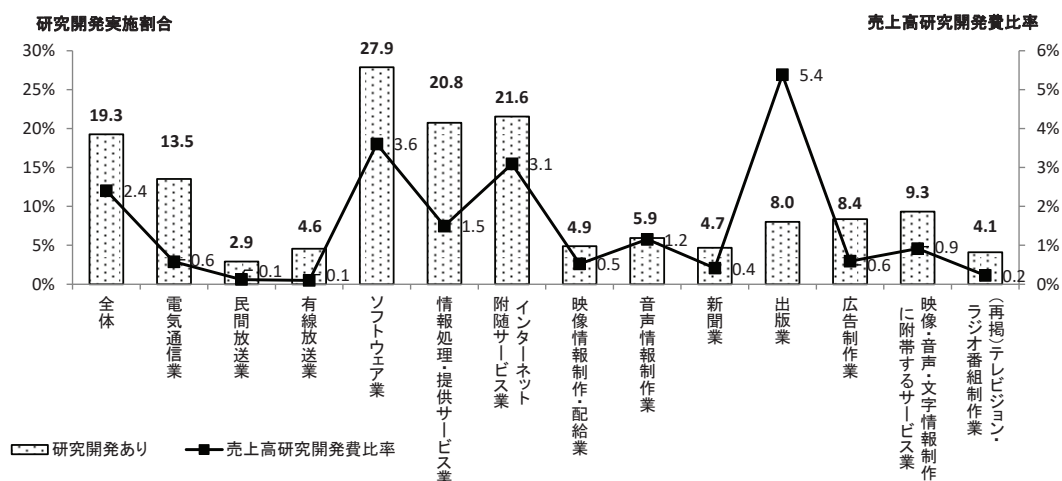
		回答企業数	製造委託以外の業務別委託割合											
			情報処理 関連	調査・マーケ ティング	デザイン・ 商品企画	一般事務 処理	従業員 福祉関連	税務・会計な ど特殊分野	社内研修など 従業員教育	渉外業務	物流関連	環境・ 防犯関連	研究開発 関連分野	その他
全 体	2019年度	3,824	66.2	17.5	16.2	26.6	15.1	40.2	22.7	7.6	23.5	32.2	5.8	21.3
	2020年度	4,017	66.1	17.5	16.9	26.7	15.2	40.7	22.0	7.5	23.5	31.8	6.0	22.6
	前年度比/差	5.0%	▲ 0.1pt	▲ 0.0pt	0.7pt	0.2pt	0.1pt	0.5pt	▲ 0.7pt	▲ 0.1pt	0.0pt	▲ 0.4pt	0.1pt	1.3pt
電気通信業		277	59.6	23.1	17.7	31.8	18.8	48.0	24.9	19.5	30.0	44.0	7.6	45.5
民間放送業		224	42.9	22.3	21.9	30.8	13.4	35.3	11.2	31.7	20.5	45.1	1.3	58.0
有線放送業		132	55.3	17.4	19.7	25.8	16.7	47.0	25.8	25.0	23.5	42.4	4.5	60.6
ソフトウェア業		2,102	74.4	12.4	9.9	23.7	14.1	36.7	24.6	3.6	16.4	25.1	7.3	13.1
情報処理・提供サービス業		1,462	75.1	18.6	13.3	28.5	15.0	39.1	22.9	5.3	22.9	31.4	6.0	19.2
インターネット附随サービス業		547	66.9	28.9	30.9	31.3	19.6	46.6	22.5	7.1	28.5	36.9	8.4	28.9
映像情報制作・配給業		258	43.8	18.2	26.0	24.0	14.3	53.9	20.5	10.9	25.6	42.6	3.1	41.9
音声情報制作業		61	41.0	13.1	31.1	23.0	9.8	47.5	14.8	11.5	31.1	42.6	1.6	36.1
新聞業		77	37.7	13.0	36.4	31.2	13.0	26.0	11.7	32.5	66.2	54.5	1.3	22.1
出版業		240	47.5	20.8	42.1	26.7	15.0	42.1	15.0	14.6	60.4	52.9	3.3	22.5
広告制作業		114	50.0	20.2	53.5	29.8	14.9	48.2	20.2	7.0	42.1	42.1	2.6	28.9
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス業		131	44.3	9.2	29.8	22.9	15.3	55.7	19.1	9.2	35.9	42.7	4.6	38.9
(再掲)テレビジョン・ラジオ番 組制作業		191	37.2	12.6	22.5	21.5	12.6	49.7	16.2	11.5	20.4	39.8	3.1	46.1

10. 研究開発の状況

- ・ 情報通信業を営む企業のうち、研究開発を実施しているのは1,155社(全体の19.3%)。
- ・ 研究開発費は1兆213億円(前年度比▲16.2%減)で、自社研究開発費は7,372億円(研究開発費の72.2%)、委託研究開発費は2,842億円、売上高に占める研究開発費の割合(以下「売上高研究開発費比率」という。)(注)は2.4%(前年度差▲1.2ポイント低下)であった。
- ・ 売上高研究開発費比率が最も高いのは出版業(5.4%)で、ソフトウェア業(3.6%)、インターネット附随サービス業(3.1%)、情報処理・提供サービス業(1.5%)と続いている。

(注) 研究開発費に回答のあった企業を集計

図表1-1-23 研究開発を実施している企業の割合



図表1-1-24 研究開発費

(単位: 社、億円、%)

		企業数	研究開発を実施している企業数		売上高	研究開発費計			売上高研究開発費比率
			研究開発費回答企業数	研究開発費回答企業数		研究開発費計	自社研究開発費	委託研究開発費	
全体	2019年度	5,714	1,111	1,025	338,149	12,188	9,237	2,951	3.6
	2020年度	5,987	1,155	1,067	424,890	10,213	7,372	2,842	2.4
	前年度比/差(pt)	4.8	4.0	4.1	25.7	▲ 16.2	▲ 20.2	▲ 3.7	▲ 1.2pt
電気通信業		392	53	49	135,392	784	235	550	0.6
民間放送業		377	11	10	11,235	14	11	3	0.1
有線放送業		197	9	7	4,583	5	1	4	0.1
ソフトウェア業		3,047	850	787	194,361	7,013	5,497	1,516	3.6
情報処理・提供サービス業		2,019	419	383	103,502	1,549	1,402	147	1.5
インターネット附随サービス業		733	158	149	74,422	2,302	1,575	727	3.1
映像情報制作・配給業		450	22	21	5,998	31	27	4	0.5
音声情報制作業		101	6	3	228	3	3	0	1.2
新聞業		128	6	5	1,310	5	5	0	0.4
出版業		349	28	26	10,866	585	479	106	5.4
広告制作業		179	15	14	522	3	1	2	0.6
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業		214	20	18	3,166	29	26	3	0.9
(再掲)テレビジョン・ラジオ番組制作業		365	15	12	5,241	12	12	0	0.2

(注) 売上高及び売上高研究開発比率は研究開発費に回答のあった企業を集計。

第2節 主業格付けベース結果

1. 調査結果の概要

- ・ 2020年度情報通信企業（情報通信事業の売上高が他の事業よりも大きい企業）の数は、5,169社。事業所数は1万8,753事業所、常時従業者数は139万5,174人。
- ・ 情報通信企業の売上高は56兆1,457億円、うち、情報通信業に関する売上高（以下、「情報通信業売上高」という。）は51兆5,800億円。営業利益は6兆331億円、経常利益は6兆5,477億円。

（注）「第2節 主業格付けベース結果」では、情報通信企業に格付けされた企業の値で記載。

図表1-2-1 概要（主業格付けベース）

		企業数	事業所数	従業者数		売上高		営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	
				(人)	常時 従業者数 (人)	(億円)	情報通信業 売上高 (億円)			
情報通信企業		2019年度	4,894	18,023	1,293,764	1,289,823	543,185	497,683	54,164	58,747
		2020年度	5,169	18,753	1,400,233	1,395,174	561,457	515,800	60,331	65,477
		前年度比(%)	5.6	4.1	8.2	8.2	3.4	3.6	11.4	11.5
電気通信企業		2019年度	142	854	119,124	118,983	182,452	173,836	27,675	29,211
		2020年度	157	1,124	149,433	148,474	189,275	179,563	29,836	31,254
		前年度比(%)	10.6	31.6	25.4	24.8	3.7	3.3	7.8	7.0
放送企業	民間放送企業	2019年度	318	905	26,719	26,230	24,685	23,294	1,301	1,543
		2020年度	341	936	28,254	27,441	22,691	21,678	1,150	1,357
		前年度比(%)	7.2	3.4	5.7	4.6	▲ 8.1	▲ 6.9	▲ 11.6	▲ 12.1
放送企業	有線放送企業	2019年度	146	420	13,920	13,496	7,907	7,034	649	632
		2020年度	134	408	12,341	12,159	7,142	6,277	747	731
		前年度比(%)	▲ 8.2	▲ 2.9	▲ 11.3	▲ 9.9	▲ 9.7	▲ 10.8	15.1	15.5
情報サービス企業	ソフトウェア企業	2019年度	2,211	6,726	613,850	613,482	185,662	162,185	13,660	15,317
		2020年度	2,286	7,033	629,930	629,420	188,994	166,205	15,077	16,703
		前年度比(%)	3.4	4.6	2.6	2.6	1.8	2.5	10.4	9.0
情報サービス企業	情報処理・提供サービス企業	2019年度	1,002	4,629	339,706	338,589	73,676	67,249	5,694	6,103
		2020年度	1,107	4,565	375,360	373,873	81,401	74,550	7,195	7,604
		前年度比(%)	10.5	▲ 1.4	10.5	10.4	10.5	10.9	26.4	24.6
インターネット附随サービス企業		2019年度	331	974	78,053	77,065	30,356	29,795	2,897	3,760
		2020年度	355	1,164	99,006	98,626	35,456	34,837	4,644	5,652
		前年度比(%)	7.3	19.5	26.8	28.0	16.8	16.9	60.3	50.3
映像・音声・文字情報制作企業	映像情報制作・配給企業	2019年度	272	595	26,230	26,169	9,516	8,234	649	754
		2020年度	276	553	26,696	26,422	8,202	7,128	383	523
		前年度比(%)	1.5	▲ 7.1	1.8	1.0	▲ 13.8	▲ 13.4	▲ 41.0	▲ 30.5
	テレビ番組制作企業	2019年度	201	422	19,098	19,038	5,652	5,043	169	229
		2020年度	208	422	19,350	19,205	4,404	3,996	51	108
		前年度比(%)	3.5	0.0	1.3	0.9	▲ 22.1	▲ 20.8	▲ 69.7	▲ 52.7
	音声情報制作企業	2019年度	22	37	1,212	1,210	1,031	860	647	44
		2020年度	32	85	2,565	2,563	1,599	1,376	106	104
		前年度比(%)	45.5	129.7	111.6	111.8	55.1	60.0	▲ 83.7	138.8
	ラジオ番組制作企業	2019年度	14	17	171	169	43	39	0	0
		2020年度	20	22	390	388	82	67	1	2
		前年度比(%)	42.9	29.4	128.1	129.6	91.0	71.3	244.4	472.4
	新聞企業	2019年度	110	1,957	38,767	38,546	15,239	13,283	332	498
		2020年度	111	1,939	37,986	37,827	13,871	12,128	79	237
		前年度比(%)	0.9	▲ 0.9	▲ 2.0	▲ 1.9	▲ 9.0	▲ 8.7	▲ 76.4	▲ 52.4
	出版企業	2019年度	195	495	21,792	21,697	8,909	8,490	535	736
		2020年度	208	489	22,521	22,243	9,705	9,313	1,080	1,230
		前年度比(%)	6.7	▲ 1.2	3.3	2.5	8.9	9.7	101.8	67.1
広告制作企業	2019年度	66	173	6,198	6,190	1,855	1,716	66	70	
	2020年度	65	173	5,329	5,318	1,397	1,260	39	48	
	前年度比(%)	▲ 1.5	0.0	▲ 14.0	▲ 14.1	▲ 24.7	▲ 26.5	▲ 41.4	▲ 32.3	
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス企業	2019年度	79	258	8,193	8,166	1,898	1,707	60	80	
	2020年度	97	284	10,812	10,808	1,723	1,485	▲ 4	35	
	前年度比(%)	22.8	10.1	32.0	32.4	▲ 9.2	▲ 13.0	-	▲ 56.6	

（注1）企業を売上高が最も大きい業種に格付けした「主業格付けベース」で作成し、「〇〇企業」として集計している。

（注2）「情報通信業売上高」とは情報通信業に関する売上高をいう。

（注3）売上高、営業利益及び経常利益の前年度比は百万円単位で計算。

- ・ 情報通信企業の1企業当たり事業所数は、3.6事業所(前年度差ほぼ横ばい)、常時従業者数は、270人(前年度比2.3%増)。
- ・ 1企業当たり売上高は108.6億円(前年度比▲2.1%減)、うち、情報通信業売上高は99.8億円(同▲1.9%減)。営業利益は11.7億円(同5.5%増)、経常利益は12.7億円(同5.5%増)。

図表1-2-2 概要(1企業当たり)

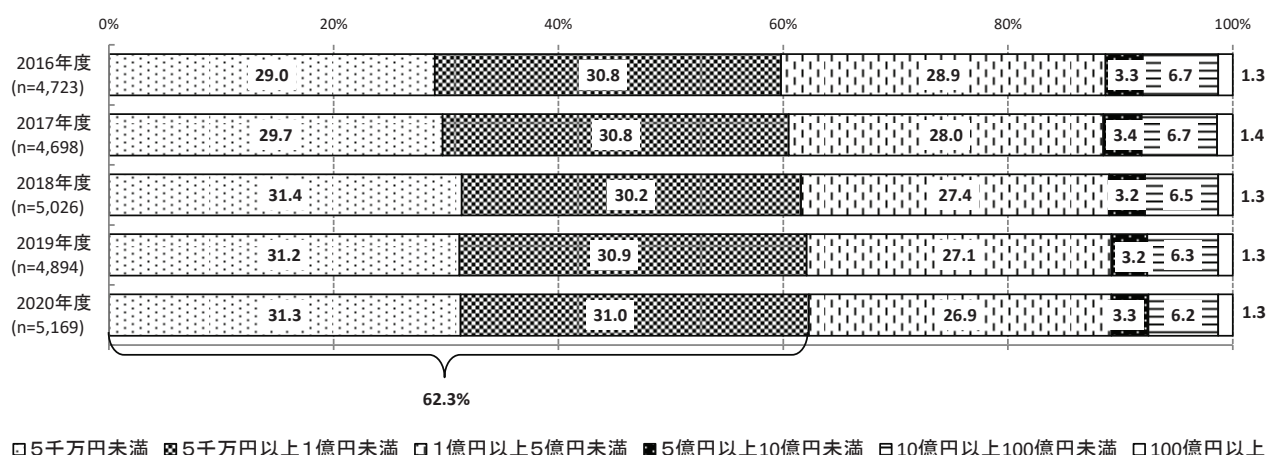
			従業者数		売上高		営業利益	経常利益		
		事業所数		常時 従業者数		情報通信業 売上高				
			(人)	(人)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)		
情報通信企業		2019年度	3.7	264	264	11,099.0	10,169.3	1,106.7	1,200.4	
		2020年度	3.6	271	270	10,862.0	9,978.7	1,167.2	1,266.7	
		前年度比(%)	▲ 0.1	2.7	2.3	▲ 2.1	▲ 1.9	5.5	5.5	
電気通信企業		2019年度	6.0	839	838	128,487.4	122,419.8	19,489.4	20,571.1	
		2020年度	7.2	952	946	120,557.1	114,371.5	19,004.1	19,907.3	
		前年度比(%)	1.2	13.5	12.9	▲ 6.2	▲ 6.6	▲ 2.5	▲ 3.2	
放送 企業	民間放送企業	2019年度	2.8	84	82	7,762.5	7,325.1	409.0	485.1	
		2020年度	2.7	83	80	6,654.4	6,357.1	337.3	397.9	
		前年度比(%)	▲ 0.1	▲ 1.2	▲ 2.4	▲ 14.3	▲ 13.2	▲ 17.5	▲ 18.0	
	有線放送企業	2019年度	2.9	95	92	5,415.6	4,818.1	444.3	433.1	
		2020年度	3.0	92	91	5,329.8	4,684.1	557.4	545.2	
		前年度比(%)	0.1	▲ 3.2	▲ 1.1	▲ 1.6	▲ 2.8	25.5	25.9	
情報 サ ー ビ ス 企 業	ソフトウェア企業	2019年度	3.0	278	277	8,397.2	7,335.4	617.8	692.8	
		2020年度	3.1	276	275	8,267.4	7,270.5	659.5	730.6	
		前年度比(%)	0.1	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 1.5	▲ 0.9	6.7	5.5	
	情報処理・提供サービス企 業	2019年度	4.6	339	338	7,352.9	6,711.4	568.2	609.0	
		2020年度	4.1	339	338	7,353.3	6,734.4	650.0	686.9	
		前年度比(%)	▲ 0.5	0.0	0.0	0.0	0.3	14.4	12.8	
インターネット附随サービス企業		2019年度	2.9	236	233	9,170.9	9,001.4	875.2	1,135.8	
		2020年度	3.3	279	278	9,987.6	9,813.3	1,308.2	1,592.1	
		前年度比(%)	0.4	18.2	19.3	8.9	9.0	49.5	40.2	
映像・ 音 声・ 文 字 情 報 制 作 企 業	映像情報制作・配給企業	2019年度	2.2	96	96	3,498.6	3,027.3	238.5	277.1	
		2020年度	2.0	97	96	2,971.8	2,582.7	138.7	189.6	
		前年度比(%)	▲ 0.2	1.0	0.0	▲ 15.1	▲ 14.7	▲ 41.8	▲ 31.6	
	テレビ番組制作企業	2019年度	2.1	95	95	2,811.7	2,509.0	84.2	113.9	
		2020年度	2.0	93	92	2,117.3	1,921.3	24.7	52.1	
		前年度比(%)	▲ 0.1	▲ 2.1	▲ 3.2	▲ 24.7	▲ 23.4	▲ 70.7	▲ 54.3	
	音声情報制作企業	2019年度	1.7	55	55	4,687.3	3,908.4	2,941.2	197.8	
		2020年度	2.7	80	80	4,997.7	4,298.8	330.5	324.8	
		前年度比(%)	1.0	45.5	45.5	6.6	10.0	▲ 88.8	64.2	
	ラジオ番組制作企業	2019年度	1.2	12	12	304.9	279.9	1.9	2.1	
		2020年度	1.1	20	19	407.6	335.6	4.7	8.3	
		前年度比(%)	▲ 0.1	66.7	58.3	33.7	19.9	147.4	295.2	
	新聞企業	2019年度	17.8	352	350	13,853.8	12,075.5	302.1	453.0	
		2020年度	17.5	342	341	12,496.5	10,926.2	70.8	213.6	
		前年度比(%)	▲ 0.3	▲ 2.8	▲ 2.6	▲ 9.8	▲ 9.5	▲ 76.6	▲ 52.8	
	出版企業	2019年度	2.5	112	111	4,568.7	4,354.1	274.3	377.7	
		2020年度	2.4	108	107	4,666.1	4,477.6	519.0	591.5	
		前年度比(%)	▲ 0.1	▲ 3.6	▲ 3.6	2.1	2.8	89.2	56.6	
	広告制作企業	2019年度	2.6	94	94	2,810.5	2,600.0	100.0	106.8	
		2020年度	2.7	82	82	2,149.8	1,939.1	59.5	73.4	
		前年度比(%)	0.1	▲ 12.8	▲ 12.8	▲ 23.5	▲ 25.4	▲ 40.5	▲ 31.3	
	映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス企業		2019年度	3.3	104	103	2,402.1	2,160.7	76.3	100.7
			2020年度	2.9	111	111	1,776.0	1,530.7	▲ 3.7	35.6
			前年度比(%)	▲ 0.4	6.7	7.8	▲ 26.1	▲ 29.2	-	▲ 64.6

(注) 1企業当たり事業所数の前年度比は前年度差である。

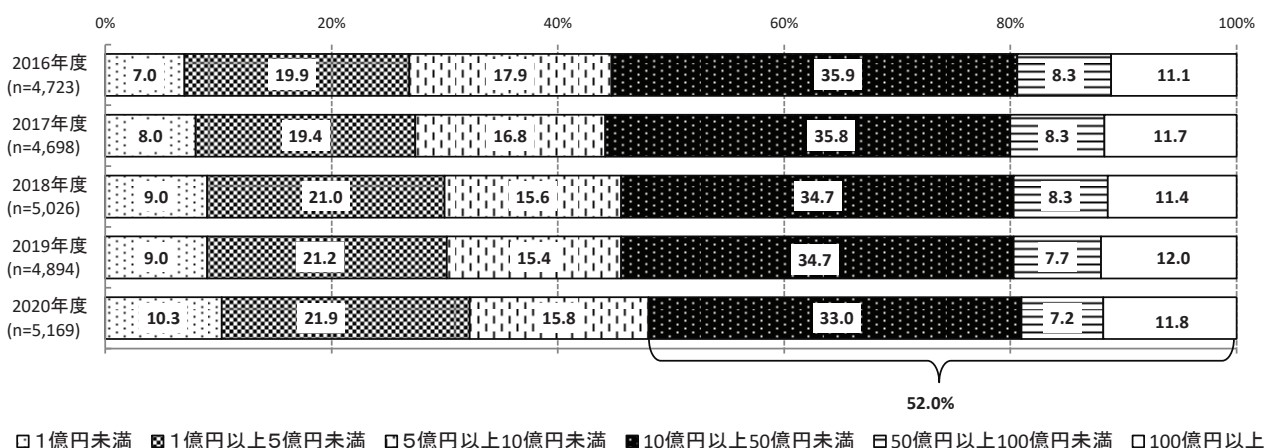
2. 企業規模の状況

- ・ 情報通信企業の企業数を構成比で見ると、資本金規模別「1億円未満」に属する企業が62.3%（前年度差0.2ポイント上昇）を占めた。
- ・ 売上高規模別では「10億円以上」に属する企業が52.0%（前年度差▲2.4ポイント低下）を占めた。
- ・ 常時従業員規模別では「100人未満」に属する企業が59.9%（前年度差0.5ポイント上昇）を占めた。

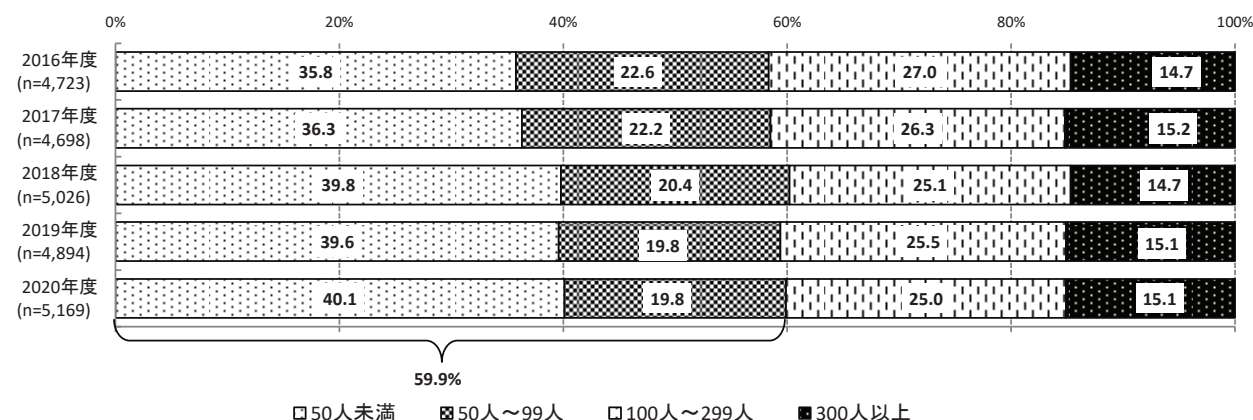
図表1-2-3 情報通信企業の資本金規模別企業数の構成比



図表1-2-4 情報通信企業の売上高規模別企業数の構成比



図表1-2-5 情報通信企業の常時従業員規模別企業数の構成比

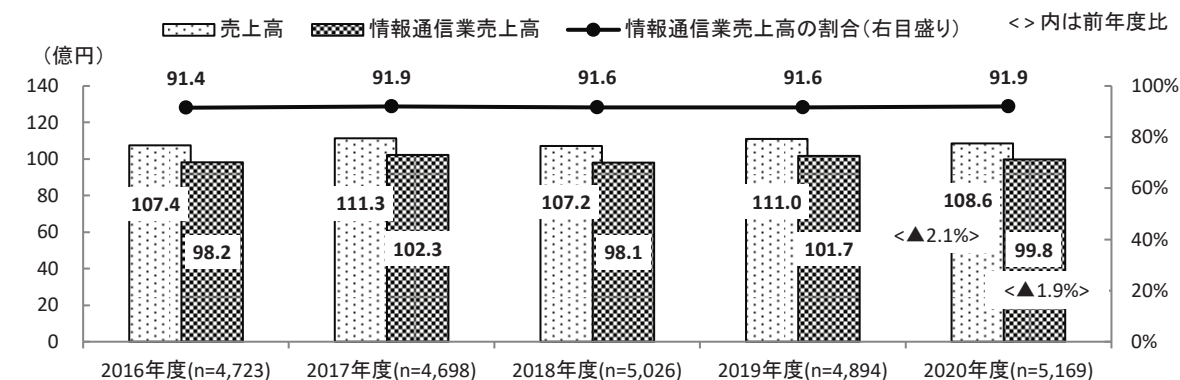


3. 売上高と利益の状況

- ・ 情報通信企業の1企業当たり売上高は、108.6億円(前年度比^(注1)▲2.1%減)。うち、情報通信業売上高は、99.8億円(同▲1.9%減)、売上高に占める割合は91.9%(前年度差0.3ポイント上昇)。
- ・ 1企業当たり営業利益は、11.7億円(前年度比^(注1)5.5%増)、経常利益は12.7億円(同5.5%増)、当期純利益は9.3億円(同10.6%増)。
- ・ 売上高営業利益率は10.7%(前年度差0.7ポイント上昇)、売上高経常利益率は11.7%(同0.9ポイント上昇)、売上高当期純利益率は8.6%(同1.0ポイント上昇)。

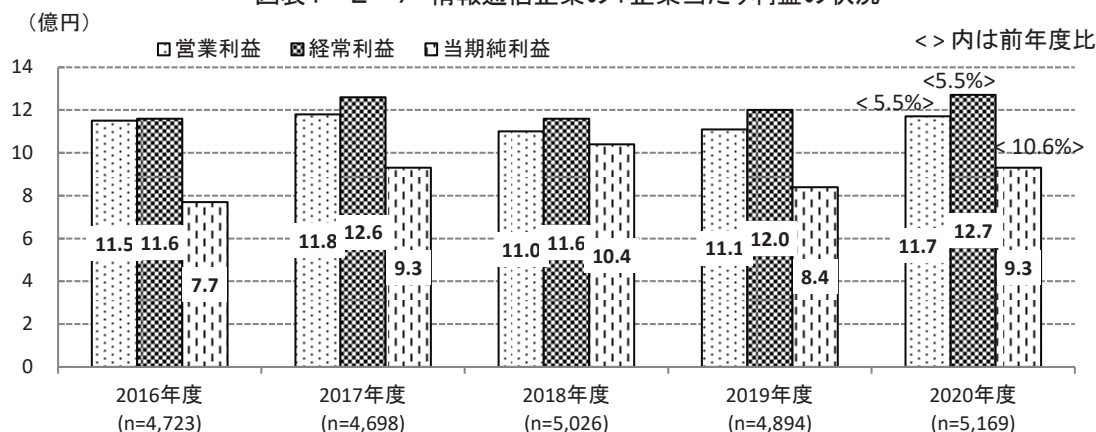
(注1)百万円単位で計算。

図表1-2-6 情報通信企業の1企業当たり売上高の状況

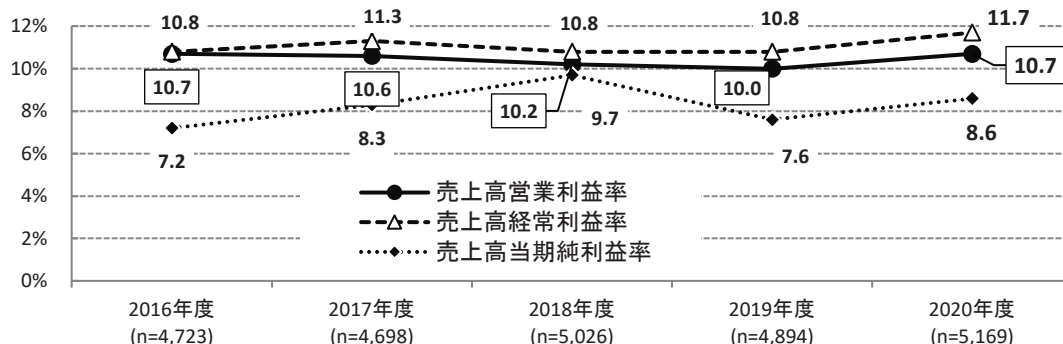


(注2)情報通信業売上高の割合=情報通信業売上高÷売上高×100。百万円単位で計算。

図表1-2-7 情報通信企業の1企業当たり利益の状況



図表1-2-8 情報通信企業の利益率の状況



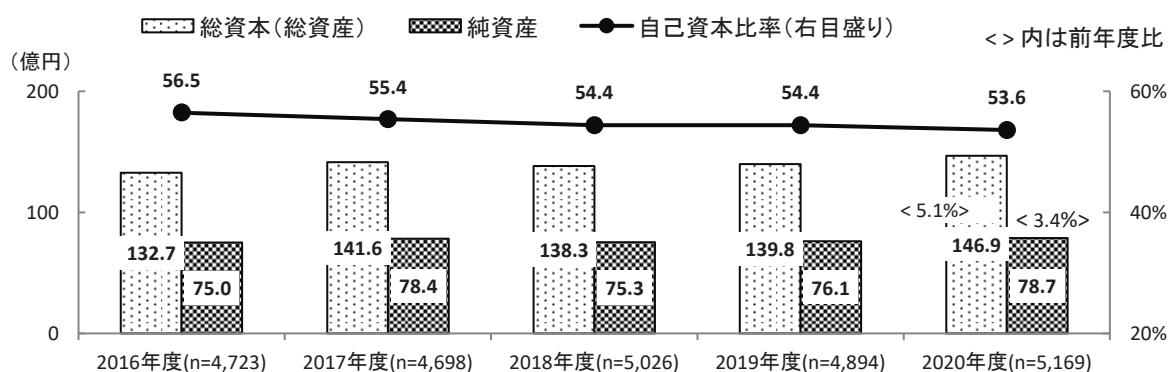
(注3) 売上高営業利益率=営業利益÷売上高×100。売上高のうち、本業の営業活動によりどのくらいの利益を獲得できたかをみる収益性指標。
 売上高経常利益率=経常利益÷売上高×100。売上高のうち、経常的活動(営業・財務取引)からどのくらいの利益を獲得できたかをみる収益性指標。
 売上高当期純利益率=当期純利益÷売上高×100。売上高のうち、企業が最終的にどのくらいの利益を獲得できたかをみる収益性指標。
 売上高営業利益率、売上高経常利益率、売上高当期純利益率は百万円単位で計算。

4. 資産と付加価値の状況

- ・ 情報通信企業の1企業当たり総資本は、146.9億円(前年度比^(注1)5.1%増)、純資産は、78.7億円(同3.4%増)。自己資本比率は53.6%(前年度差▲0.8ポイント低下)。
- ・ 1企業当たり付加価値額は、40.5億円(前年度比^(注1)1.3%増)。付加価値率は、37.3%(前年度差1.3ポイント上昇)。労働生産性は、1,499.5万円/人(前年度比▲1.1%減)。労働装備率は1,287.5万円/人(同▲7.4ポイント低下)。

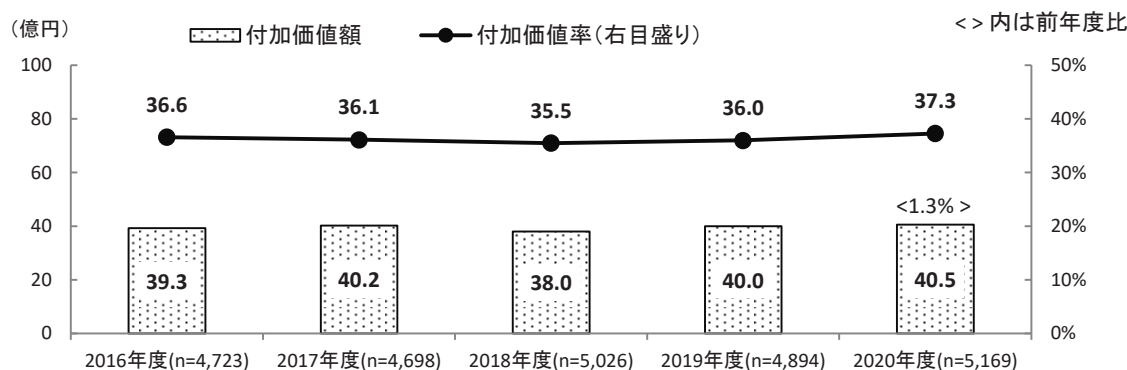
(注1) 百万円単位で計算。

図表1-2-9 情報通信企業の1企業当たり資産の状況



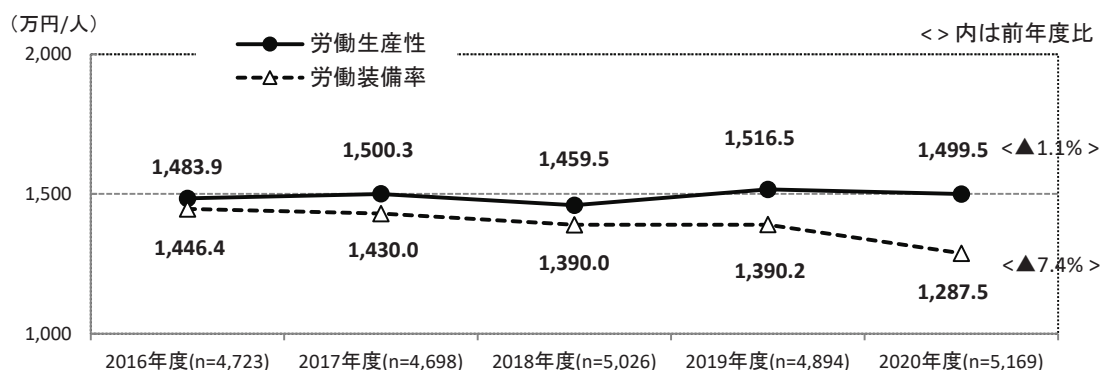
(注2) 自己資本比率=純資産÷総資本(総資産)×100。総資本のうち、自己資本がどの程度かを示し、財務的安定性を見る指標。百万円単位で計算。

図表1-2-10 情報通信企業の1企業当たり付加価値額の状況



(注3) 付加価値額=営業利益+減価償却費+給与総額+福利厚生費+動産・不動産賃借料+租税公課。
付加価値率=付加価値額÷売上高×100。企業が新たに生み出した価値をみる生産性指標。百万円単位で計算。

図表1-2-11 情報通信企業の労働生産性と労働装備率の状況



(注4) 労働生産性=付加価値額÷常時従業者数。従業員一人当たりの付加価値額をみる指標。
労働装備率=有形固定資産÷常時従業者数。従業員一人当たりどれだけの資本(有形固定資産)を使用しているかをみる指標。

5. 従業者の状況

- ・ 情報通信企業の常時従業者数は139万5,174人、うち、正社員・正職員は119万5,418人、正社員・正職員以外（パート・アルバイトなど）^(注1)は18万4,568人。受入れ派遣従業者は14万1,781人。
- ・ 1企業当たり常時従業者数は269.9人（前年度差6.3人増）、うち、正社員・正職員は231.3人（同4.1人増）、正社員・正職員以外（パート・アルバイトなど）の従業者は35.7人（同3.0人増）。受入れ派遣従業者は27.4人（同▲0.8人減）。
- ・ 常時従業者内の構成比は、正社員・正職員85.7%（前年度差▲0.5ポイント低下）。正社員・正職員以外（パート・アルバイトなど）は13.2%（同0.8ポイント上昇）。

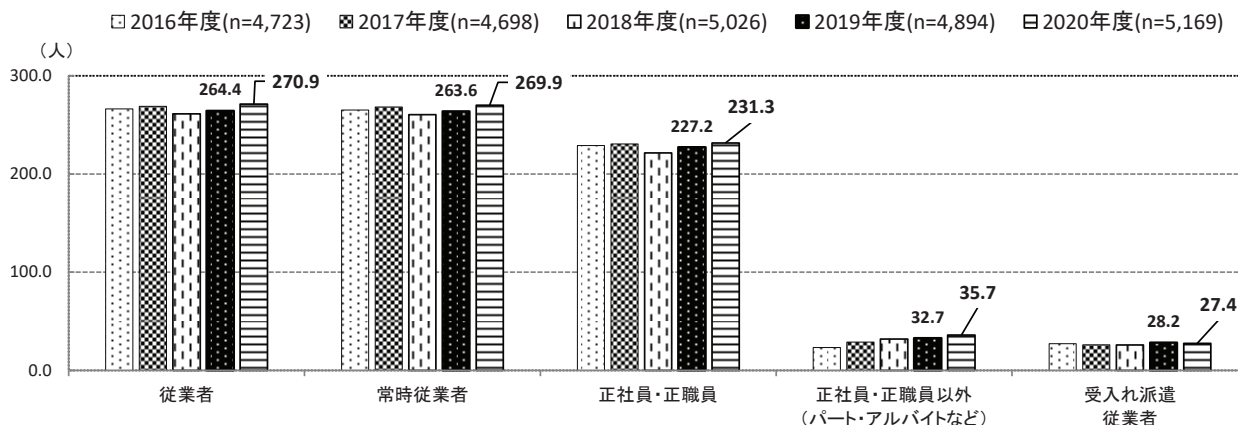
(注1) 正社員・正職員以外（パート・アルバイトなど）は、2018年（平成30年）調査（2017年度実績）から定義変更をしているため、2016年（平成29年）調査（2016年度実績）以前との比較の際は、留意する。

図表1-2-12 情報通信企業の従業者の状況

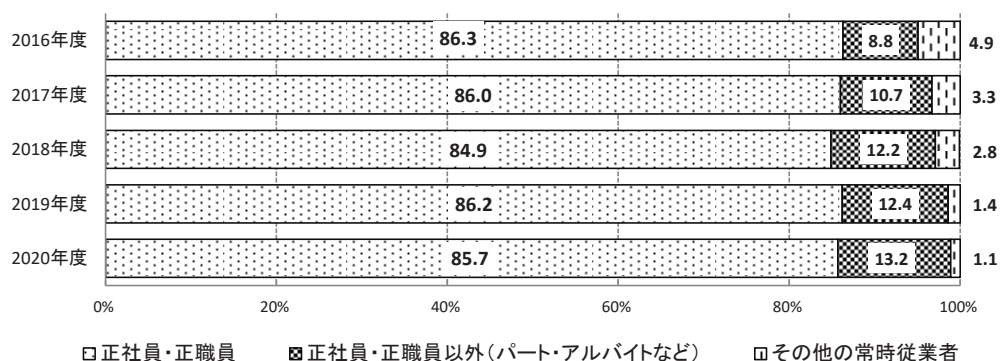
	従業者数（人）			1企業当たり従業者数（人）		
	2019年度 (n=4,894)	2020年度 (n=5,169)	前年度比 (%)	2019年度	2020年度	前年度差 (人)
従業者	1,293,764	1,400,233	8.2	264.4	270.9	6.5
常時従業者	1,289,823	1,395,174	8.2	263.6	269.9	6.3
正社員・正職員	1,112,035	1,195,418	7.5	227.2	231.3	4.1
正社員・正職員以外（パート・アルバイトなど）	160,092	184,568	15.3	32.7	35.7	3.0
その他の常時従業者	17,696	15,188	▲14.2	3.6	2.9	▲0.7
臨時雇用者	3,941	5,059	28.4	0.8	1.0	0.2
受入れ派遣従業者	137,778	141,781	2.9	28.2	27.4	▲0.8

(注2) その他の常時従業者＝常時従業者－正社員・正職員－正社員・正職員以外（パート・アルバイトなど）。有給役員が該当する。

図表1-2-13 情報通信企業の1企業当たり従業者数



図表1-2-14 情報通信企業の常時従業者内の構成比



6. 子会社・関連会社の保有状況

- ・ 情報通信企業で子会社^(注1)を保有する企業数は1,547社、うち、国内子会社を保有している企業は1,367社、海外子会社を保有している企業は500社。
- ・ 子会社保有企業比率は、29.9%(前年度差▲0.2%ポイント低下)。国内子会社の保有企業比率は、26.4%(同ほぼ横ばい)、海外子会社は9.7%(同0.2ポイント上昇)。
- ・ 子会社数は7,653社、うち、国内子会社数は5,265社、海外子会社数は2,388社。
- ・ 1企業当たりの子会社保有数は4.9社、国内の子会社保有数は3.9社、海外の子会社保有数は4.8社。

(注1) 子会社には、関連会社も含む。

(注2) 関連会社とは 20%以上～50%以下の議決権を所有している会社をいう。また、15%以上～20%未満であっても、重要な影響を与えることができる会社を含む。

図表1-2-15 情報通信企業の子会社の保有状況

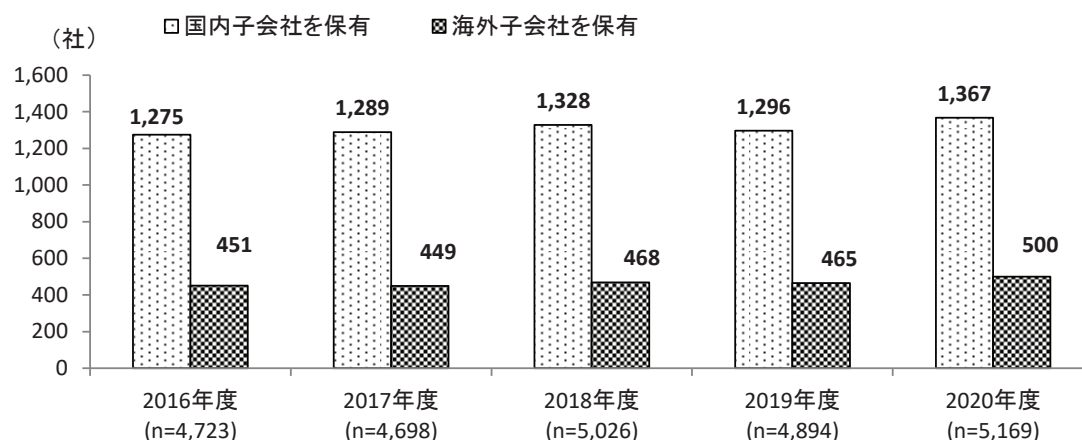
	子会社を保有する企業数			子会社保有企業比率(%)		子会社数			1企業当たり子会社保有数(注3)	
	2019年度 (n=4,894)	2020年度 (n=5,169)	前年度比	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	前年度比	2019年度	2020年度
情報通信企業	1,471	1,547	5.2	30.1	29.9	7,645	7,653	0.1	5.2	4.9
国内子会社を保有	1,296	1,367	5.5	26.5	26.4	5,282	5,265	▲ 0.3	4.1	3.9
海外子会社を保有	465	500	7.5	9.5	9.7	2,363	2,388	1.1	5.1	4.8

(注3) 1企業当たり子会社保有数=子会社数÷子会社を保有する企業数

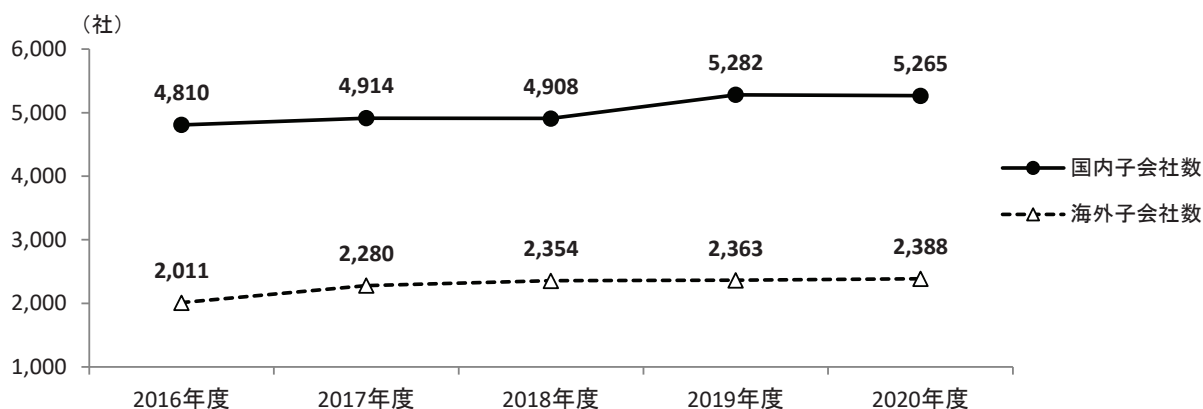
国内の1企業当たり子会社保有数=国内子会社数÷国内に子会社を保有する企業数

海外の1企業当たり子会社保有数=海外子会社数÷海外に子会社を保有する企業数

図表1-2-16 情報通信企業の子会社保有企業数



図表1-2-17 情報通信企業の保有子会社数



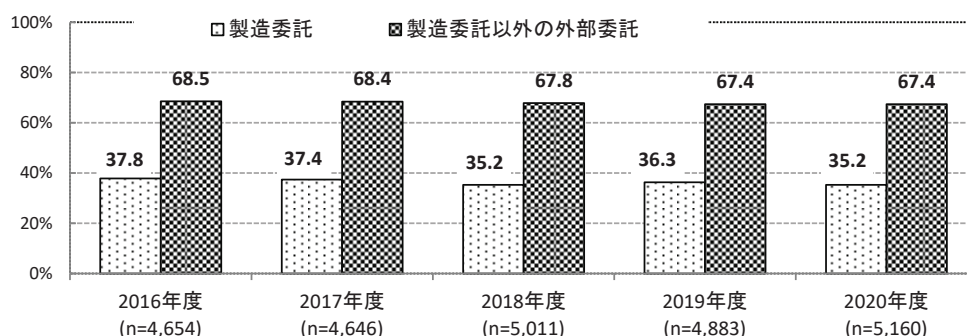
7. 外部委託の状況

- ・ 情報通信企業の外部委託の実施割合は、製造委託35.2%（前年度差▲1.1ポイント低下）、製造委託以外の外部委託は67.4%（同横ばい）。
- ・ 製造委託以外の業務別実施割合をみると、「情報処理関連」が67.2%（前年度差▲0.6ポイント低下）、「税務・会計など特殊分野」が40.3%（同0.4ポイント上昇）。
- ・ 1企業当たり製造委託金額は18.0億円（前年度比^{（注1）}▲5.7%減）、うち、関係会社^{（注2）}への委託金額は2.1億円（同▲12.2%減）。製造委託以外の外部委託金額は18.5億円（同2.5%増）、うち、関係会社への委託金額は2.6億円（同46.1%増）。

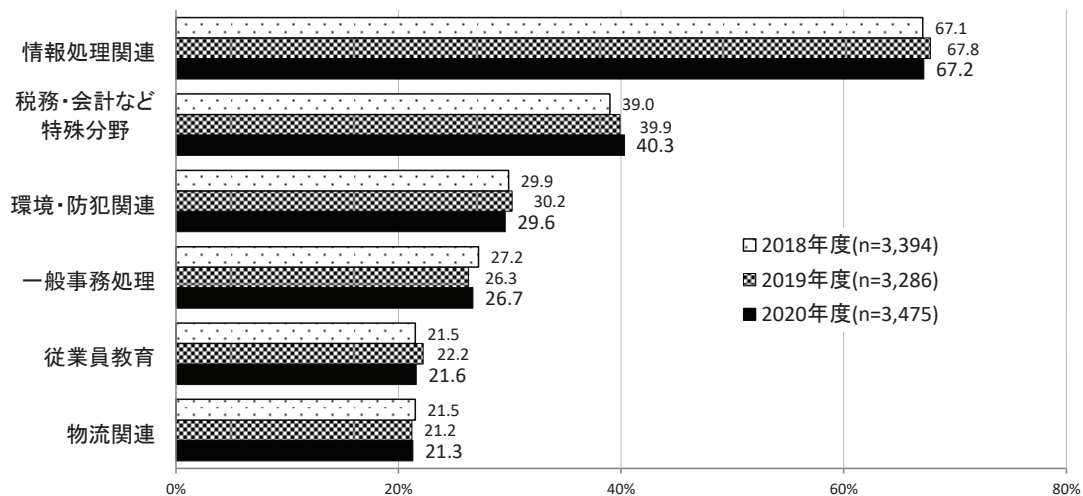
（注1）百万円単位で計算。

（注2）関係会社とは、子会社、関連会社及び親会社をいう。

図表1-2-18 情報通信企業の外部委託の実施割合（複数回答）



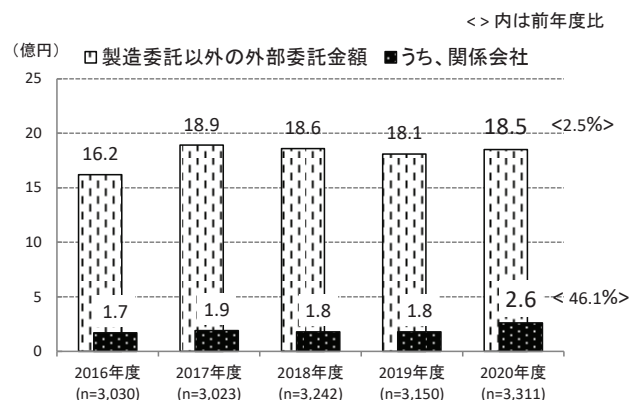
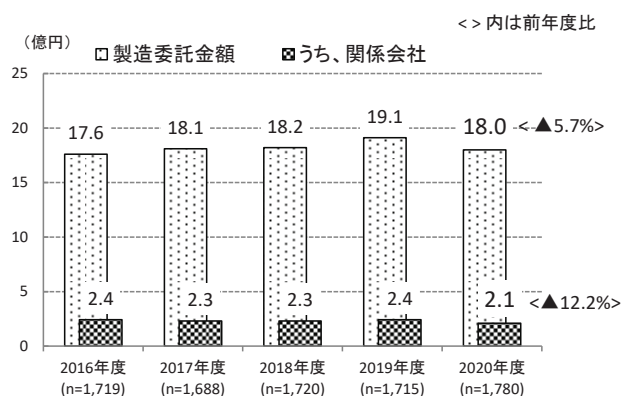
図表1-2-19 情報通信企業の製造委託以外の業務別実施割合（上位）（複数回答）



図表1-2-20 情報通信企業の1企業当たり委託金額

製造委託

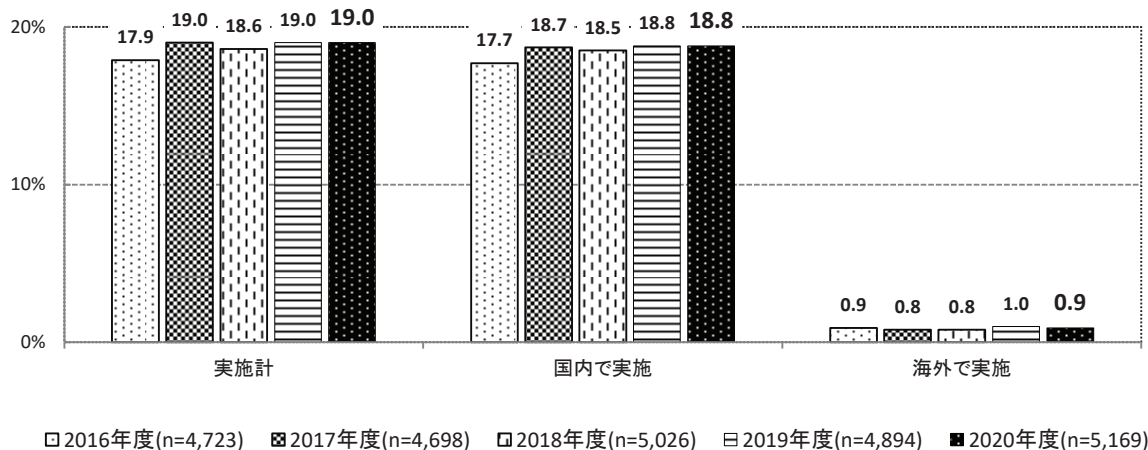
製造委託以外の外部委託



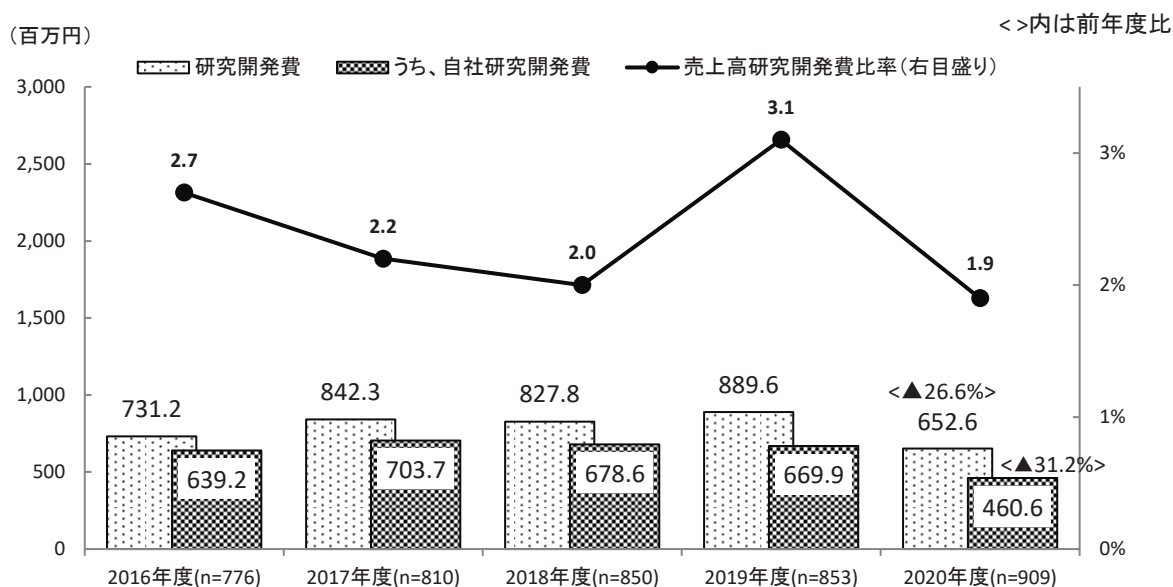
8. 研究開発の状況

- ・ 情報通信企業で研究開発を行った企業の割合は、19.0%(前年度差横ばい)。うち、国内で実施は、18.8%(同横ばい)、海外で実施は、0.9%(同ほぼ横ばい)。
- ・ 1企業当たり研究開発費は、6.5億円(前年度比▲26.6%減)。うち、自社研究開発費は、4.6億円(同▲31.2%減)。売上高研究開発費比率は、1.9%(前年度差▲1.2ポイント低下)。

図表1-2-21 情報通信企業の研究開発の実施割合(複数回答)



図表1-2-22 情報通信企業の1企業当たり研究開発費

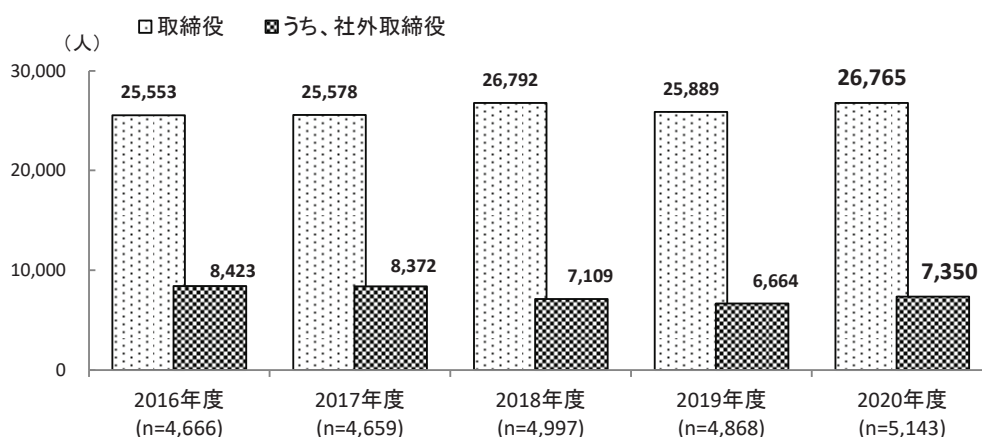


(注) 研究開発費＝自社研究開発費＋委託研究開発費
 売上高研究開発費比率＝研究開発費÷研究開発費回答企業の売上高×100

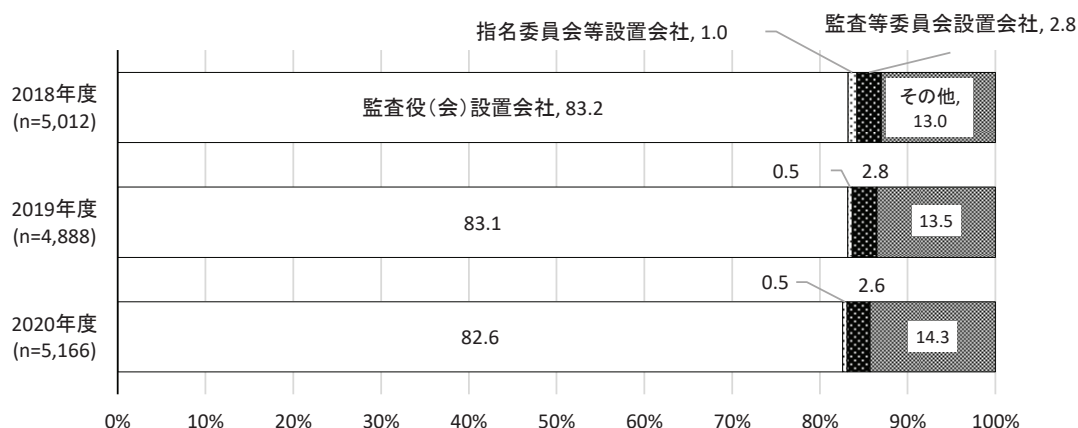
9. 企業経営の方向

- ・ 情報通信企業の取締役の人数は、26,765人。うち、社外取締役は7,350人。
- ・ 情報通信企業の機関設計は、監査役(会)設置会社が全体の82.6%(前年度差▲0.5%ポイント低下)。
- ・ ストックオプション制度を実施している企業は546社、実施割合は10.6%(前年度差0.9ポイント上昇)。
- ・ ストックオプション制度を取締役等向けに実施している企業は414社、実施割合は8.0%。従業員向けに実施している企業は402社、実施割合は7.8%。

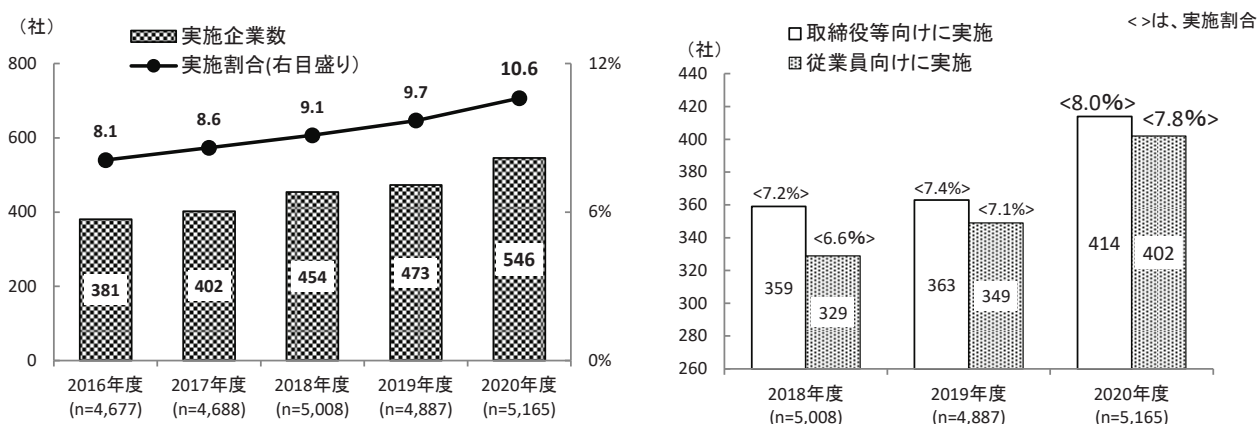
図表1-2-23 情報通信企業の取締役



図表1-2-24 情報通信企業の機関設計



図表1-2-25 情報通信企業のストックオプション制度



第2章 電気通信業、放送業

本章は、各業種固有事項調査票(電気通信業、放送業)に回答した 822 社(事業ベース^(注)で 1,008 社)について集計したもの。

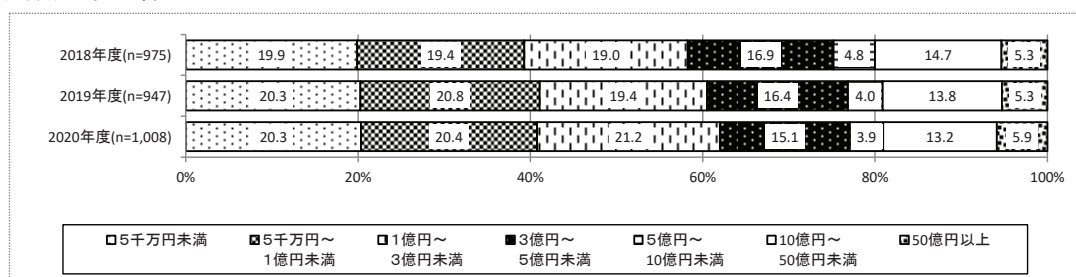
(注)複数の事業を行っている企業については、事業ごとに1社として集計したもの。

1. 事業者構成(資本金規模、従業員規模の別)

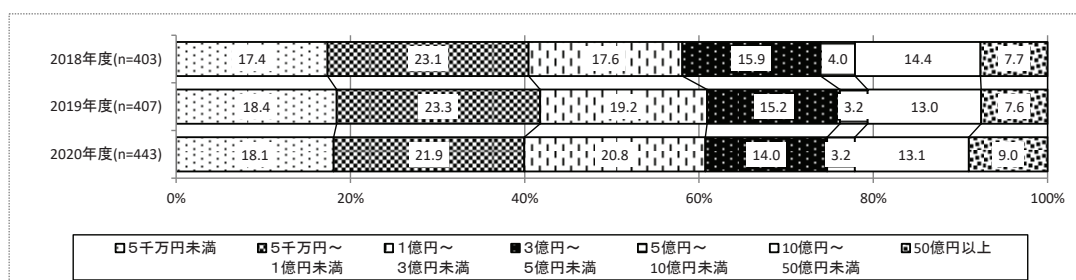
- ・ 通信・放送業全体の事業者構成を資本金規模別にみると、「1億円～3億円未満」の割合が21.2%と最も高く、次いで、「5千万円～1億円未満」が20.4%、「5千万円未満」が20.3%となっている。
- ・ 資本金規模別の事業者構成を事業別にみると、電気通信事業では「5千万円～1億円未満」(21.9%)、民間放送事業では「5千万円未満」(24.4%)、有線テレビジョン放送事業では「3億円～5億円未満」(24.5%)の割合が最も高くなっている。
- ・ 通信・放送業全体の事業者構成を従業員規模別にみると、約6割(63.8%)の事業者が「1人～29人」に集中し、次いで、「30人～99人」の事業者が18.5%となっている。事業別でも同様の傾向がみられる。

図表2-1 通信・放送業の資本金規模別の事業者構成(事業ベース)

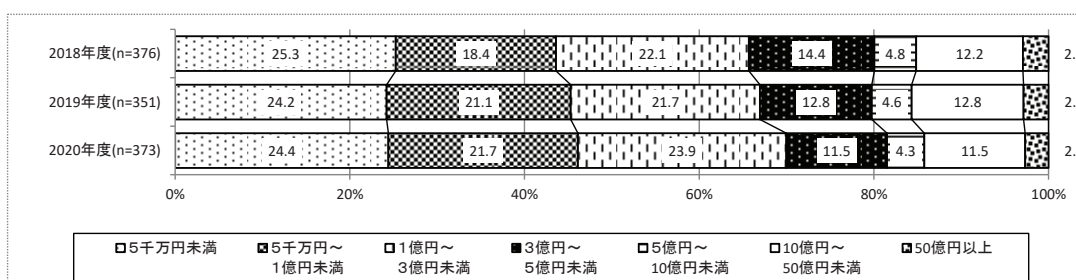
① 通信・放送業全体



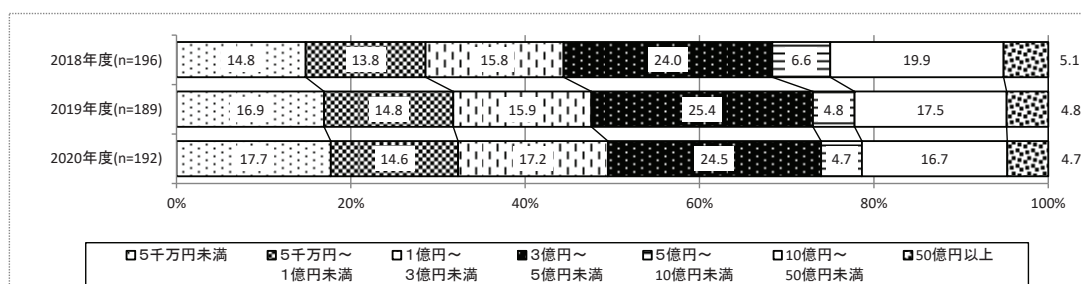
② 電気通信事業



③ 民間放送事業

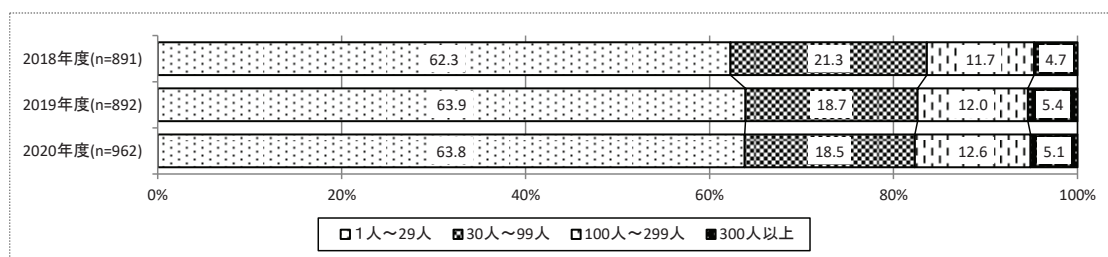


④ 有線テレビジョン放送事業

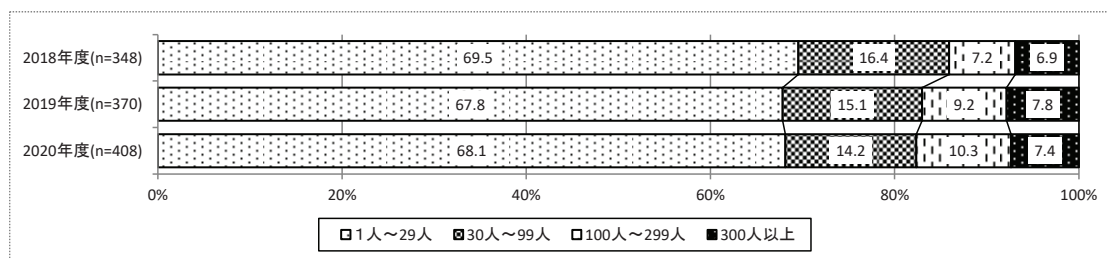


図表2-2 通信・放送業の従業者規模別の事業者構成(事業ベース)

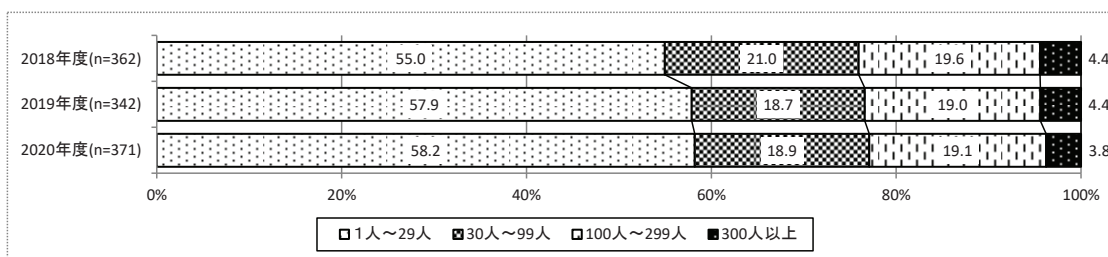
① 通信・放送業全体



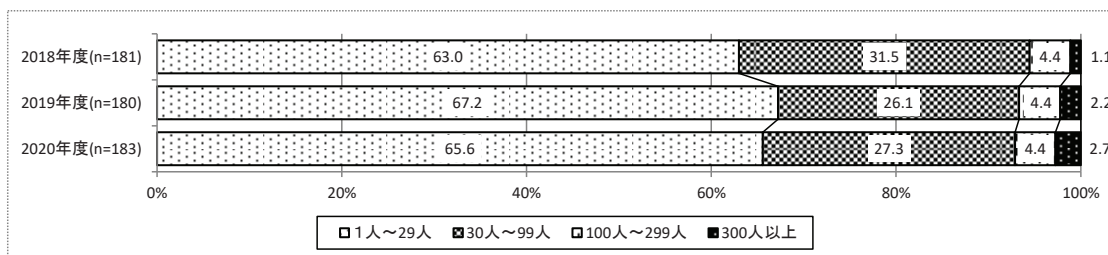
② 電気通信事業



③ 民間放送事業



④ 有線テレビジョン放送事業



2. 売上高の状況

(1) 通信・放送業の売上高

- ・ 通信・放送業の2020年度売上高は、合計で17兆7,589億円（前年度比0.7%増）。また、NHKを含めた売上高は合計で18兆4,727億円（前年度比0.5%増）となっている。
- ・ 2カ年継続回答企業の売上高は、18兆1,877億円（前年度比0.5%増）となっている。
- ・ 兼業状況をみると有線テレビジョン放送事業を営む企業は約9割が電気通信事業を兼業している。

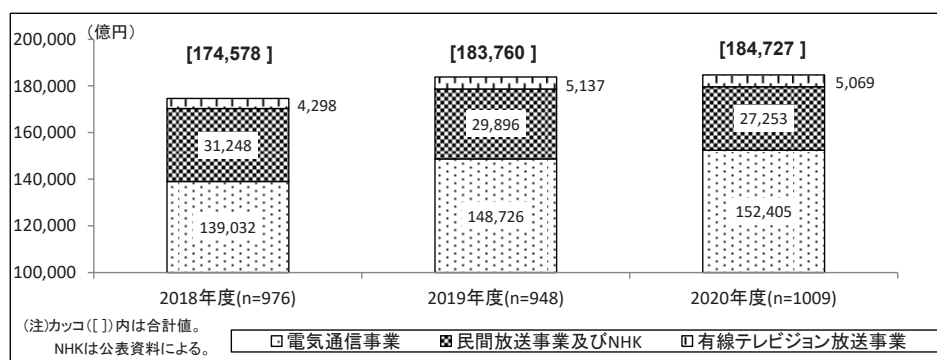
図表2-3 通信・放送業の事業別売上高の推移

（単位：社、億円）

年度	企業数	通信・放送業全体	電気通信業	放送事業	民間放送事業	有線テレビジョン放送事業	（参考）NHK
2018年度	975	167,205	139,032	28,173	23,875	4,298	7,373
2019年度	947	176,387	148,726	27,661	22,523	5,137	7,373
2020年度	1,008	177,589	152,405	25,184	20,115	5,069	7,138
前年度比（%）	6.4	0.7	2.5	▲ 9.0	▲ 10.7	▲ 1.3	—

（注）NHKは公表資料による。

図表2-4 通信・放送業の事業別売上高の推移（NHKを含む）



図表2-5 通信・放送業の事業別売上高（2カ年継続回答企業）

（単位：社、億円、%）

区 分	2019年度		2020年度		前年度比（%）
	企業数	売上高（構成比）	企業数	売上高（構成比）	
通信・放送業全体	820	181,049（100.0%）	820	181,877（100.0%）	0.5
電気通信事業	329	146,749（81.1%）	329	150,160（82.6%）	2.3
放送事業	491	34,300（18.9%）	491	31,717（17.4%）	▲ 7.5
民間放送事業	319	21,936（12.1%）	319	19,744（10.9%）	▲ 10.0
有線テレビジョン放送事業	171	4,992（2.8%）	171	4,835（2.7%）	▲ 3.1
NHK（参考）	1	7,373（4.1%）	1	7,138（3.9%）	▲ 3.2

（注）NHKは公表資料による。

図表2-6 通信・放送業の兼業状況

（単位：社、億円）

電気通信事業			民間放送事業			有線テレビジョン放送事業		
企業数			企業数			企業数		
売上高			売上高			売上高		
（該当事業）			（該当事業）			（該当事業）		
電気通信事業	443	152,405	民間放送事業	373	20,115	有線テレビジョン放送事業	192	5,069
（その他の事業）			（その他の事業）			（その他の事業）		
民間放送事業	9	719	電気通信事業	9	359	電気通信事業	173	7,595
有線テレビジョン放送事業	173	4,625	有線テレビジョン放送事業	11	194	民間放送事業	11	806

（注）「その他の事業」とは、通信・放送業のうち該当事業以外の事業を指す。

(2) 電気通信事業の売上高

- ・ 電気通信事業の2020年度売上高は、15兆2,405億円（前年度比2.5%増）となっている。
- ・ 売上高内訳の構成比をみると、音声伝送が31.1%、データ伝送が51.4%となっており、固定通信・移動通信の別にみると、移動通信が53.8%と5割以上を占めている。

図表2—7 電気通信事業のサービス別売上高

	2018年度			2019年度			2020年度		
	企業数 (社)	売上高		企業数 (社)	売上高		企業数 (社)	売上高	
		金額 (億円)	構成比率 (%)		金額 (億円)	構成比率 (%)		金額 (億円)	構成比率 (%)
音声伝送	133	41,298	29.7	131	43,359	29.2	140	47,429	31.1
固定音声伝送(国内)	117	15,230	11.0	112	18,016	12.1	120	18,845	12.4
うちIP電話	62	3,981	2.9	56	3,919	2.6	61	4,521	3.0
固定音声伝送(国際)	10	269	0.2	14	81	0.1	11	65	0.0
うちIP電話	3	1	0.0	10	80	0.1	7	1	0.0
携帯又はPHS音声伝送	46	25,799	18.6	44	25,262	17.0	48	28,518	18.7
データ伝送	254	77,462	55.7	247	73,253	49.3	256	78,292	51.4
固定データ伝送	242	26,323	18.9	231	24,265	16.3	233	24,870	16.3
うちISP、ADSL等のインターネットアクセス	183	18,763	13.5	175	17,221	11.6	178	17,740	11.6
携帯又はPHSデータ伝送	32	50,334	36.2	31	47,970	32.3	38	52,141	34.2
BWAデータ伝送	8	805	0.6	12	1,017	0.7	18	1,280	0.8
専用	40	3,756	2.7	32	2,602	1.7	39	2,640	1.7
うち国際分	8	77	0.1	5	106	0.1	5	66	0.0
公衆無線LAN	8	400	0.3	11	350	0.2	10	312	0.2
IDC(インターネット・データ・センター)	67	1,032	0.7	61	1,129	0.8	62	1,336	0.9
その他の電気通信サービス	178	15,084	10.8	184	28,033	18.8	216	22,396	14.7
不明	—	0	—	—	0	—	—	0	—
(再掲)固定通信	254	41,822	30.1	251	42,362	28.5	252	43,781	28.7
移動通信	69	76,939	55.3	71	74,249	49.9	82	81,939	53.8
合計	403	139,032	100.0	407	148,726	100.0	443	152,405	100.0

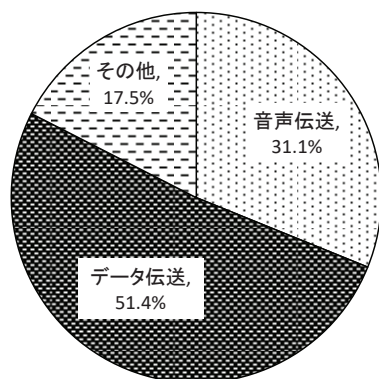
(注)「不明」は、「計」と内訳の差である。

「固定通信」＝「固定音声伝送(国内)」＋「固定音声伝送(国際)」＋「固定データ伝送」

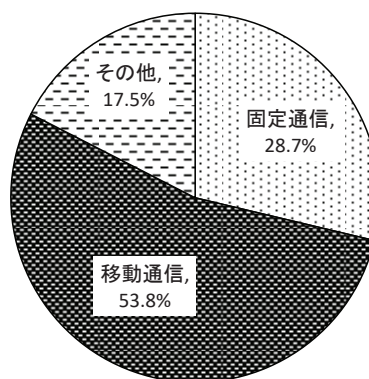
「移動通信」＝「携帯又はPHS音声伝送」＋「携帯又はPHSデータ伝送」＋「BWAデータ伝送」

図表2—8 電気通信事業の売上高内訳構成比

① 音声伝送・データ伝送の別



② 固定通信・移動通信の別



(3) 放送事業の売上高

- ・ 民間放送事業の2020年度売上高は、2兆115億円（前年度比▲10.7%減）となっており、サービス別にみると地上放送（テレビジョン）が1兆5,368億円（同▲11.0%減）、衛星放送（BS及びCSの計）が3,525億円（同1.7%増）となっている。
- ・ 有線テレビジョン放送事業の2020年度売上高は、5,069億円（前年度比▲1.3%減）となっており、サービス別にみるとベーシックサービスが2,903億円（同▲12.8%減）、ペイサービスが214億円（同10.9%増）となっている。

図表2－9 民間放送事業のサービス別売上高の推移

	2018年度			2019年度			2020年度		
	企業数	売上高		企業数	売上高		企業数	売上高	
	(社)	金額 (億円)	構成 比率 (%)	(社)	金額 (億円)	構成 比率 (%)	(社)	金額 (億円)	構成 比率 (%)
地上放送(テレビジョン)	112	18,223	76.3	108	17,268	76.7	111	15,368	76.4
地上放送(ラジオ)	237	1,150	4.8	223	921	4.1	245	943	4.7
衛星放送(BS)	14	X	X	13	X	X	13	1,686	8.4
衛星放送(東経110度CS)	22	531	2.2	21	647	2.9	19	899	4.5
衛星放送(その他CS)	26	1,260	5.3	17	1,068	4.7	20	940	4.7
地上放送(文字・データ)	2	X	X	1	X	X	0	0	0.0
その他	53	843	3.5	32	868	3.9	30	279	1.4
不明	－	0	0.0	－	0	0.0	－	0	0.0
(再掲)衛星放送	48	3,659	15.3	40	3,467	15.4	39	3,525	17.5
計	376	23,875	100.0	351	22,523	100.0	373	20,115	100.0

(注)「衛星放送(その他CS)」の数値は、「衛星放送(東経110度CS)」を除いたもの。

「不明」は「計」と内訳の差である。

図表2－10 有線テレビジョン放送事業の売上高の内訳の推移

	2018年度			2019年度			2020年度		
	企業数	売上高		企業数	売上高		企業数	売上高	
	(社)	金額 (億円)	構成 比率 (%)	(社)	金額 (億円)	構成 比率 (%)	(社)	金額 (億円)	構成 比率 (%)
ベーシックサービス	184	3,051	71.0	170	3,331	64.8	175	2,903	57.3
ペイサービス	133	151	3.5	128	193	3.7	135	214	4.2
難視聴用再放送	35	45	1.0	32	39	0.8	29	34	0.7
その他	105	1,051	24.5	115	1,575	30.7	115	1,917	37.8
不明	－	0	0.0	－	0	0.0	－	0	0.0
計	196	4,298	100.0	189	5,137	100.0	192	5,069	100.0

(注)「不明」は「計」と内訳の差である。

3. 設備投資の状況

- ・ 通信・放送業の2020年度取得設備投資額は、1兆5,230億円（前年度比4.2%増）で、事業別にみると、電気通信事業は1兆3,501億円（同15.1%増）、民間放送事業は1,129億円（同▲34.6%減）、有線テレビジョン放送事業は600億円（同▲48.1%減）となっている。
- ・ 2カ年継続回答企業の2020年度取得設備投資額は、1兆3,310億円（前年度比▲8.1%減）。

図表2－11 通信・放送業の事業別取得設備投資額の推移

		通信・放送業									
				電気通信事業		放送事業		民間放送事業		有線テレビジョン放送事業	
				(社)	(億円)	(社)	(億円)	(社)	(億円)	(社)	(億円)
2018年度実績	取得設備投資額	599	14,481	232	12,508	367	1,974	209	1,472	158	501
	取得設備投資額(ソフトウェアを除く)	574	12,829	218	10,994	356	1,835	201	1,348	155	486
	ソフトウェア	281	1,652	109	1,513	172	139	125	124	47	15
2019年度実績	取得設備投資額	561	14,610	216	11,729	345	2,882	196	1,726	149	1,155
	取得設備投資額(ソフトウェアを除く)	542	12,460	204	9,712	338	2,748	190	1,610	148	1,138
	ソフトウェア	274	2,151	106	2,017	168	133	119	116	49	17
2020年度実績	取得設備投資額	586	15,230	237	13,501	349	1,729	202	1,129	147	600
	取得設備投資額(ソフトウェアを除く)	555	13,432	213	11,810	342	1,622	197	1,039	145	583
	ソフトウェア	290	1,798	121	1,691	169	107	124	90	45	17

図表2－12 通信・放送業の事業別取得設備投資額（2カ年継続回答企業）

（単位：社、億円、％）

区 分	2019年度実績		2020年度実績	
	企業数	投資額(構成比)	企業数	投資額(構成比)
通信・放送業全体	451	14,479 (100.0)	451	13,310 (100.0)
電気通信事業	164	11,643 (80.4)	164	11,650 (87.5)
放送事業	287	2,837 (19.6)	287	1,660 (12.5)
民間放送事業	160	1,709 (11.8)	160	1,090 (8.2)
有線テレビジョン放送事業	127	1,127 (7.8)	127	570 (4.3)

4. 従業者の状況

- ・ 通信・放送業の従業者数は 15 万 4,030 人（前年度比 9.2%増）で、うち、常時従業者数は 15 万 2,441 人（同 8.6%増）となっている。
- ・ 2カ年継続回答企業の従業者数をみると、14万2,346人（前年度比5.3%増）となっている。

図表2－13 通信・放送業の事業別、就業形態別従業者数

（単位：社、人）

	通信・放送業		電気通信事業		放送事業		民間放送事業		有線テレビジョン放送事業	
	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度
企業数	896	962	374	408	522	554	342	371	180	183
従業者数	141,033	154,030	104,578	115,456	36,455	38,574	25,875	27,439	10,580	11,135
常時従業者数	140,359	152,441	104,516	114,666	35,843	37,775	25,265	26,643	10,578	11,132
正社員・正職員	100,840	117,799	71,523	86,358	29,317	31,441	20,662	21,968	8,655	9,473
正社員・正職員以外 (パート・アルバイトなど)	20,193	19,236	16,227	15,168	3,966	4,068	2,634	2,975	1,332	1,093
他企業等への出向者	13,098	12,335	12,116	11,416	982	919	718	816	264	103
臨時雇用者	674	1,589	62	790	612	799	610	796	2	3
受入れ派遣従業者	22,524	23,535	15,899	17,074	6,625	6,461	5,649	5,306	976	1,155
1企業当たり従業者数	157	160	280	283	70	70	76	74	59	61

図表2-14 通信・放送業の事業別、就業形態別従業者数(2カ年継続回答企業)

(単位:社、人)

	通信・放送業		電気通信事業		放送事業		民間放送事業		有線テレビジョン放送事業	
	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度
企業数	771	771	296	296	475	475	314	314	161	161
従業者数	135,166	142,346	99,687	106,680	35,479	35,666	25,455	25,819	10,024	9,847
常時従業者数	134,558	141,377	99,681	106,503	34,877	34,874	24,855	25,030	10,022	9,844
正社員・正職員	96,372	109,276	67,767	80,228	28,605	29,048	20,348	20,698	8,257	8,350
正社員・正職員以外 (パート・アルバイトなど)	19,186	17,629	15,451	13,982	3,735	3,647	2,554	2,681	1,181	966
他企業等への出向者	12,953	12,139	11,976	11,247	977	892	718	799	259	93
臨時雇用者	608	969	6	177	602	792	600	789	2	3
受入れ派遣従業者	21,164	22,597	14,566	16,505	6,598	6,092	5,638	5,138	960	954
1企業当たり従業者数	175	185	337	360	75	75	81	82	62	61

5. 外部委託の状況

- ・ 通信・放送業で外部委託を行った企業数は532社で、委託金額の合計は1兆9,694億円となっている。そのうち関係会社への委託の割合は、電気通信事業は14.2%であるが、民間放送事業及び有線テレビジョン放送事業では、それぞれ46.5%及び50.2%となっており、ともに委託割合が高い。

図表2-15 通信・放送業の事業別外部委託状況

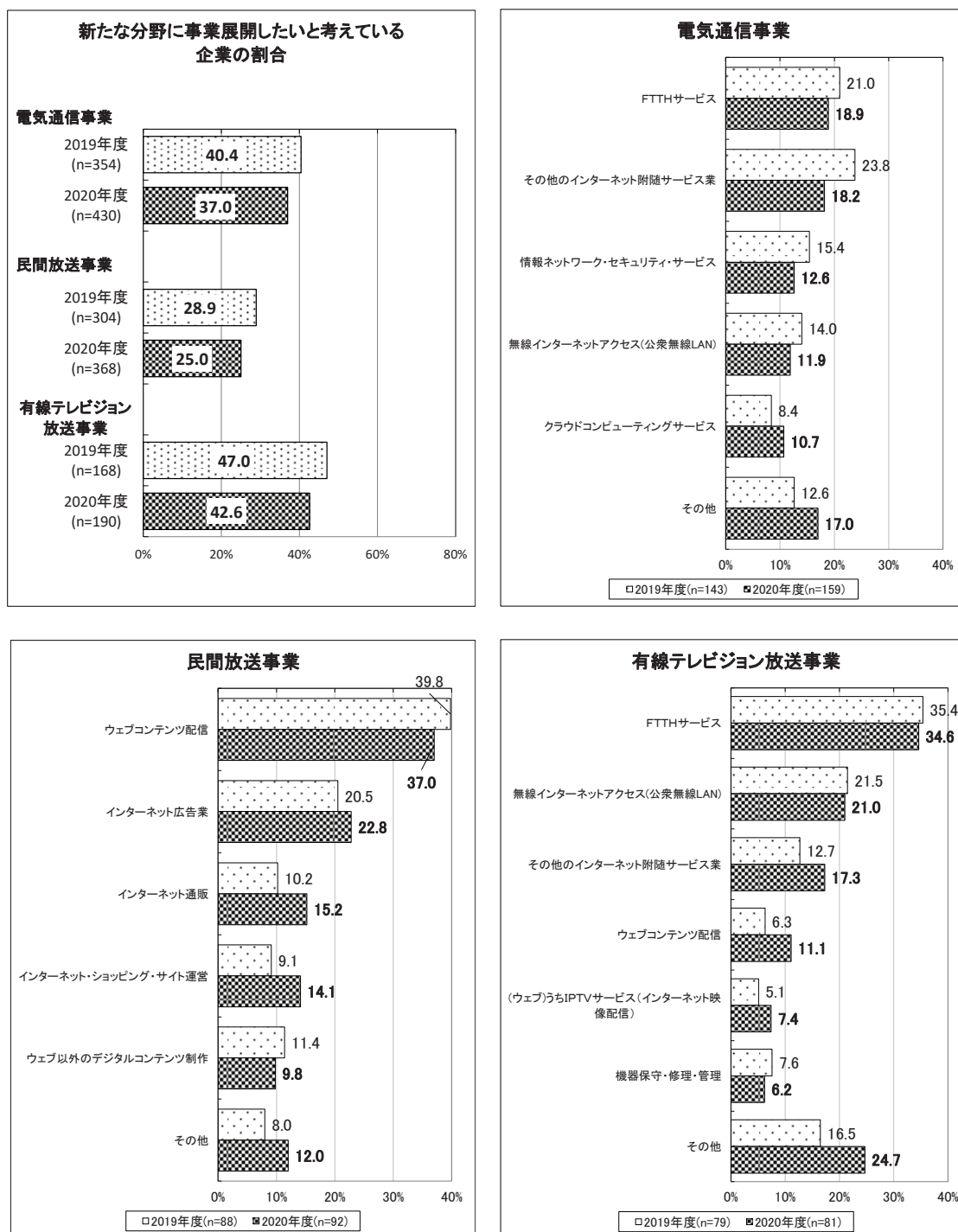
(単位:社、億円)

	企業数	外部委託金額		関係会社への委託比率
			うち関係会社	
通信・放送業	532	19,694	3,465	17.6%
電気通信事業	204	17,632	2,496	14.2%
放送事業	328	2,062	969	47.0%
民間放送事業	213	1,753	815	46.5%
有線テレビジョン放送事業	115	309	155	50.2%

6. 今後の事業運営

- ・ 今後1年以内に新たな分野に事業展開したいと考えている企業の割合は、電気通信事業では37.0%(前年度差▲3.4ポイント低下)、民間放送事業では25.0%(同▲3.9ポイント低下)、有線テレビジョン放送事業では42.6%(同▲4.4ポイント低下)となっている。
- ・ 新たに事業展開したい分野については、電気通信事業では「FTTHサービス」(18.9%)、民間放送事業では「ウェブコンテンツ配信」(37.0%)、有線テレビジョン放送事業では「FTTHサービス」(34.6%)が最も高くなっている。

図表2-16 今後新たに展開したいと考えている事業(上位)(複数回答)



(注) 数値は、今後1年以内に新たに展開したいと考えている事業があると回答した企業数に占める割合である。

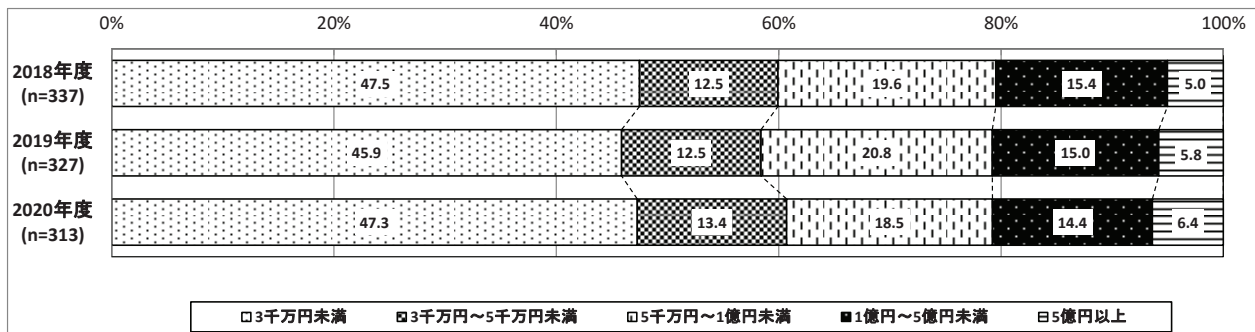
第3章 放送番組制作業

本章は、各業種固有事項調査票(放送番組制作業)に回答した313社について集計したもの。

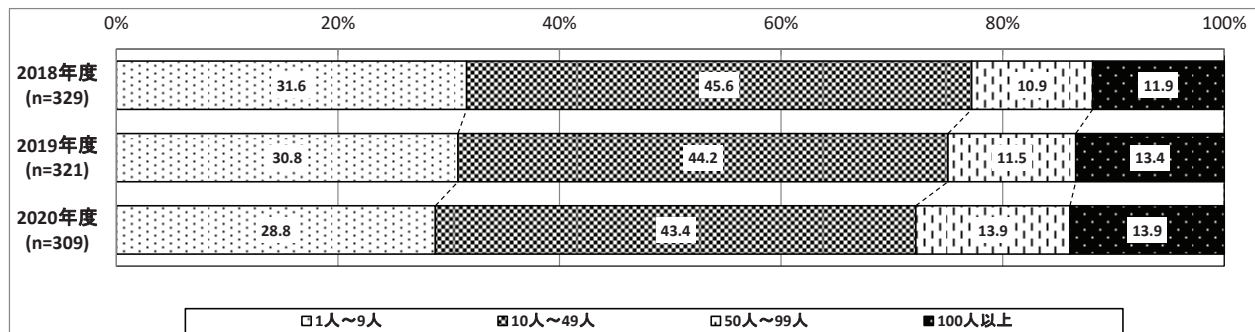
1. 事業者構成(資本金規模、従業員規模、売上高規模の別)

- ・ 資本金規模別及び従業員規模別の事業者構成をみると、資本金3千万円未満の事業者が全体の47.3%(前年度差1.4ポイント上昇)、従業員が100人未満の事業者が全体の86.1%(同▲0.4ポイント低下)と、多くは中小規模の事業者となっている。
- ・ 売上高規模別の事業者構成をみると、「5千万円未満」の事業者が25.2%(前年度差▲2.3ポイント低下)と最も多く、次いで、「1億円～3億円未満」(23.3%(同5.9ポイント上昇))、「10億円以上」(20.8%(同▲1.5ポイント低下))となっている。

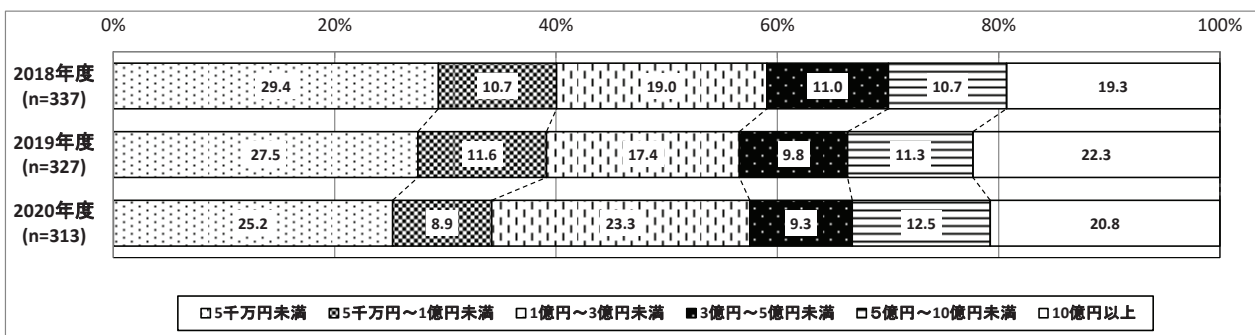
図表3-1 放送番組制作業の資本金規模別の事業者構成



図表3-2 放送番組制作業の従業員規模別の事業者構成



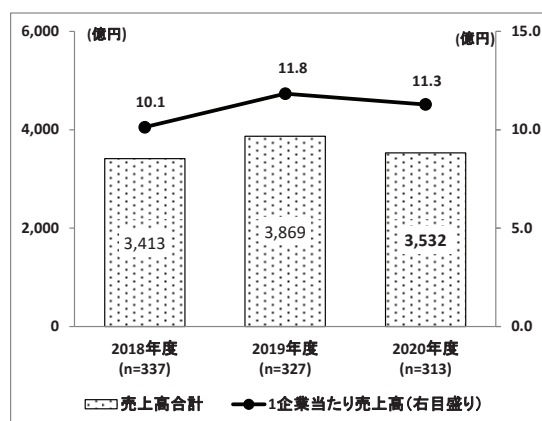
図表3-3 放送番組制作業の売上高規模別の事業者構成



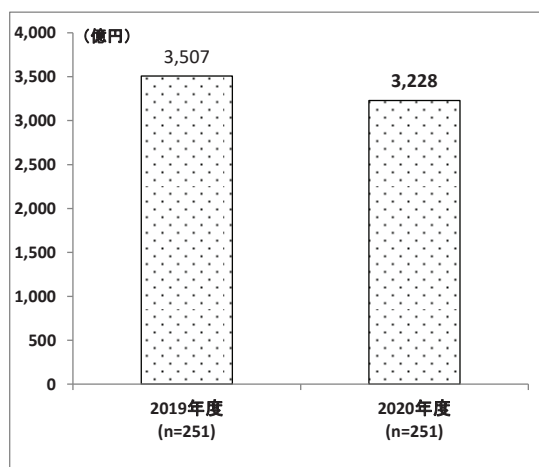
2. 売上高の状況

- ・ 放送番組制作業の2020年度売上高は3,532億円(前年度比▲8.7%減)、1企業当たり売上高は11.3億円(同▲4.6%減)。
- ・ 2カ年継続回答企業の売上高は、3,228億円(前年度比▲8.0%減)となっている。
- ・ 資本金規模別に1企業当たり売上高をみると、「5千万円未満」の企業では4.6億円(前年度比▲5.1%減)、「5千万円以上」の企業では21.5億円(同ほぼ横ばい)。

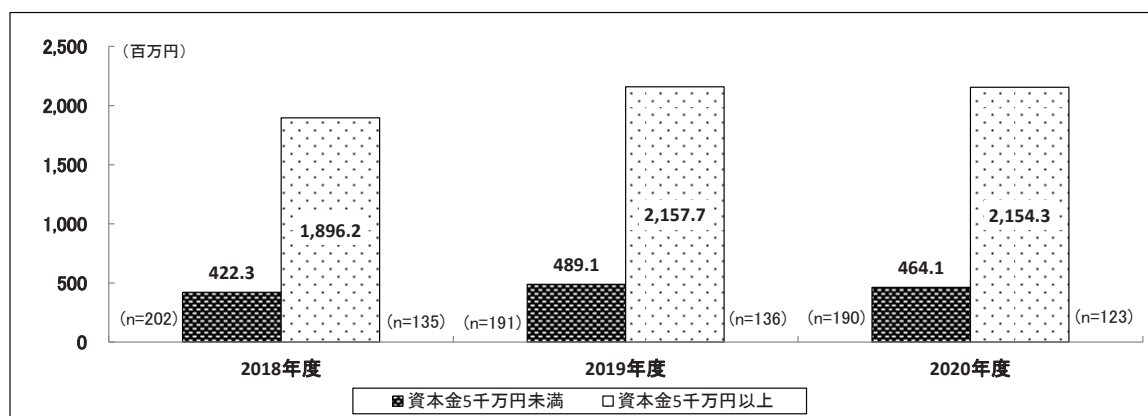
図表3-4 放送番組制作業の売上高推移



図表3-5 2カ年継続回答企業の売上高推移



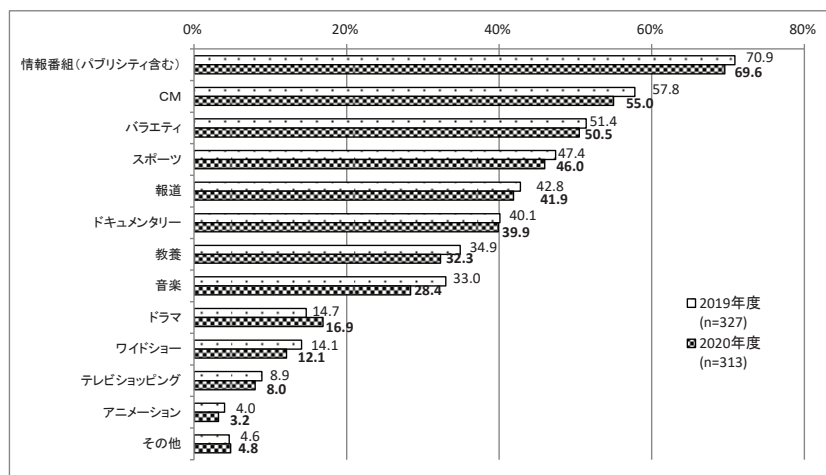
図表3-6 放送番組制作業の資本金規模別1企業当たり売上高の推移



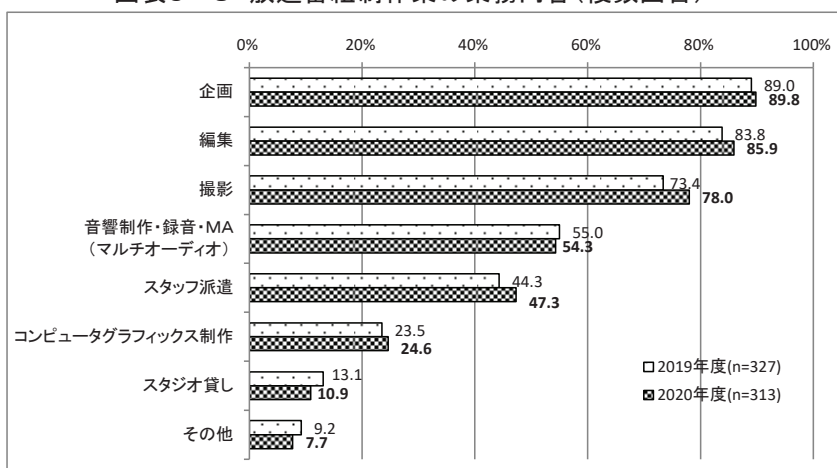
3. 業務の内容

- ・ 制作している放送番組の種類割合は、「情報番組（パブリシティ含む）」が69.6%（前年度差▲1.3ポイント低下）と最も多く、次いで「CM」（55.0%（同▲2.8ポイント低下））、「バラエティ」（50.5%（同▲0.9ポイント低下））となっている。
- ・ 放送番組制作に係る業務の種類割合は、「企画」が89.8%（前年度差0.8ポイント上昇）と最も多く、次いで「編集」（85.9%（同2.1ポイント上昇））となっている。
- ・ 放送番組制作業以外に係る業務の種類割合は、「企業PR・ビデオ制作」が72.0%（前年度差0.9ポイント上昇）と最も多く、次いで「DVD制作」が50.0%（同1.1ポイント上昇）となっている。

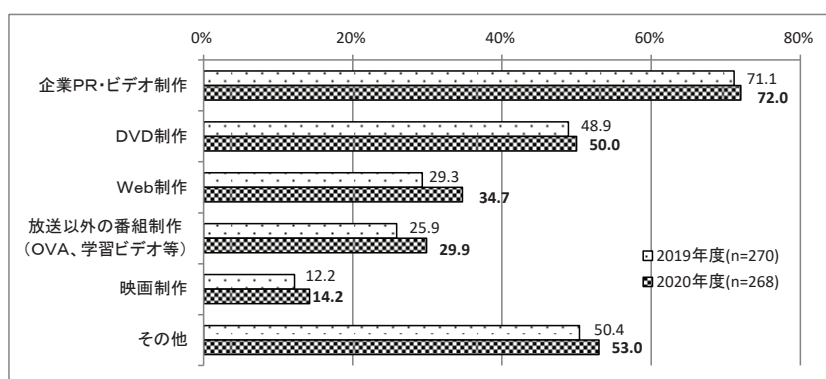
図表3-7 制作している放送番組の種類割合（複数回答）



図表3-8 放送番組制作業の業務内容（複数回答）



図表3-9 放送番組制作業以外の業務内容（複数回答）

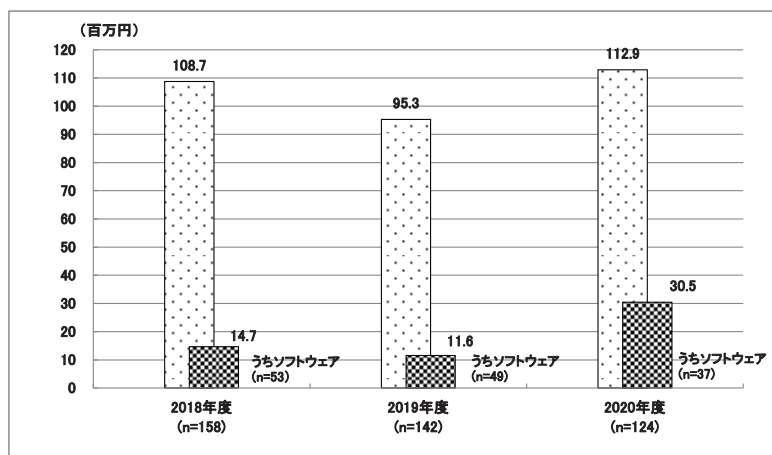


4. 設備投資の状況

(1) 設備投資額の推移、売上高設備投資比率

- ・ 放送番組制作業の2020年度の1企業当たり設備投資額は1億1,294万円(前年度比18.5%増)。
- ・ 売上高及び取得設備投資額の両方に回答のある企業について、売上高設備投資比率をみると、2020年度実績は5.9%(前年度差1.0ポイント上昇)。

図表3-10 放送番組制作業の1企業当たり設備投資額の推移



図表3-11 放送番組制作業の売上高設備投資比率

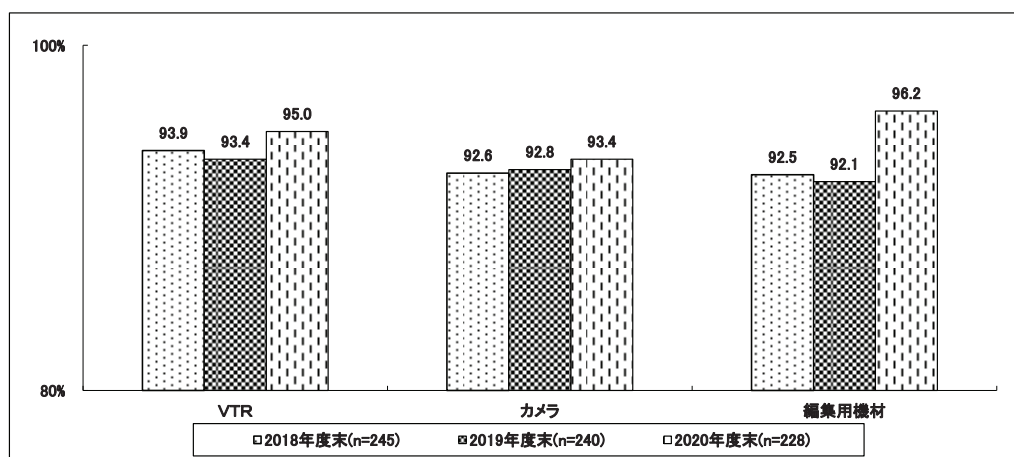
	企業数 (社)	売上高 (百万円)	1企業当たり 売上高(百万円)	取得設備投資額 (百万円)	1企業当たり 取得設備投資額 (百万円)	売上高設備 投資比率 (%)	(特掲)2カ年継続回答企業		
							1企業当たり 売上高 (百万円)	1企業当たり 取得設備投資額 (百万円)	売上高設備 投資比率 (%)
2019年度実績	142	279,199	1,966.2	13,534	95.3	4.8	2,319.5	112.1	4.8
2020年度実績	124	239,384	1,930.5	14,004	112.9	5.9	2,248.5	134.4	6.0
前年度比(%) / 差(ptポイント)	▲ 12.7	▲ 14.3	▲ 1.8	3.5	18.5	1.0pt	▲ 3.1	19.9	1.1pt

(注) 売上高及び取得設備投資額の両方に回答のある企業を集計

(2) 設備のデジタル化率

- ・ 放送番組制作業務に使用する設備のデジタル化率を見ると、VTRが95.0%(前年度差1.6ポイント上昇)、カメラが93.4%(同0.6ポイント上昇)、編集用機材が96.2%(同4.1ポイント上昇)。

図表3-12 放送番組制作業務に使用する設備のデジタル化率の推移



5. 従業員の状況

- ・ 放送番組制作業の従業者数は1万7,661人(前年度比1.4%増)。うち、常時従業者数は1万7,494人(同1.3%増)、臨時雇用者数は167人(同14.4%増)。
- ・ 1企業当たり従業者数の常時従業者数は56.6人(前年度比5.2%増)。
- ・ 2カ年継続回答企業の従業者数は15,399人(前年度比ほぼ横ばい)となっている。

図表3-13 放送番組制作業の従業者数

(単位:人、%)

雇用形態	2018年度末(n=329)			2019年度末(n=321)			2020年度末(n=309)		
	従業者数	1企業当たり	構成比	従業者数	1企業当たり	構成比	従業者数	1企業当たり	構成比
従業者計	15,828	48.1	100.0	17,424	54.3	100.0	17,661	57.2	100.0
常時従業者	15,681	47.7	99.1	17,278	53.8	99.2	17,494	56.6	99.1
うち 正社員・正職員	12,299	37.4	77.7	13,308	41.5	76.4	13,839	44.8	78.4
うち 正社員・正職員以外 (パート・アルバイトなど)	2,422	7.4	15.3	2,359	7.3	13.5	2,302	7.4	13.0
うち 他企業等への出向者	350	1.1	2.2	441	1.4	2.5	377	1.2	2.1
その他の常時従業者	610	1.9	3.9	1,170	3.6	6.7	976	3.2	5.5
臨時雇用者	147	0.4	0.9	146	0.5	0.8	167	0.5	0.9
受入れ派遣従業者	1,052	3.2	-	1,673	5.2	-	1,656	5.4	-

図表3-14 2カ年継続回答企業の従業者数推移

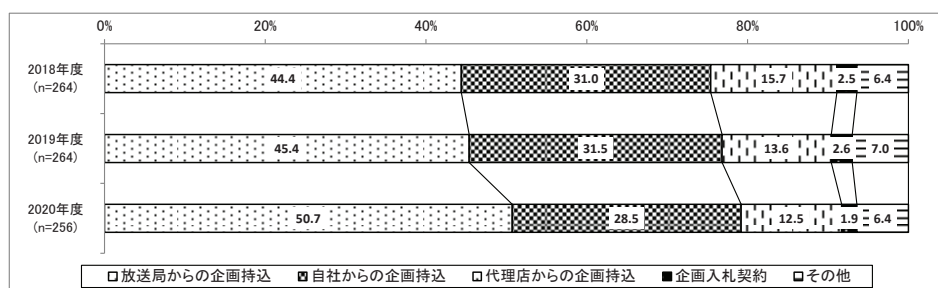
(単位:社、人)

	企業数	従業者計	常時従業者	うち、 正社員・正 職員	うち、正社員・ 正職員以外 (パート・アルバ イトなど)	うち、 他企業等へ の出向者	臨時雇用 者	受入れ 派遣従業者
2019年度末	245	15,504	15,380	11,878	2,206	404	124	1,584
2020年度末	245	15,399	15,301	12,163	1,932	303	98	1,554
前年度比(%)	-	▲ 0.7	▲ 0.5	2.4	▲ 12.4	▲ 25.0	▲ 21.0	▲ 1.9

6. 契約の状況

- ・ テレビ放送番組制作の契約形態は、「放送局からの企画持込」が50.7%(前年度差5.3ポイント上昇)、「自社からの企画持込」が28.5%(同▲3.0ポイント低下)となっている。
- ・ テレビ放送番組制作のうち、発注が書面により行われた契約は75.0%(前年度差▲0.2ポイント低下)となっている。
- ・ 「完パケ」納品したテレビ放送番組数(CMを除く)の規模別に構成をみると、「10本～50本未満」が32.6%(前年度差▲0.1ポイント低下)と最も多い。

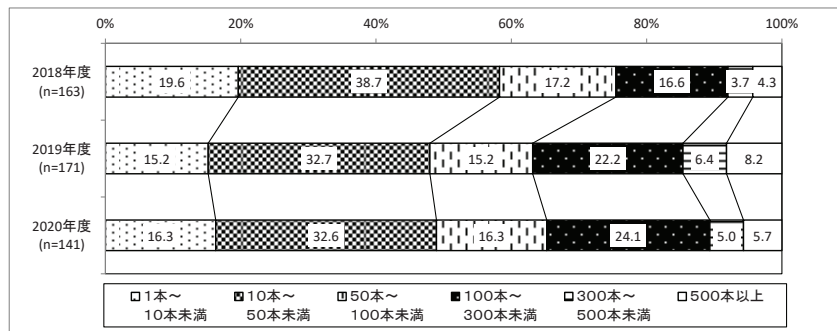
図表3-15 テレビ放送番組制作の契約までの形態



図表3-16 テレビ放送番組制作の契約件数と書面による契約の割合

年度	企業数	全契約数	うち書面発注 による契約数	書面契約率 (%)
2018年度	234	29,271	19,523	66.7
2019年度	233	30,225	22,718	75.2
2020年度	231	24,977	18,732	75.0

図表3-17 事業者構成比(「完パケ」納品したテレビ放送番組本数別)(無回答除く)

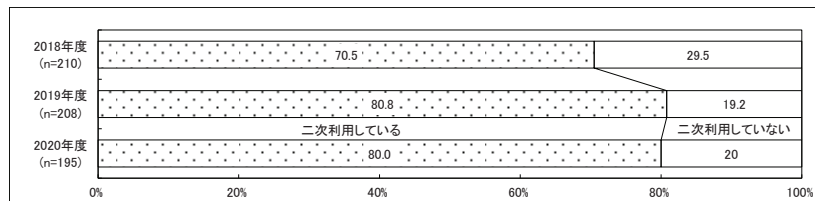


(注)完パケとは、収録・編集などが終わりいつでも放送できるように完全に出来上がっている番組のことをいう。

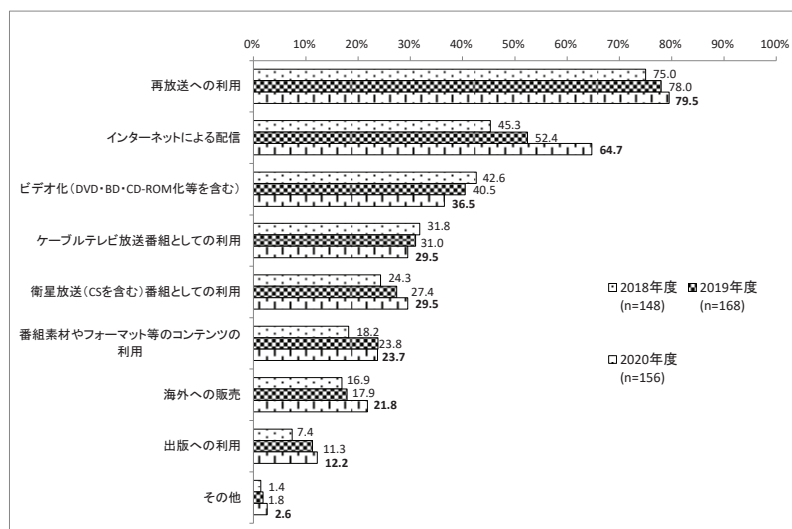
7. テレビ放送番組の二次利用

- ・ 2020年度に制作し、「完パケ」納品したテレビ放送番組のうち、二次利用を行っているものは80.0% (前年度差▲0.8ポイント低下)。
- ・ 二次利用を行っている放送番組制作事業者の具体的な形態を見ると、「再放送への利用」が79.5%(前年度差1.5ポイント上昇)と最も多くなっている。

図表3-18 テレビ放送番組の二次利用の状況



図表3-19 テレビ放送番組の二次利用の形態(複数回答)



8. 外部委託の状況

- 放送番組制作業で外部委託金額回答企業数は136社で、委託金額の合計は593.8億円。

図表3-20 放送番組制作業の外部委託状況

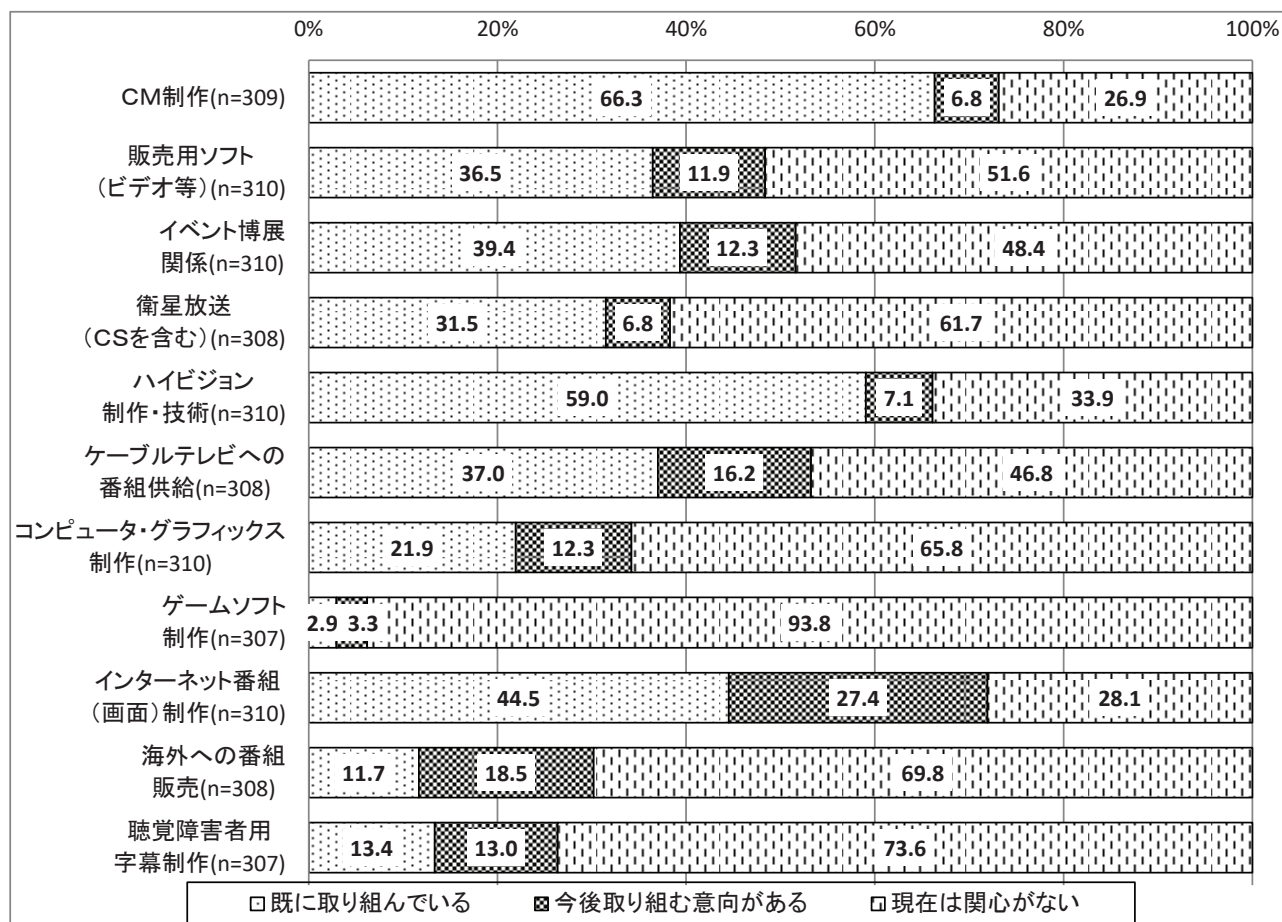
(単位: 社、百万円)

	企業数	外部委託金額	
			うち関係会社
[資本金]	136	59,383	6,130
1千万円未満	3	14	-
1千万円 ~ 3千万円未満	39	3,305	52
3千万円 ~ 5千万円未満	23	5,471	586
5千万円 ~ 1億円未満	25	9,797	721
1億円 ~ 3億円未満	13	20,400	1,191
3億円 ~ 5億円未満	16	6,599	3,381
5億円以上	17	13,797	199

9. 今後の事業展開

- 放送番組制作事業者の今後の事業展開をみると、新たに取り組む意向は、「インターネット番組(画面)制作」(27.4%)が最も高く、次いで「海外への番組販売」(18.5%)となっている。

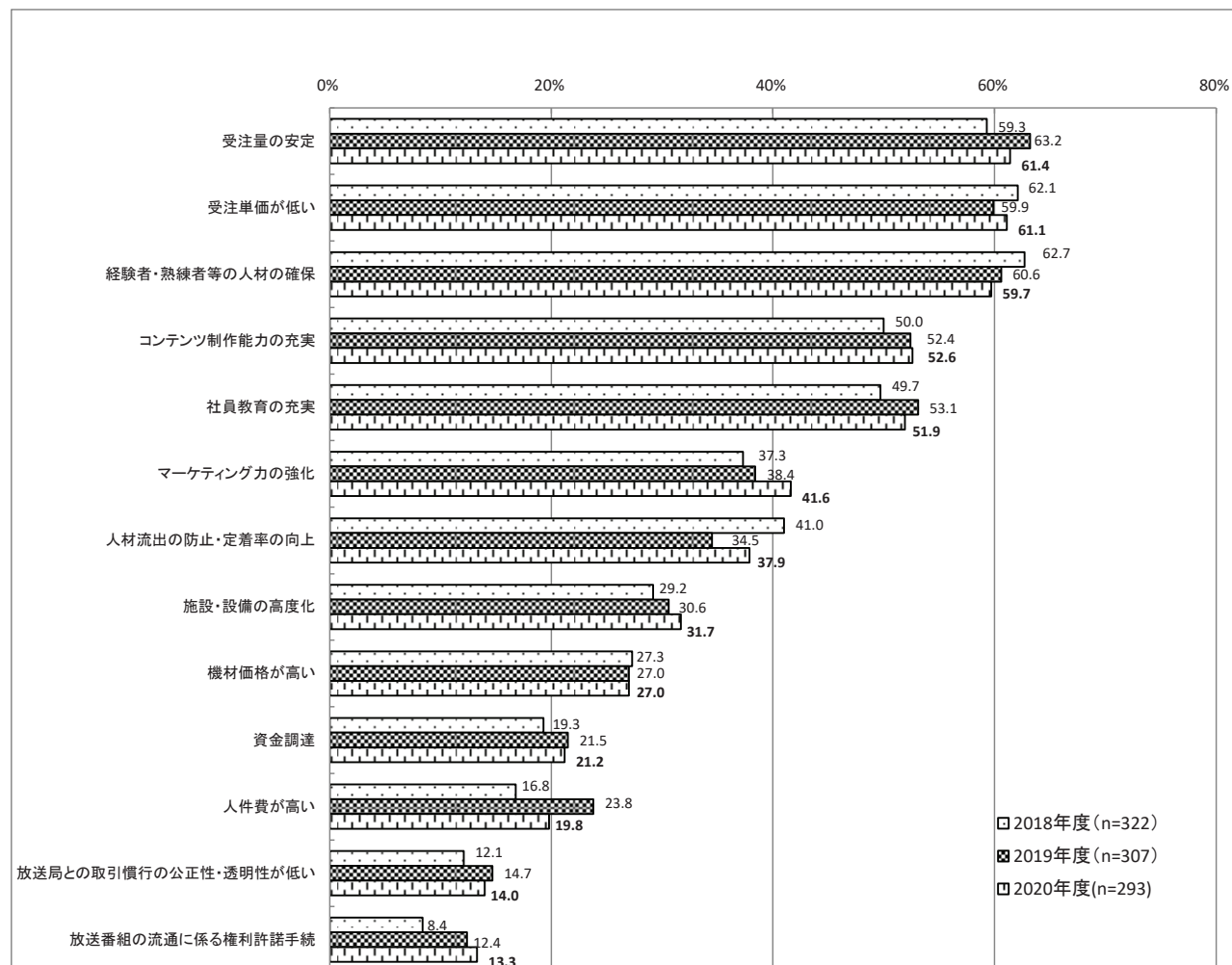
図表3-21 業務内容及び新しい技術への取組状況別事業者構成



10. 経営上の課題、問題点

- 放送番組制作業の経営上の課題や問題点として、「受注量の安定」が61.4%（前年度差▲1.8ポイント低下）と最も多く、次いで「受注単価が低い」（61.1%（同1.2ポイント上昇））となっている。

図表3-22 放送番組制作業の経営上の課題、問題点（複数回答）



第4章 インターネット附随サービス業

本章は、各業種固有事項調査票(インターネット附随サービス業)に回答した 558 社について集計したもの。

1. 企業数と売上高の状況

- ・ インターネット附随サービス業の2020年度売上高は、3兆4,289億円(前年度比22.7%増)で、前年の最高値を更新。
- ・ 1企業当たり売上高は61.5億円(前年度比16.5%増)。サービス別にみると、クラウドコンピューティングサービス(同135.6%増)、ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業(同53.7%増)が大幅な増加。また、主力のウェブコンテンツ配信業(同10.2%増)も増加。
- ・ 2カ年継続で回答している企業の売上高前年度比は17.2%の増加。

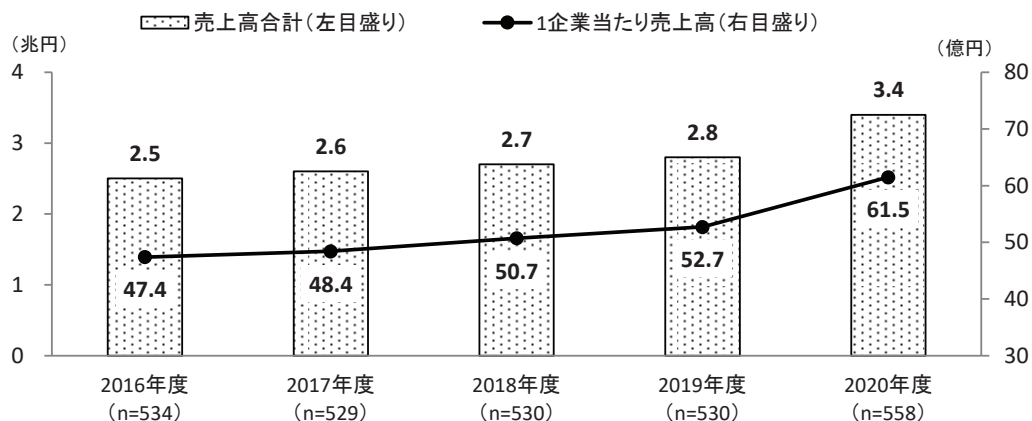
図表4-1 サービス別企業数と売上高(アクティビティベース)

	企業数			売上高(百万円)			1企業当たり売上高(百万円)		
	2019年度	2020年度	前年度比(%)	2019年度	2020年度	前年度比(%)	2019年度	2020年度	前年度比(%)
合計	530	558	5.3	2,795,288	3,428,922	22.7	5,274.1	6,145.0	16.5
ウェブ情報検索サービス業	63	64	1.6	147,778	148,299	0.4	2,345.7	2,317.2	▲ 1.2
ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業	65	55	▲ 15.4	497,665	647,292	30.1	7,656.4	11,768.9	53.7
電子掲示板・ブログサービス・SNS運営業	15	21	40.0	25,427	23,928	▲ 5.9	1,695.1	1,139.4	▲ 32.8
ウェブコンテンツ配信業	138	142	2.9	821,285	931,634	13.4	5,951.3	6,560.8	10.2
うちIPTVサービスによる収入	12	10	▲ 16.7	52,332	36,000	▲ 31.2	4,361.0	3,600.0	▲ 17.5
クラウドコンピューティングサービス	112	117	4.5	90,313	222,328	146.2	806.4	1,900.2	135.6
電子認証業	12	11	▲ 8.3	10,593	13,279	25.4	882.8	1,207.2	36.7
情報ネットワーク・セキュリティ・サービス業	69	74	7.2	87,124	115,566	32.6	1,262.7	1,561.7	23.7
課金・決済代行業	26	29	11.5	202,936	265,307	30.7	7,805.2	9,148.5	17.2
サーバ管理受託業	71	70	▲ 1.4	37,375	31,332	▲ 16.2	526.4	447.6	▲ 15.0
その他のインターネット附随サービス業	136	163	19.9	874,792	1,029,957	17.7	6,432.3	6,318.8	▲ 1.8
(特掲) 2カ年継続回答企業	412	412	-	2,542,691	2,979,331	17.2	6,171.6	7,231.4	17.2

(注) 複数事業を併営する企業があるため、企業数の合計と内訳の和は必ずしも一致しない。

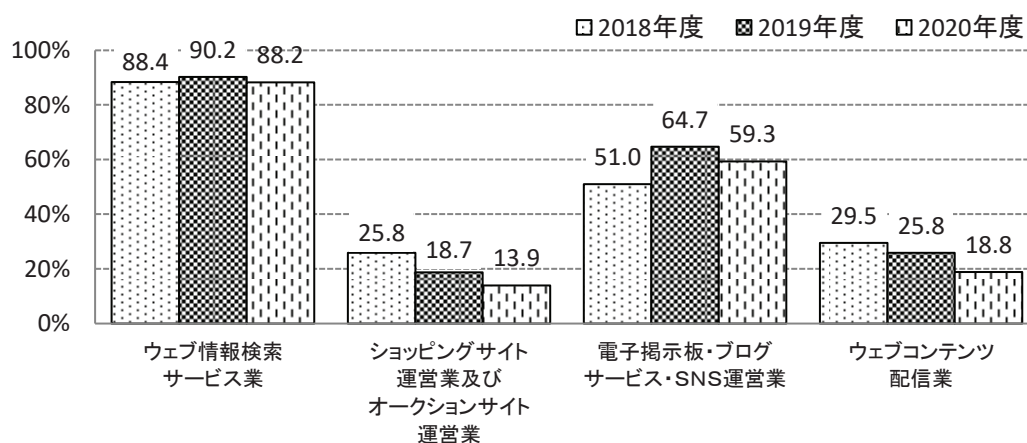
「ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業」は、インターネット・ショッピング・サイト運営業及びインターネット・オークション・サイト運営業をいう。以下同じ。

図表4-2 売上高の推移



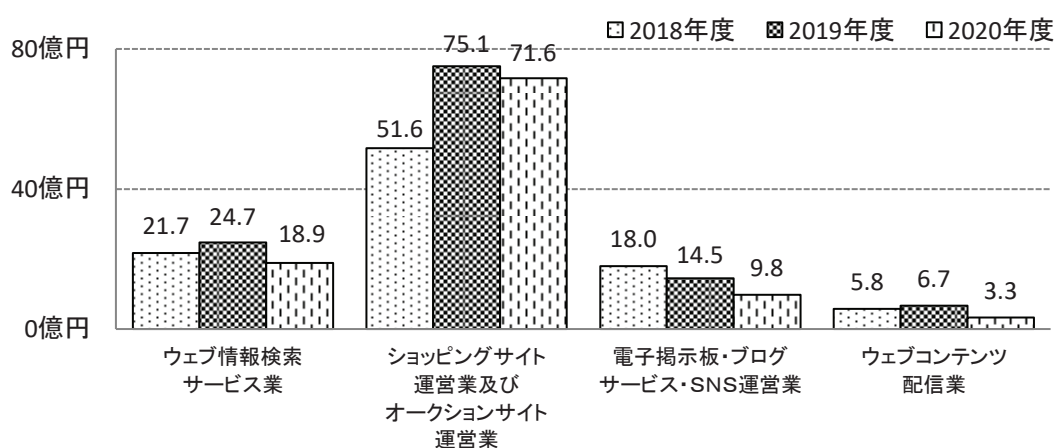
- ・ 売上高に占める広告収入の割合に回答のあった企業について、その割合をサービス別にみると、ウェブ情報検索サービス業が88.2%（前年度差▲2.0ポイント低下）と最も高く、次いで電子掲示板・ブログサービス・SNS運営業が59.3%（同▲5.4ポイント低下）の順。
- ・ サービス別1企業当たり広告収入額をみると、ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業が71.6億円（前年度比▲4.8%減）と最も高い。

図表4-3 サービス別広告収入の割合



（注）広告収入の割合に回答のあった企業の「売上高」及び「広告収入額」より算出。

図表4-4 サービス別1企業当たり広告収入額

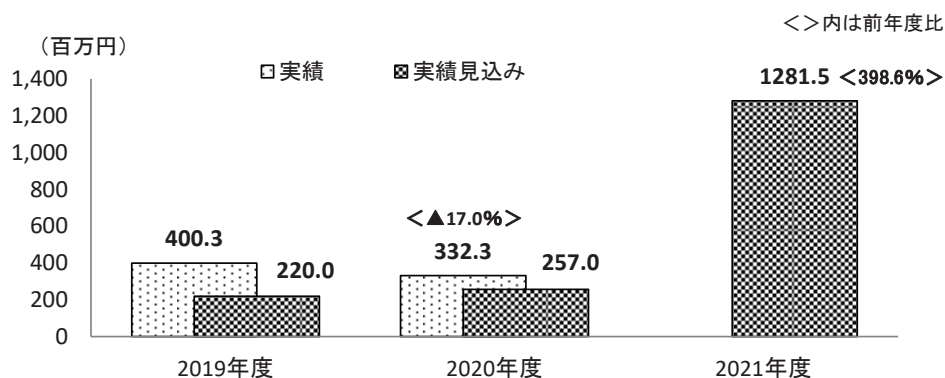


（注）広告収入の割合に回答のあった企業の「売上高」及び「広告収入額」より算出。

2. 設備投資の状況

- ・ 1企業当たり取得設備投資額の2020年度実績は3.3億円（前年度比▲17.0%減）、次年度（2021年度）実績見込みは12.8億円（同398.6%増）。
- ・ 売上高設備投資比率の2020年度実績は3.8%（前年度差▲1.5ポイント低下）。

図表4-5 1企業当たり取得設備投資額の状況



図表4-6 売上高設備投資比率

	企業数 (社)	1企業当たり 売上高 (百万円)	1企業当たり取得 設備投資額 (百万円)	売上高設備 投資比率 (%)	(特掲)2カ年継続回答企業	
					1企業当たり取得 設備投資額 (百万円)	売上高設備 投資比率 (%)
2019年度実績	268	7,530.3	400.3	5.3	538.1	5.3
2020年度実績	279	8,699.4	332.3	3.8	447.4	3.7
前年度比(%) (注)	4.1	15.5	▲17.0	▲1.5	▲16.9	▲1.6

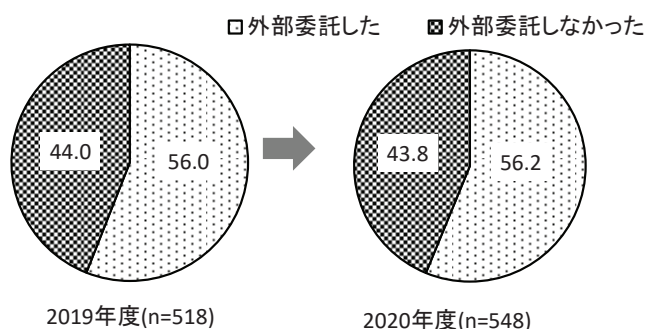
(注) 集計対象は、「売上高」及び「取得設備投資額」の両方の項目に回答した企業。

売上高設備投資比率の前年度比は前年度差である。

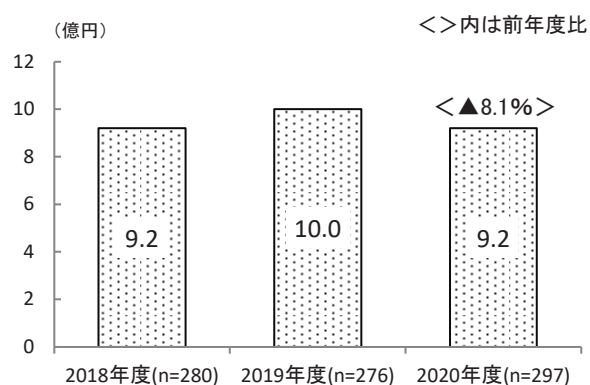
3. 外部委託の状況

- ・ 外部委託した企業比率は56.2%（前年度差0.2ポイント上昇）。
- ・ 1企業当たり外部委託金額は9.2億円（前年度比▲8.1%減）。

図表4-7 外部委託の実施割合



図表4-8 1企業当たり外部委託金額



4. 従業員の状況

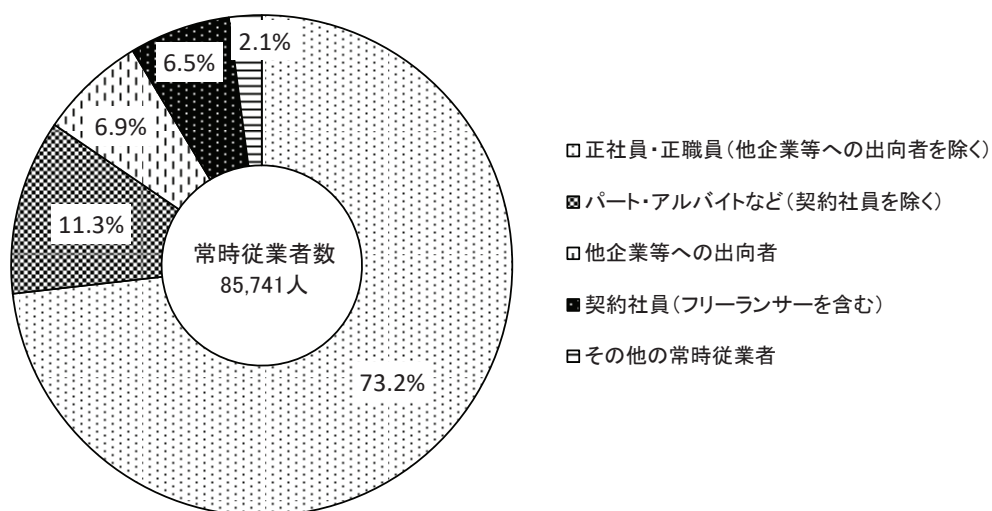
- ・ 常時従業者数は8万5,741人（前年度比20.9%増）。
- ・ 正社員・正職員は6万2,743人（前年度比20.4%増）で、常時従業者内の構成比は73.2%。
- ・ 1企業当たり常時従業者数は153.7人（前年度差19.9人増）、受入れ派遣従業者は13.7人（同ほぼ横ばい）。

図表4－9 従業者数の状況

	従業者数(人)			1企業当たり従業者数(人)	
	2019年度 (n=530)	2020年度 (n=558)	前年度比(%)	2019年度	2020年度
従業者数	71,132	86,056	21.0	134.2	154.2
常時従業者数	70,937	85,741	20.9	133.8	153.7
正社員・正職員(他企業等への出向者を除く)	52,097	62,743	20.4	98.3	112.4
パート・アルバイトなど(契約社員を除く)	9,532	9,680	1.6	18.0	17.3
他企業等への出向者	4,070	5,923	45.5	7.7	10.6
契約社員(フリーランサーを含む)	3,734	5,556	48.8	7.0	10.0
その他の常時従業者	1,504	1,839	22.3	2.8	3.3
臨時雇用者	195	315	61.5	0.4	0.6
受入れ派遣従業者	7,204	7,657	6.3	13.6	13.7

（注） その他の常時従業者＝常時従業者－正社員・正職員－パート・アルバイトなど－他企業等への出向者－契約社員

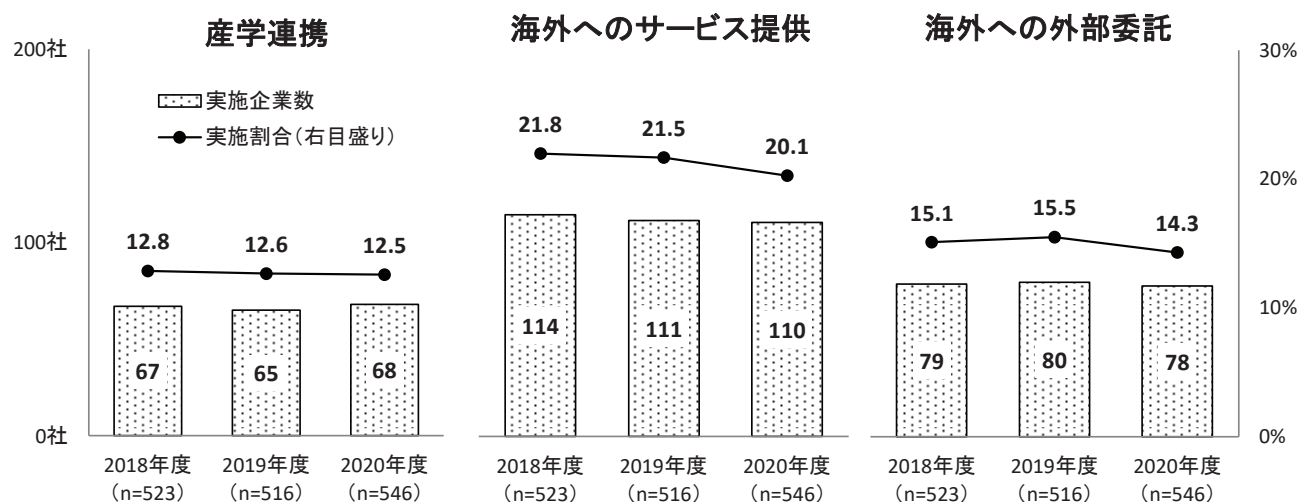
図表4－10 常時従業者内の構成比



5. 事業運営の状況

- ・ 事業運営の状況をみると、産学連携を実施している企業の割合は12.5%（前年度差ほぼ横ばい）、海外へのサービス提供を実施している企業の割合は20.1%（同▲1.4ポイント低下）、海外への外部委託を実施している企業の割合は14.3%（同▲1.2ポイント低下）。

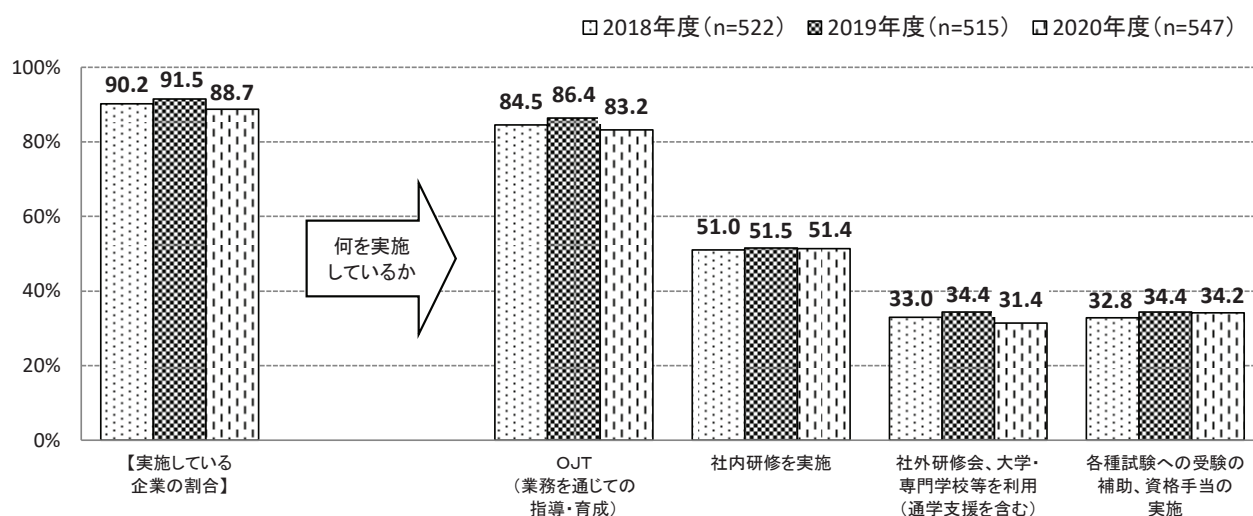
図表4－11 事業運営の実施割合



6. 人材育成の状況

- ・ 人材育成を実施している企業の割合は88.7%（前年度差▲2.8ポイント低下）。「OJT（業務を通じての指導・育成）」が83.2%（同▲3.2ポイント低下）、「社内研修を実施」が51.4%（同ほぼ横ばい）。

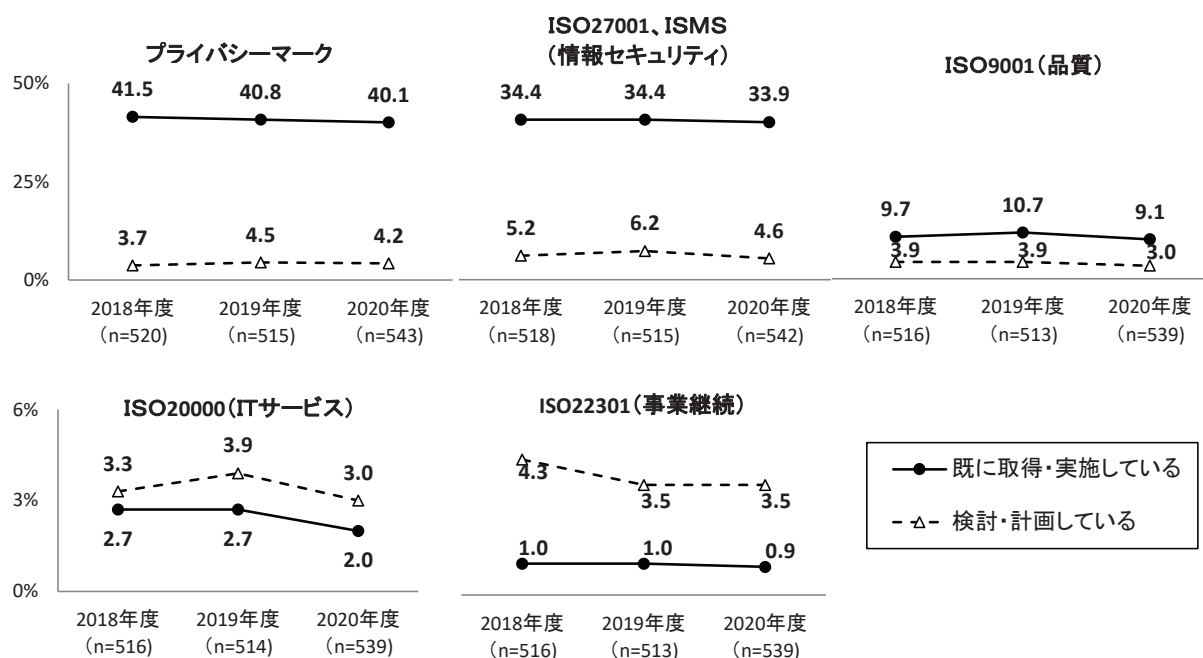
図表4－12 人材育成の実施割合（複数回答）



7. 認証取得への取組み状況

- ・ 認証取得への取組み状況をみると、「既に取得・実施している」で最も高いのは「プライバシーマーク」の40.1%（前年度差▲0.7ポイント低下）。次いで、「ISO27001、ISMS（情報セキュリティ）」が33.9%（同▲0.5ポイント低下）となり、「検討・計画している」の割合も他の認証に比べ高く推移。

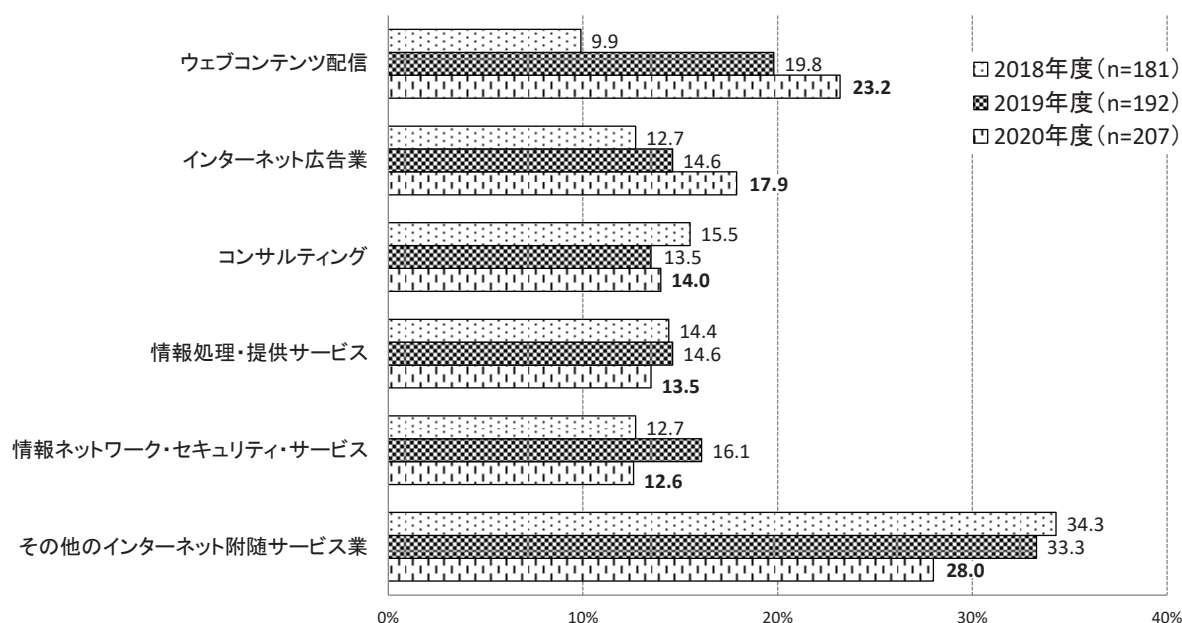
図表4－13 認証取得への取組み状況



8. 今後新たに展開したいと考えている事業分野の状況

- ・ 今後新たに展開したいと考えている主な事業分野（「その他のインターネット附随サービス業」を除く。）をみると、回答企業の割合は「ウェブコンテンツ配信」が23.2%（前年度差3.4ポイント上昇）と最も高く、次いで「インターネット広告業」が17.9%（同3.3ポイント上昇）、「コンサルティング」が14.0%（同0.5ポイント上昇）の順。

図表4－14 今後新たに展開したいと考えている事業分野の状況（上位）（複数回答）



（注）回答に「今後新たに展開したいと考えている事業」があった企業数で除した数値である。

第5章 情報サービス業

本章は、各業種固有事項調査票(情報サービス業)に回答した 3,735 社について集計したもの。

1. 企業数と売上高の状況

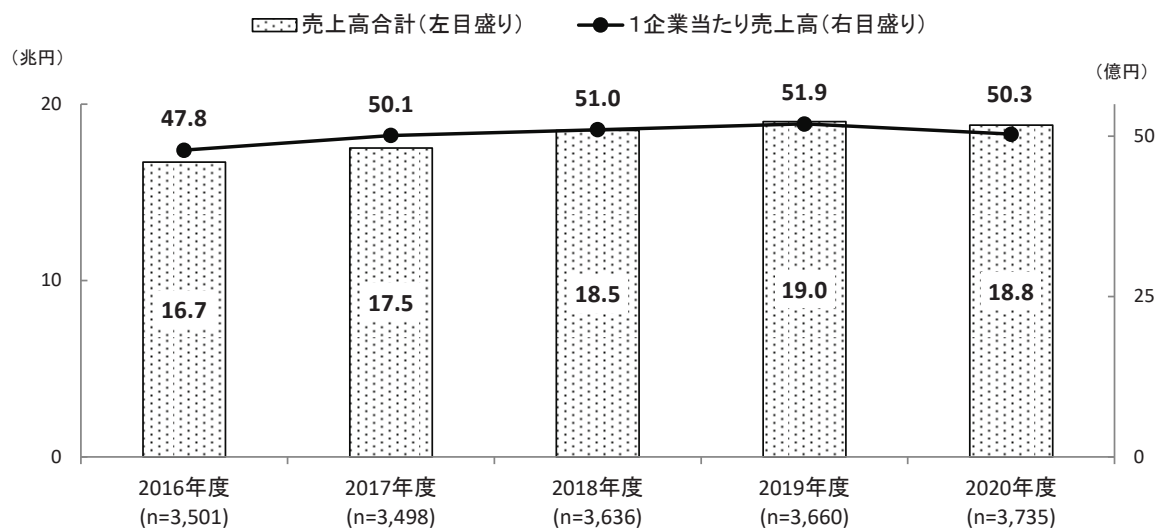
- 情報サービス業の2020年度売上高は、18兆7,928億円(前年度比▲1.1%減)となった。業種別では、主力の受託開発ソフトウェア業が8兆7,673億円(同▲3.2%減)、情報処理サービス業が4兆5,805億円(同▲1.5%減)となった。
- 1企業当たり売上高は50.3億円(前年度比▲3.1%減)。業種別では、パッケージソフトウェア業が16.3億円(同▲3.4%減)、受託開発ソフトウェア業が36.8億円(同▲3.1%減)となった。一方、ゲームソフトウェア業が90.6億円(同8.5%増)と前年に引き続き増加となった。

図表5-1 業種別企業数と売上高(アクティビティベース)

	企業数			売上高(百万円)			1企業当たり売上高(百万円)		
	2019年度	2020年度	前年度比(%)	2019年度	2020年度	前年度比(%)	2019年度	2020年度	前年度比(%)
合計	3,660	3,735	2.0	18,998,425	18,792,795	▲ 1.1	5,190.8	5,031.5	▲ 3.1
受託開発ソフトウェア業	2,383	2,382	0.0	9,054,441	8,767,330	▲ 3.2	3,799.6	3,680.7	▲ 3.1
組込みソフトウェア業	238	253	6.3	349,539	345,202	▲ 1.2	1,468.7	1,364.4	▲ 7.1
パッケージソフトウェア業	704	714	1.4	1,188,588	1,164,036	▲ 2.1	1,688.3	1,630.3	▲ 3.4
ゲームソフトウェア業	79	85	7.6	659,581	769,905	16.7	8,349.1	9,057.7	8.5
情報処理サービス業	1,084	1,098	1.3	4,649,348	4,580,531	▲ 1.5	4,289.1	4,171.7	▲ 2.7
情報提供サービス業	207	212	2.4	381,500	383,397	0.5	1,843.0	1,808.5	▲ 1.9
市場調査・世論調査・社会調査業	105	98	▲ 6.7	181,300	169,800	▲ 6.3	1,726.7	1,732.7	0.3
その他の情報サービス業	1,140	1,118	▲ 1.9	2,534,128	2,612,594	3.1	2,222.9	2,336.8	5.1
(特掲) 2カ年継続回答企業	3,242	3,242	-	17,424,277	17,604,943	1.0	5,374.5	5,430.3	1.0

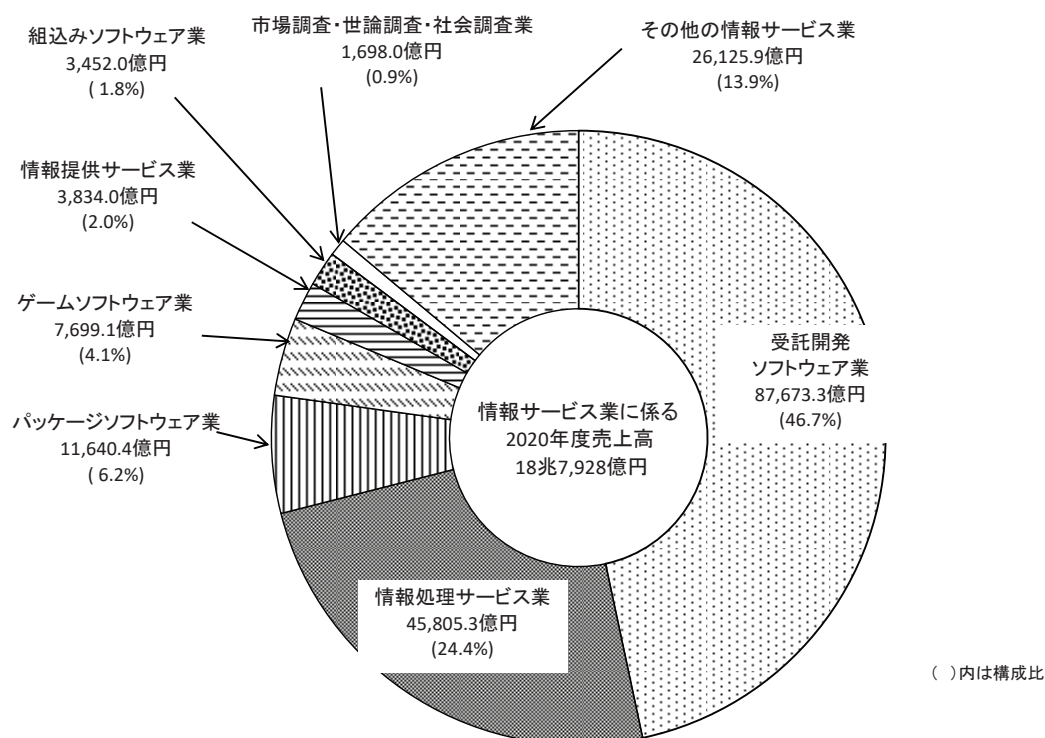
(注) 企業数は少しでも当該事業を営んでいる企業数であり、合計と内訳の和は一致しない。

図表5-2 売上高の推移

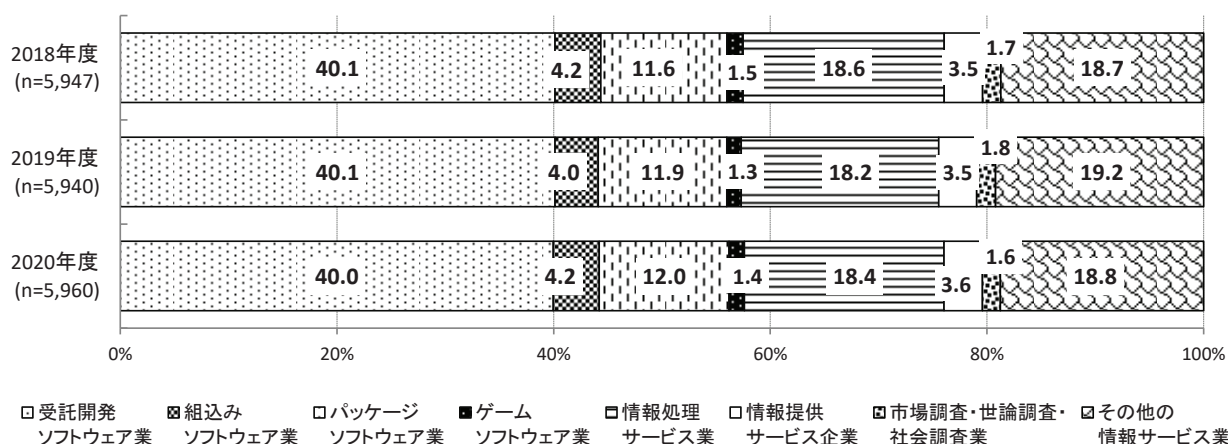


- ・ 売上高を業種別構成比で見ると、受託開発ソフトウェア業が46.7%と最も多く、次いで情報処理サービス業が24.4%の順となっており、2業種で全体の約7割。
- ・ 企業数を業種別構成比で見ると、受託開発ソフトウェア業が40.0%（前年度差ほぼ横ばい）と最も多く、次いでその他の情報サービス業が18.8%（同▲0.4ポイント低下）、情報処理サービス業が18.4%（同▲0.2ポイント低下）の順となった。

図表5-3 業種別売上高の構成比（アクティビティベース）



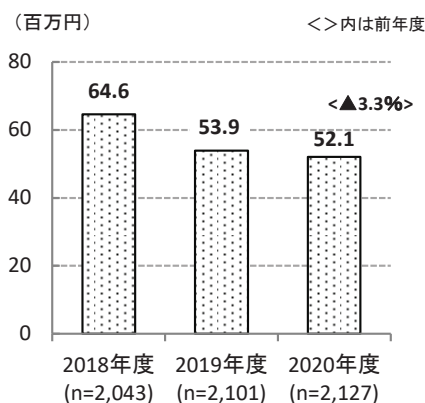
図表5-4 業種別企業数の構成比（アクティビティベース）



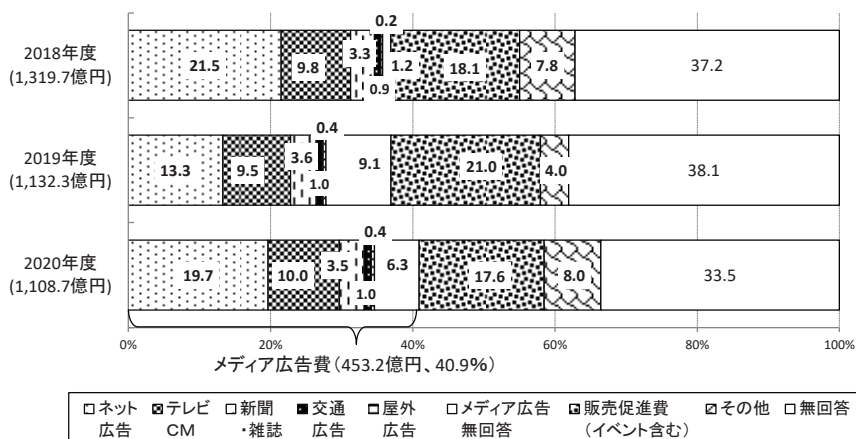
2. 営業費用(広告宣伝費)の状況

- ・ 自社製品・サービスに係る1企業当たり広告宣伝費は52.1百万円(前年度比▲3.3%減)となった。
- ・ 広告宣伝費の内訳割合をみると、メディア広告費が40.9%(前年度差4.0ポイント上昇)を占め、その内訳でみると、ネット広告が19.7%、テレビCMが10.0%、新聞・雑誌が3.5%、交通広告が1.0%、屋外広告が0.4%の順となった。

図表5-5 1企業当たり広告宣伝費



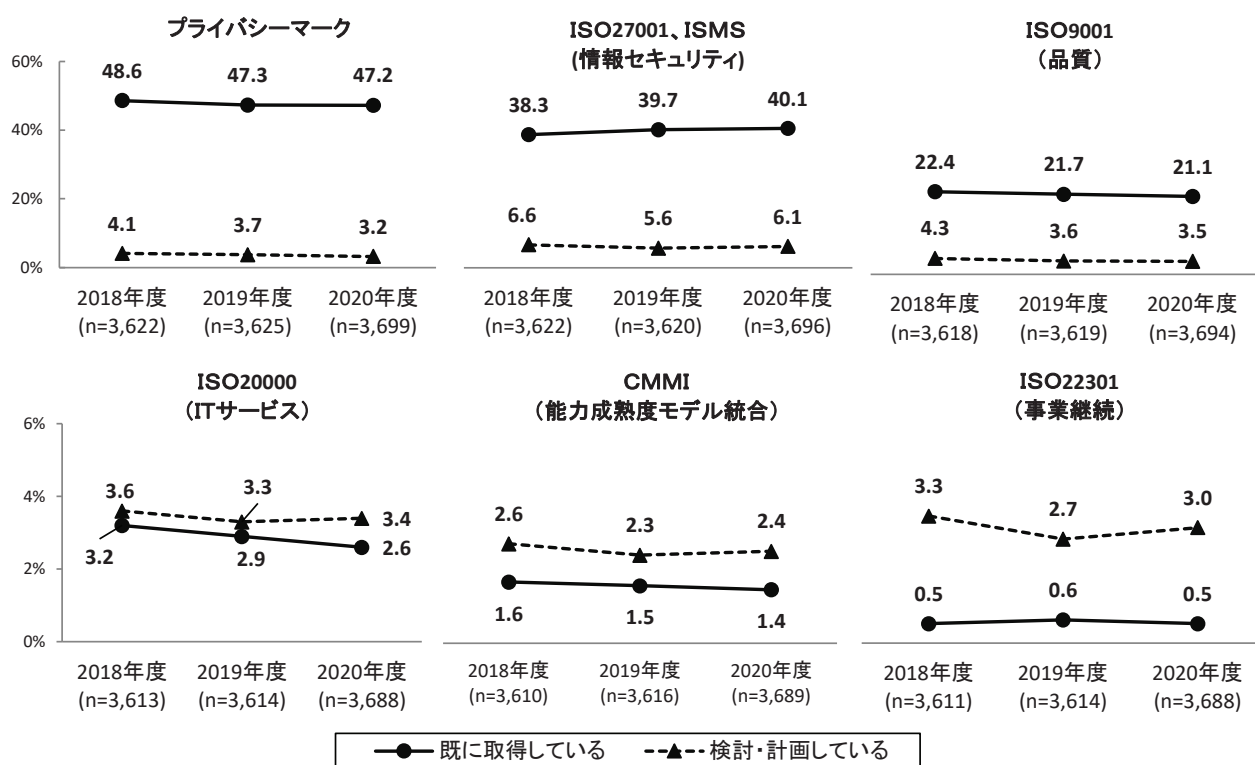
図表5-6 広告宣伝費の内訳の構成比



3. 認証取得への取組み状況

- ・ 認証を「既に取得している」企業の割合をみると、「プライバシーマーク」が47.2%(前年度差ほぼ横ばい)。次いで、「ISO27001、ISMS(情報セキュリティ)」が40.1%(同0.4ポイント上昇)、「ISO9001(品質)」が21.1%(同▲0.6ポイント低下)となった。

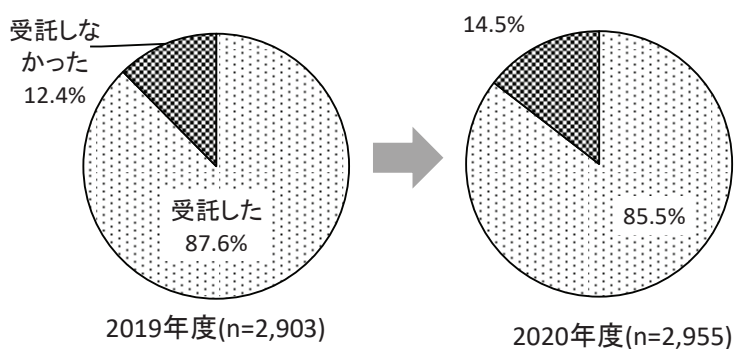
図表5-7 認証取得への取組み状況



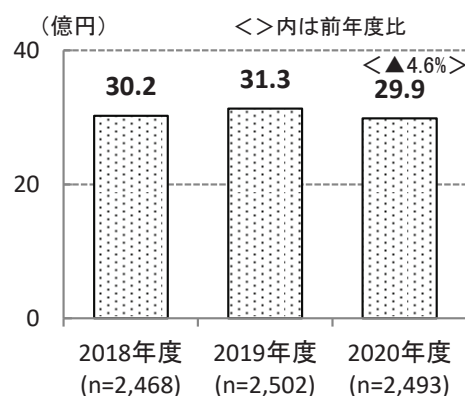
4. 開発・制作部門に係る受託の状況

- ・ 外部の企業から受託した企業比率は85.5%（前年度差▲2.1ポイント低下）。
- ・ 1企業当たり受託金額は29.9億円（前年度比▲4.6%減）。
- ・ 元請け・下請け別に企業数の割合をみると、元請けが86.3%（前年度差▲0.7ポイント低下）、一次下請けが56.8%（同ほぼ横ばい）。資本金規模別にみると、資本金が大きくなるに従い元請けの割合が増加し、下請けの割合が減少する構造となっている。

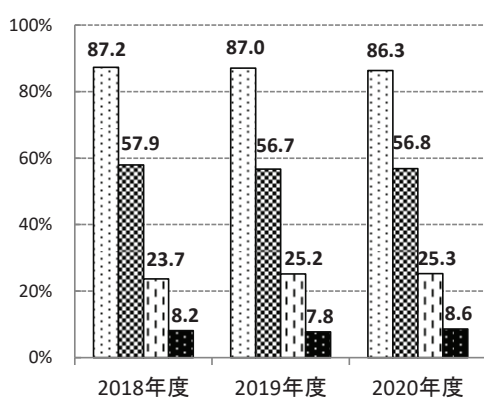
図表5-8 受託した企業割合



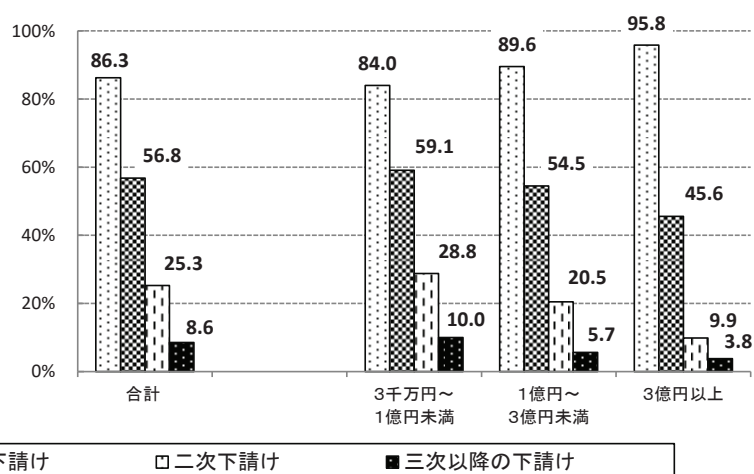
図表5-9 1企業当たり受託金額



図表5-10 元請け・下請け企業数の割合



図表5-11 元請け・下請けの資本金規模別企業数の割合



（特掲）

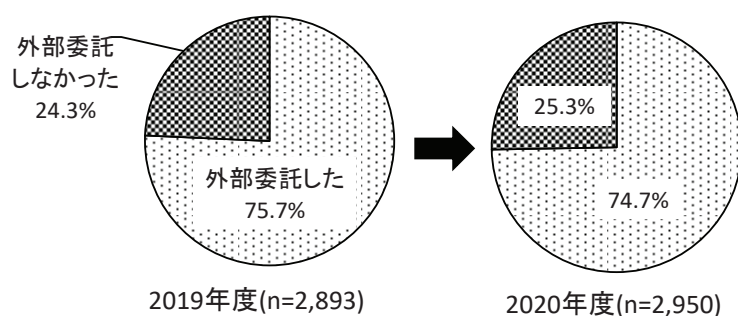
	回答企業数計	資本金規模別		
		3千万円～1億円未満	1億円～3億円未満	3億円以上
元請け、下請け	2,328	1,680	385	263
元請けとして受託	2,008	1,411	345	252
一次下請けとして受託	1,323	993	210	120
二次下請けとして受託	588	483	79	26
三次以降の下請けとして受託	200	168	22	10

（注）元請け・下請けの実施は複数回答であり、回答のあった企業数で集計。

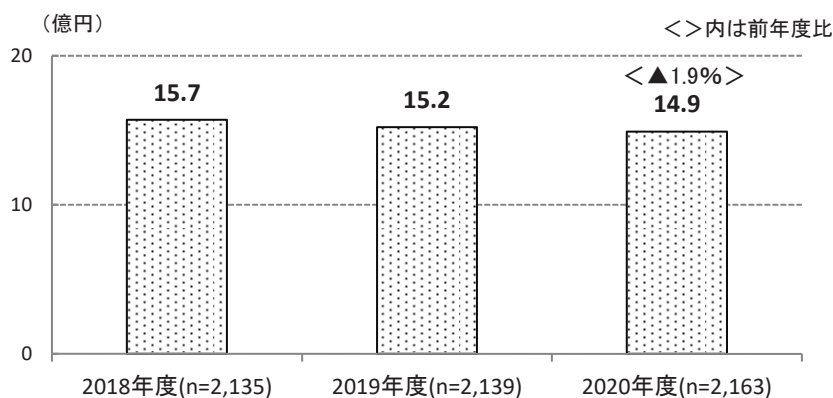
5. 開発・制作部門に係る外部委託の状況

- ・ 外部委託した企業比率は74.7%（前年度差▲1.0ポイント低下）。
- ・ 1企業当たり外部委託金額は14.9億円（前年度比▲1.9%減）。
- ・ 1企業当たり外部委託本数は254.3本（前年度比▲0.9%減）。うち、売上払い本数は56.2本（同14.5%増）。売上払いの割合は22.1%（前年度差3.0ポイント上昇）。

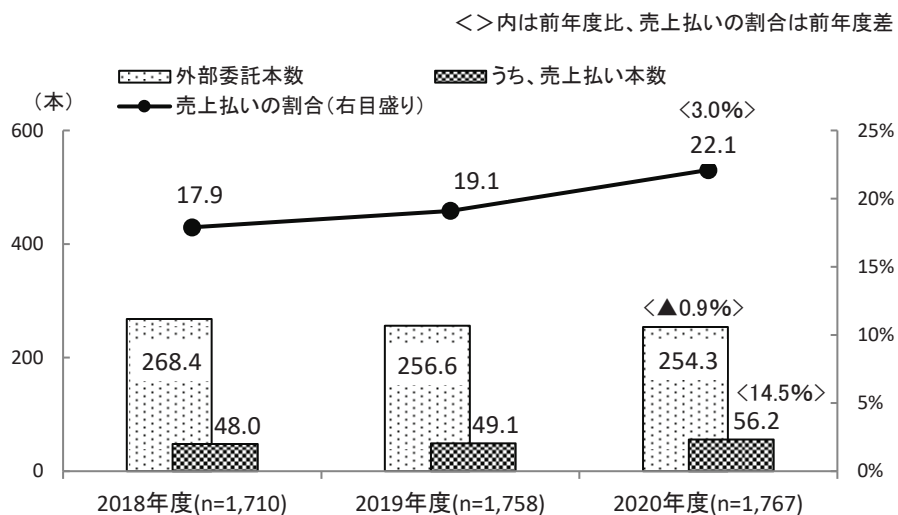
図表5-12 外部委託の実施割合



図表5-13 1企業当たり外部委託金額



図表5-14 1企業当たり外部委託本数と売上払いの割合



（注）売上払いとは、発注元があげた売上高や利益に連動した支払い方法をいう。

6. 開発・制作部門に係る従業者数の状況

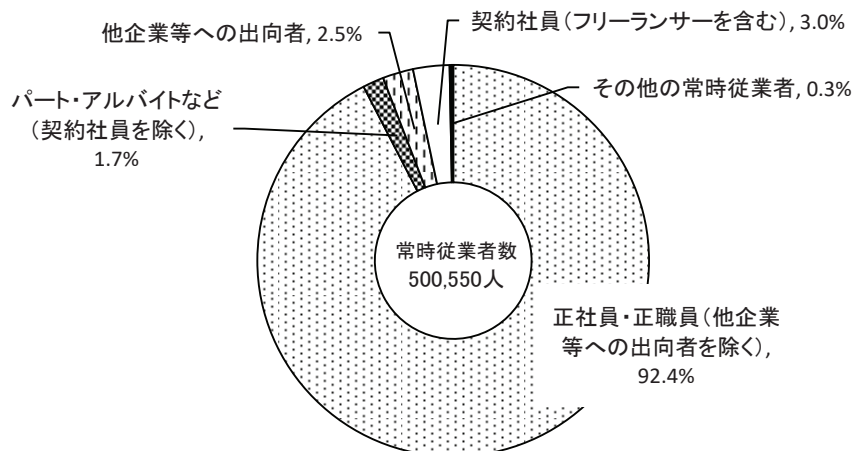
- ・ 常時従業者数は50万550人（前年度比1.5%増）。
- ・ 正社員・正職員は46万2,717人（前年度比1.3%増）、常時従業者内の構成比は92.4%と9割超を占めた。
- ・ 1企業当たり常時従業者数は168.7人（前年度差ほぼ横ばい）、正社員・正職員は156.0人（同▲0.4人減）。また、受入れ派遣従業者は15.7人（同▲1.3人減）。

図表5-15 従業者数の状況

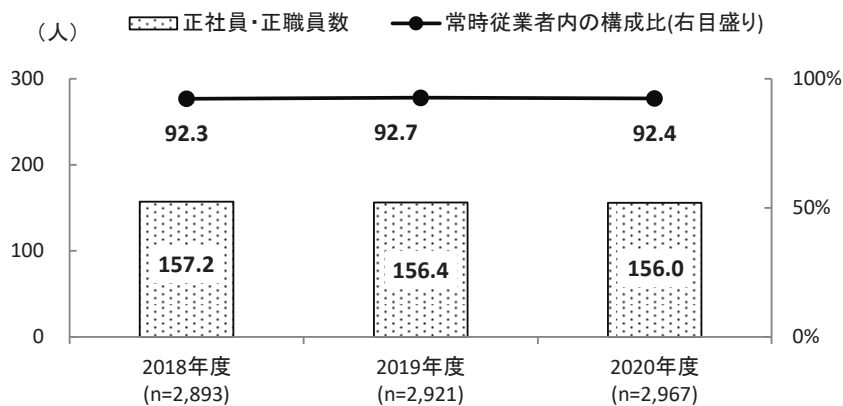
	従業者数(人)			1企業当たり従業者数(人)	
	2019年度 (n=2,921)	2020年度 (n=2,967)	前年度比 (%)	2019年度	2020年度
常時従業者	493,027	500,550	1.5	168.8	168.7
正社員・正職員(他企業等への出向者を除く)	456,921	462,717	1.3	156.4	156.0
パート・アルバイトなど(契約社員を除く)	7,660	8,718	13.8	2.6	2.9
他企業等への出向者	11,346	12,633	11.3	3.9	4.3
契約社員(フリーランサーを含む)	14,995	14,990	0.0	5.1	5.1
その他の常時従業者	2,105	1,492	▲ 29.1	0.7	0.5
受入れ派遣従業者	49,706	46,477	▲ 6.5	17.0	15.7

（注）その他の常時従業者＝常時従業者－正社員・正職員－パート・アルバイトなど－他企業等への出向者－契約社員

図表5-16 常時従業者内の構成比



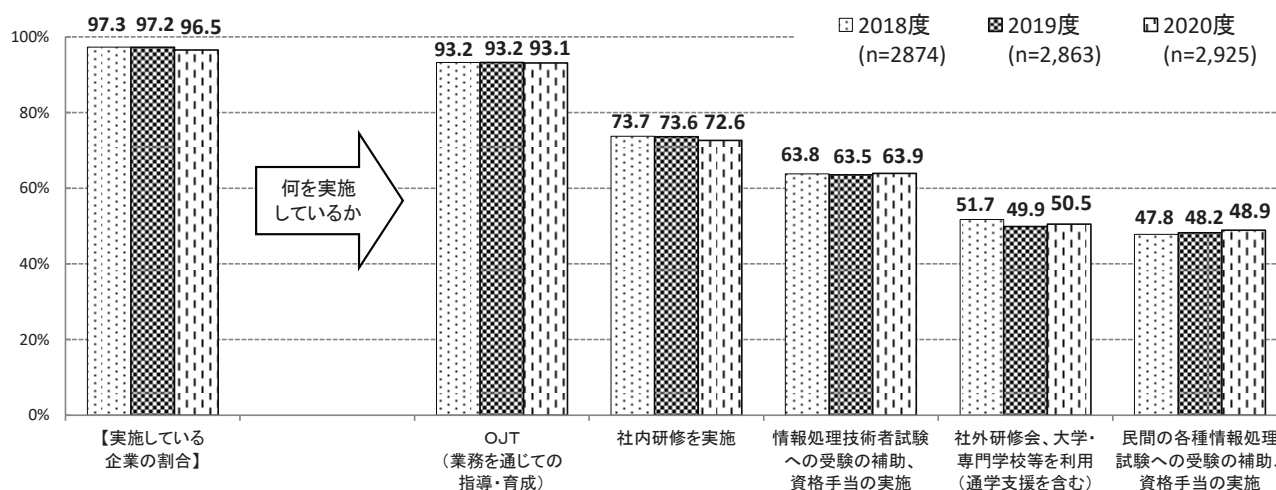
図表5-17 1企業当たり正社員・正職員数の推移



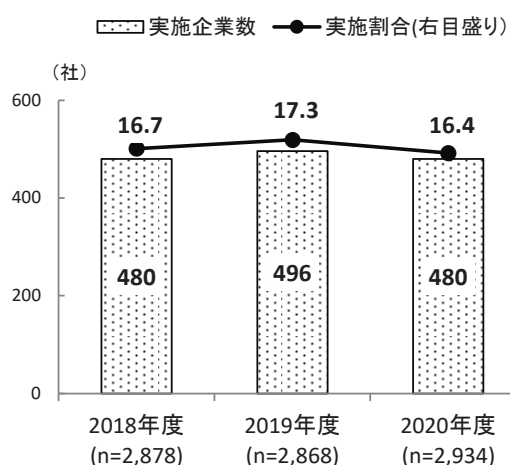
7. 開発・制作部門に係る人材育成の状況

- ・ 人材育成を実施している企業の割合は96.5%（前年度差▲0.7ポイント低下）。「OJT（業務を通じての指導・育成）」が93.1%（同横ばい）、「社内研修を実施」が72.6%（同▲1.0ポイント低下）、「情報処理技術者試験への受験の補助、資格手当の実施」が63.9%（同0.4ポイント上昇）。
- ・ 産学連携を実施している企業の割合は16.4%（前年度差▲0.9ポイント低下）。大学教育に対する協力を実施している企業の割合は32.2%（同▲1.0ポイント低下）。

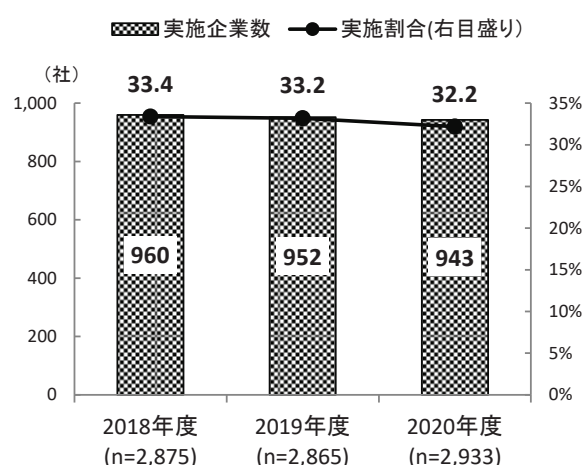
図表5-18 人材育成の実施割合（複数回答）



図表5-19 大学関連事業の実施状況（産学連携）



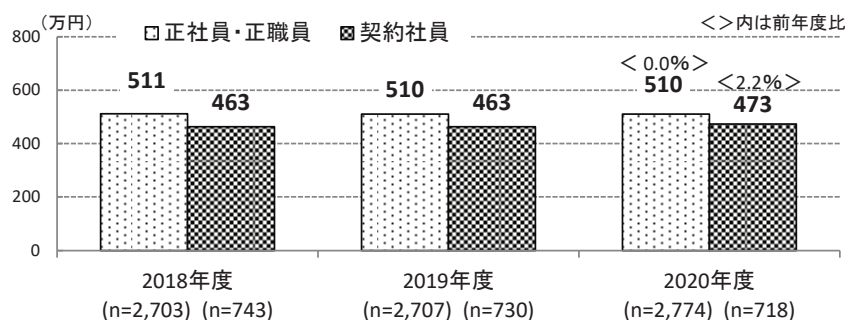
図表5-20 大学関連事業の実施状況（大学教育に対する協力）



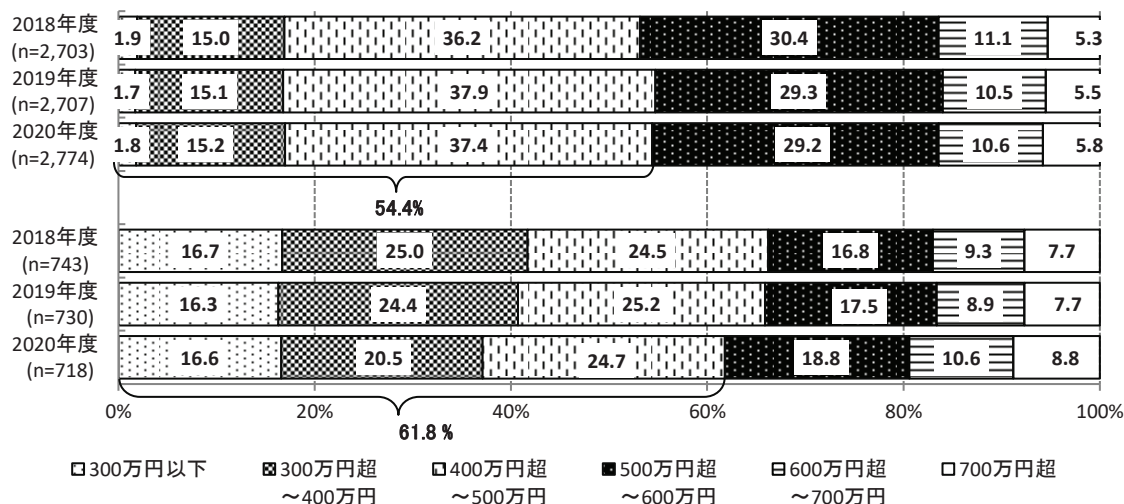
8. 開発・制作部門に係る給与(年収)の状況

- ・ 35歳技術者の平均年収をみると、正社員・正職員は510万円(前年度比横ばい)、契約社員は473万円(同2.2%増)。
- ・ 平均年収別企業数の構成比をみると、「500万円以下」の企業の割合は、正社員・正職員が54.4%(前年度差▲0.3ポイント低下)、契約社員が61.8%(同▲4.1ポイント低下)。
- ・ 平均年収(給与)と一番高い給与の関係性をみると、「1.5倍超」の企業の割合は、正社員・正職員が43.8%(前年度差▲0.2ポイント低下)、契約社員27.0%(同0.6ポイント上昇)。

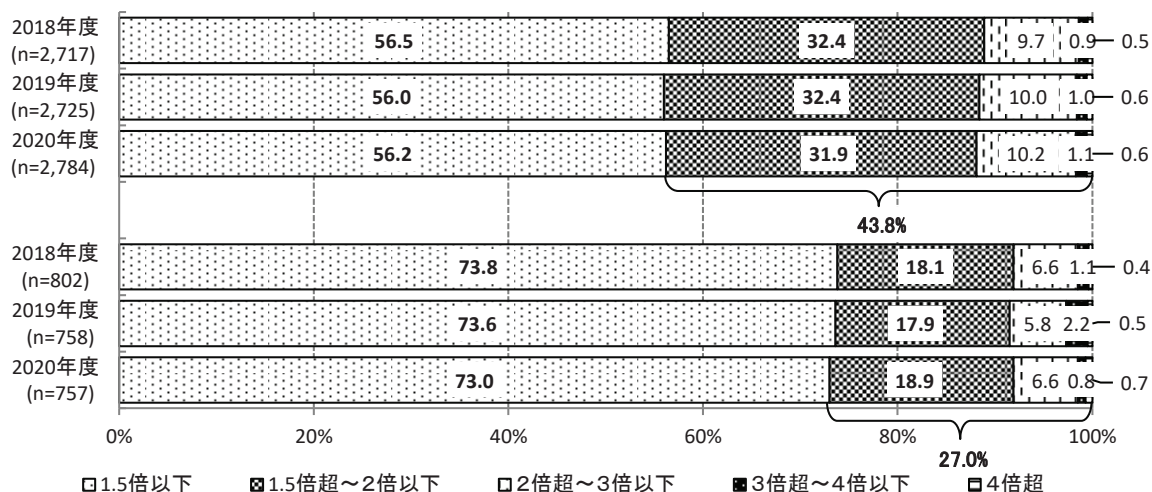
図表5-21 平均年収(35歳技術者)



図表5-22 平均年収(35歳技術者)別企業数の構成比



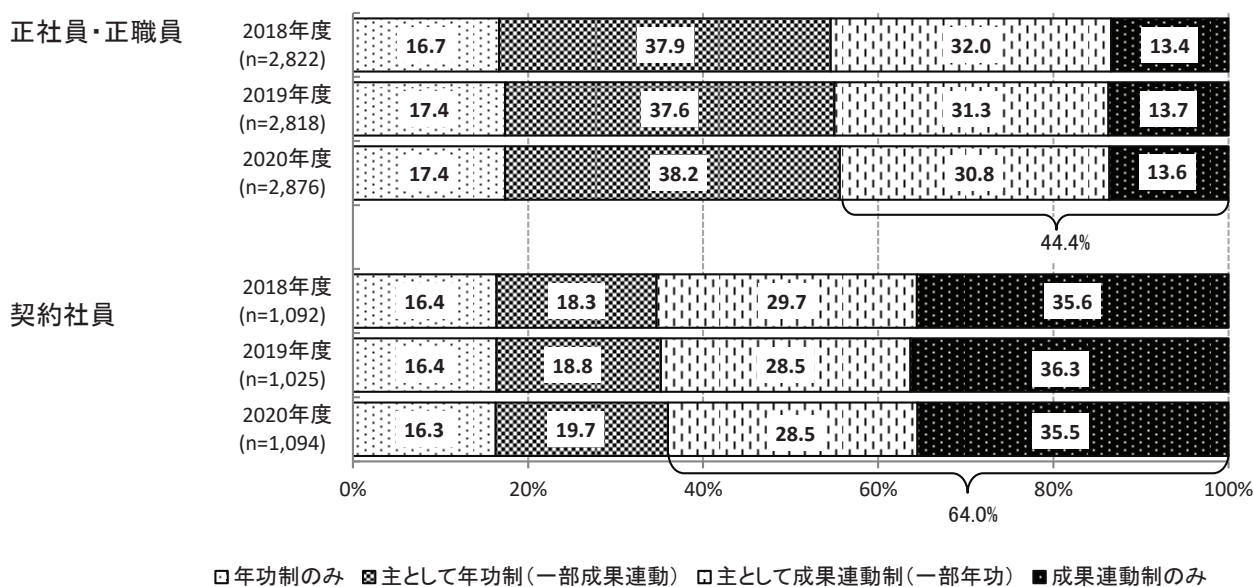
図表5-23 同一年齢(35歳)における一番高い給与と平均の関係(企業数の構成比)



9. 開発・制作部門に係る給与制度

- 技術者の給与制度をみると、成果連動制の割合（「主として成果連動制（一部年功）」と「成果連動制のみ」の合計）は、正社員・正職員が44.4%（前年度差▲0.6ポイント低下）、契約社員が64.0%（同▲0.8ポイント低下）となっており、正社員・正職員は「主として年功制（年功制のみを含む）」の割合が55.6%と依然として過半数以上を占めている。

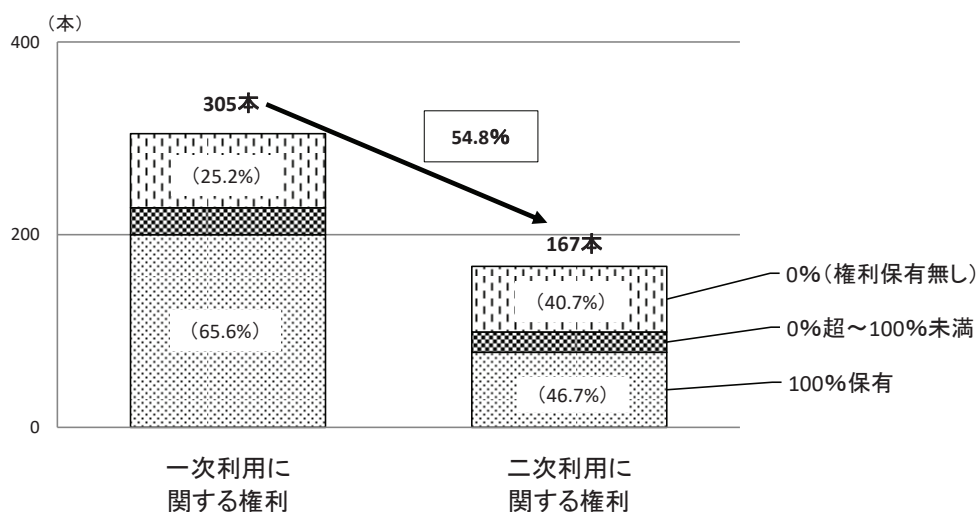
図表5-24 技術者の給与制度



10. 開発したゲームの権利保有状況

- 開発したゲームの権利保有状況をみると、一次利用に関する権利の「100%保有」が構成比65.6%。二次利用に関する権利の「100%保有」が構成比46.7%。また、二次利用された割合は、54.8%となった。

図表5-25 開発したゲームの権利保有状況



※ □内の数値(%)は二次利用された割合
()内はゲーム開発数に対する構成比

（注）ゲームの「二次利用」とは、キャラクター・グッズの商品化、アニメ化、出版化などをいう。

第6章 映像・音声・文字情報制作業

本章は、各業種固有事項調査票(映像・音声・文字情報制作業)に回答した 757 社について集計したもの。

1. 企業数と売上高の状況

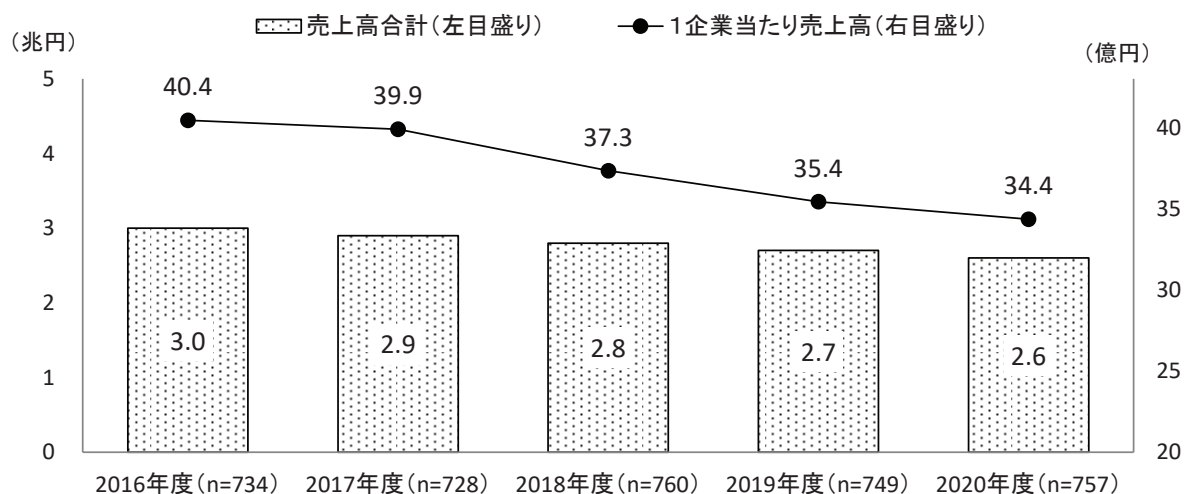
- 映像・音声・文字情報制作業の2020年度売上高は、2兆6,004億円となった。業種別売上高は出版業が最も多く8,449億円、次いで新聞業が8,281億円となり、調査開始以来(2009年度実績)、出版業が新聞業を上回った。
- 1企業当たり売上高は34.4億円(前年度比▲3.1%減)。

図表6-1 業種別企業数と売上高(アクティビティベース)

	企業数			売上高(百万円)			1企業当たり売上高(百万円)		
	2019年度	2020年度	前年度比(%)	2019年度	2020年度	前年度比(%)	2019年度	2020年度	前年度比(%)
合計	749	757	1.1	2,654,140	2,600,354	▲ 2.0	3,543.6	3,435.1	▲ 3.1
コンテンツ制作部門									
映画・ビデオ制作業	121	125	3.3	118,877	96,414	▲ 18.9	982.5	771.3	▲ 21.5
アニメーション制作業	33	33	0.0	71,904	65,231	▲ 9.3	2,178.9	1,976.7	▲ 9.3
レコード制作業	22	24	9.1	121,348	124,832	2.9	5,515.8	5,201.3	▲ 5.7
新聞業	115	115	0.0	886,705	828,058	▲ 6.6	7,710.5	7,200.5	▲ 6.6
出版業	313	317	1.3	800,229	844,946	5.6	2,556.6	2,665.4	4.3
広告制作業	187	172	▲ 8.0	224,252	322,386	43.8	1,199.2	1,874.3	56.3
映画・ビデオ・テレビジョン番組配給業	46	43	▲ 6.5	159,070	138,930	▲ 12.7	3,458.0	3,230.9	▲ 6.6
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	226	236	4.4	271,755	179,557	▲ 33.9	1,202.5	760.8	▲ 36.7
(特掲) 2カ年継続回答企業	643	643	-	2,425,315	2,335,275	▲ 3.7	3,771.9	3,631.8	▲ 3.7

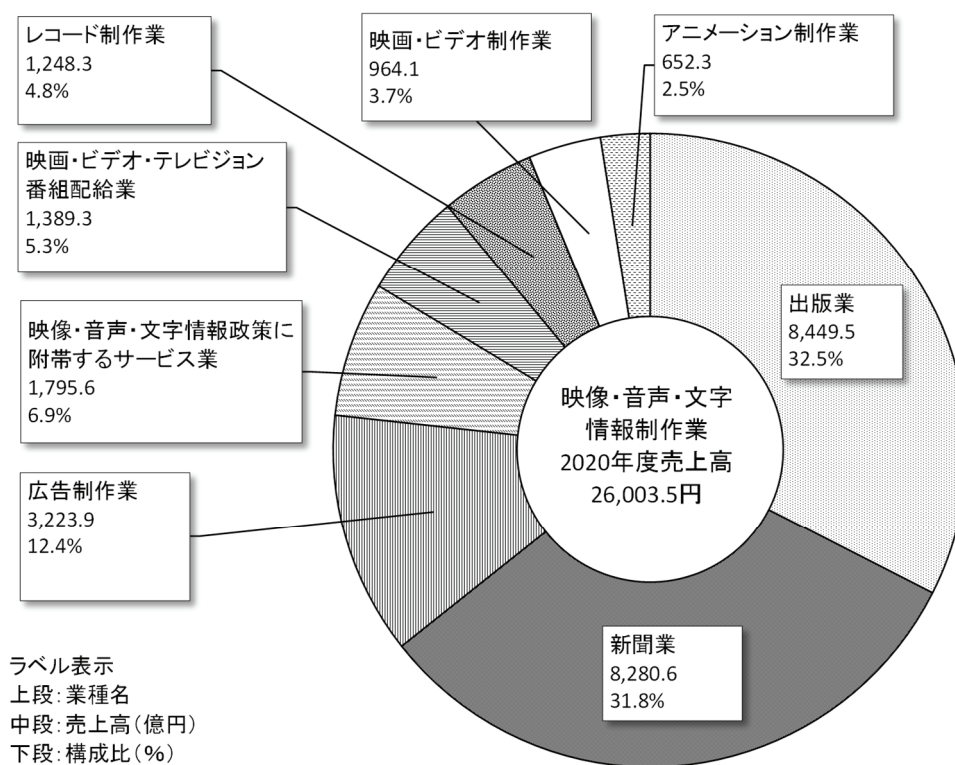
(注) 企業数は少しでも当該事業を営んでいる企業数であり、合計と内訳の和は一致しない。

図表6-2 売上高の推移

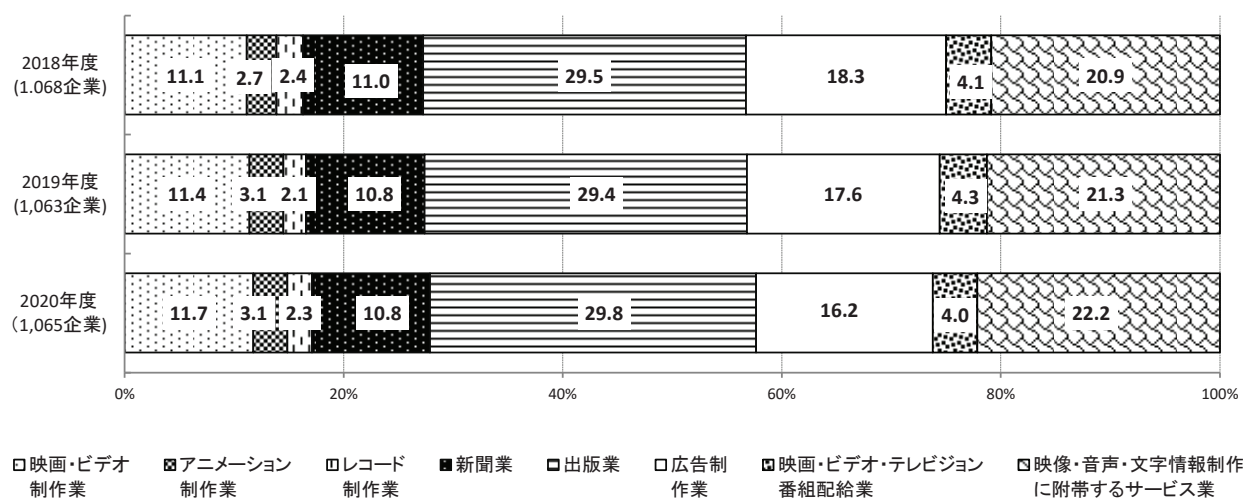


- ・ 売上高を業種別構成比で見ると、出版業が32.5%、次いで出版業が31.8%。
- ・ 企業数を業種別構成比で見ると、出版業が29.8%と最も多く、次いで映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業が22.2%、広告制作業が16.2%。

図表6-3 業種別売上高の構成比(アクティビティベース)



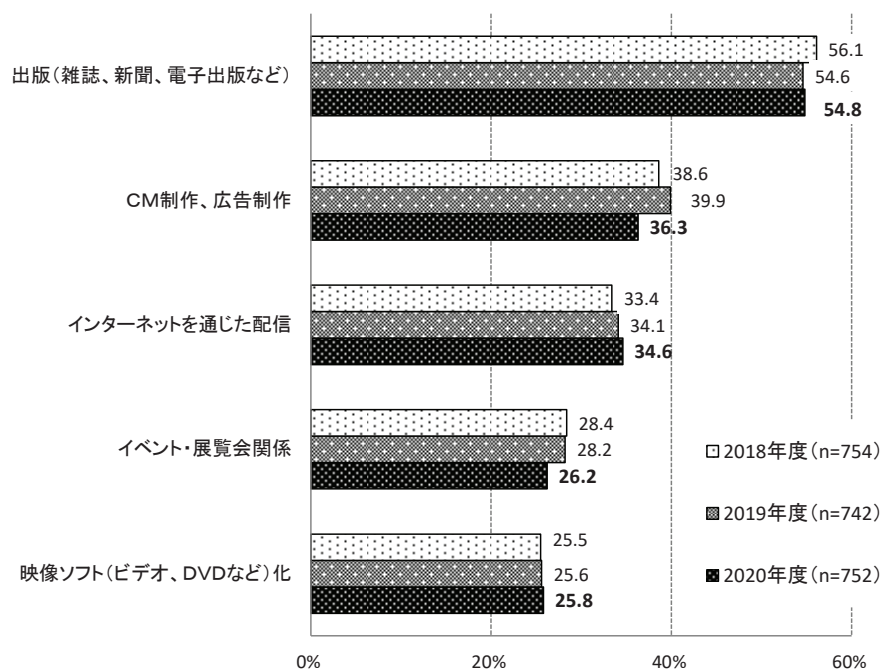
図表6-4 業種別企業数の構成比(アクティビティベース)



2. 事業運営の状況

- 事業運営の状況を「既に取り組んでいる事業」でみると、「出版（雑誌、新聞、電子出版など）」が54.8%、「CM制作、広告制作」が36.3%、「インターネットを通じた配信」が34.6%の順。

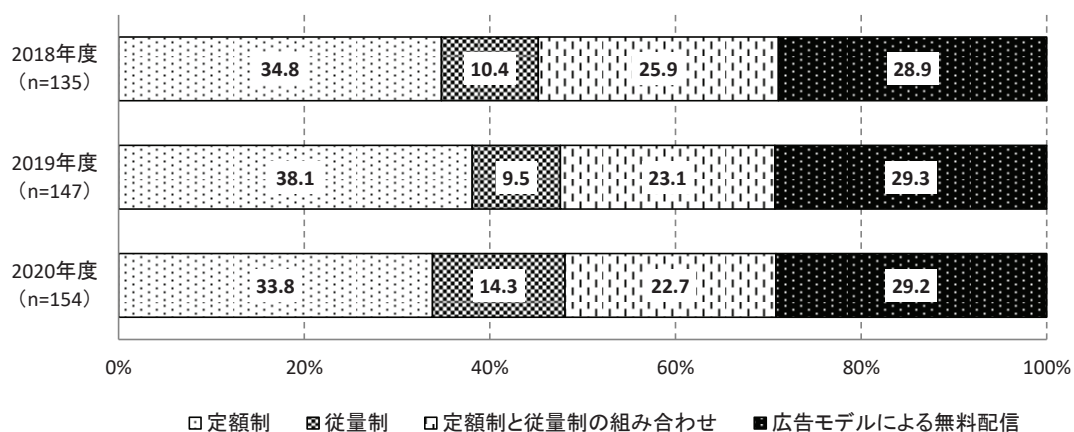
図表6-5 事業運営の状況（既に取り組んでいる）（上位）（複数回答）



3. 課金システムの状況

- 映像・音楽の配信に係る課金システムの状況をみると、「定額制」が33.8%。次いで、「広告モデルによる無料配信」が29.2%。

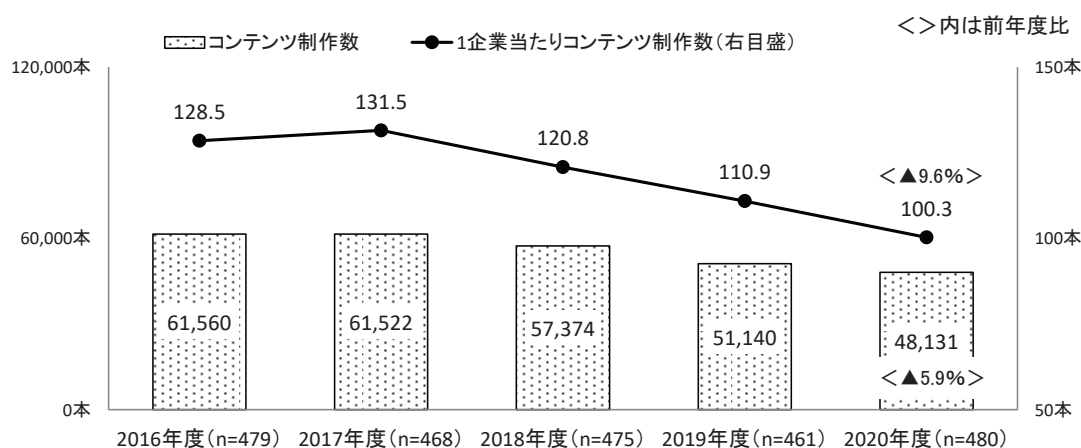
図表6-6 映像・音楽の配信に係る課金システム



4. コンテンツ制作部門に係るコンテンツ制作の状況

- ・ 2020年度のコンテンツ制作数は48,131件。1企業当たりコンテンツ制作数は100.3本。
- ・ 一次利用に関する権利^(注1)の権利比率別保有割合^(注2)を業種別^(注4)にみると、映画・ビデオ制作企業以外は「100%保有」が50%以上。
- ・ 二次利用比率^(注3)を業種別にみると、出版企業が60.5%、新聞企業が64.2%。

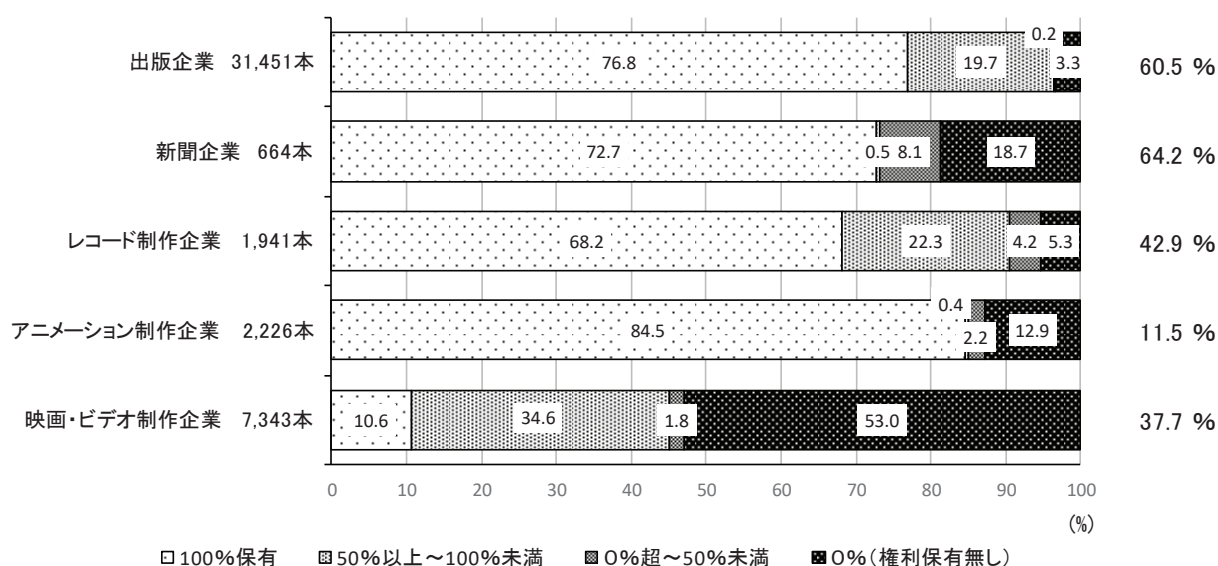
図表6-7 コンテンツ制作数



図表6-8 制作したコンテンツの権利保有状況(コンテンツ制作部門)

一次利用の権利比率別割合

二次利用比率



(注1)コンテンツ(作品)の本来の制作目的に沿った利用を「一次利用」といい、それとは異なる媒体・メディア利用を「二次利用」(マルチユース)という。

(注2)権利比率別保有割合は、各業種の一次利用に関する権利の回答本数の合計値を分母として算出。

(注3)二次利用比率は、二次利用に関する権利の回答本数の合計値／一次利用に関する権利の回答本数の合計値として算出。

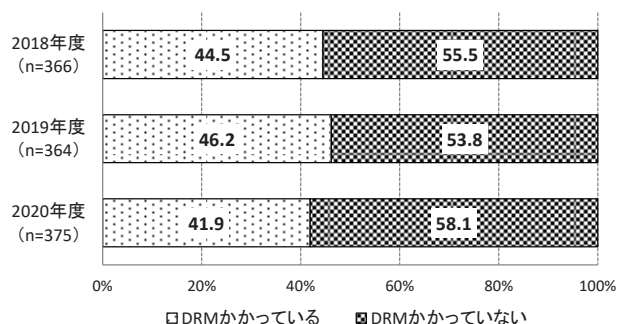
(注4)企業を売上高が最も大きい業種に格付けした「主業格付けベース」で作成し、「〇〇企業」として集計している。

5. コンテンツ制作部門に係る著作権の状況

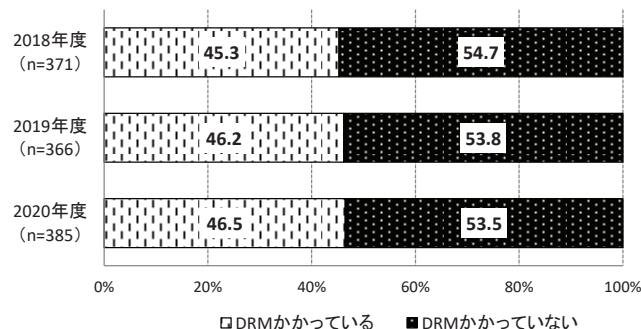
- ・ 私的コピー防止のためのDRM(デジタル著作権保護技術)の状況を見ると、「DRMがかかっている」割合は、パッケージ(CD、DVDなど)が41.9%、配信(ネット配信、携帯配信など)が46.5%。
- ・ 著作権保護の考え方をみると、「A(:違法な私的利用を防ぐため、DRMをかけるなど著作権保護を強化した方が良い。)に近い」及び「どちらかといえばAに近い」を合わせて59.0%(前年度差▲1.1ポイント低下)。業種別^(注)でみると、レコード制作企業以外の業種で50%超。

図表6-9 DRMの状況

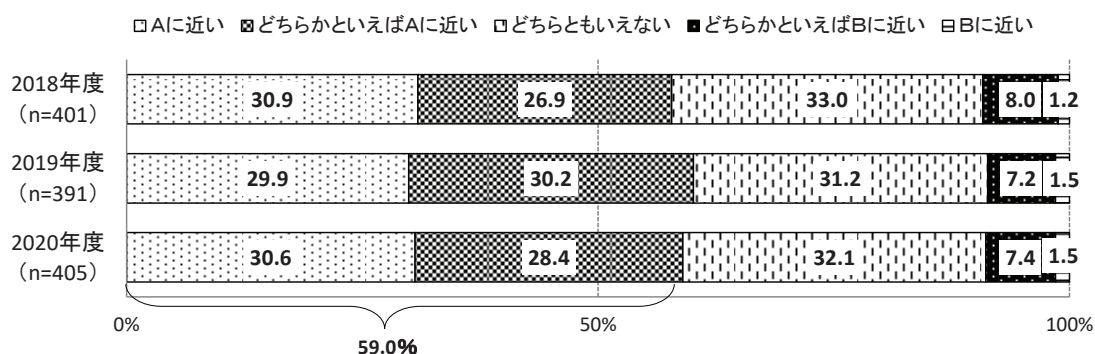
パッケージ(CD、DVDなど)



配信(ネット配信、携帯配信など)



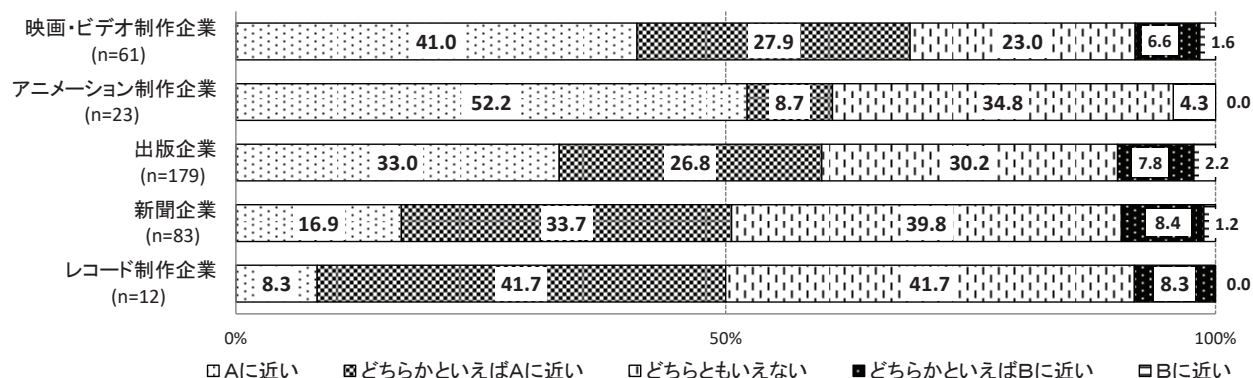
図表6-10 著作権保護の考え方(全体)



A: 違法な私的利用を防ぎため、DRM をかけるなど著作権保護を強化した方が良い。

B: ある程度自由な私的利用は宣伝になりユーザの裾野を広げるので、DRM などの著作権保護強化はほどほどに留めた方が良い。

図表6-11 著作権保護の考え方(コンテンツ制作部門)

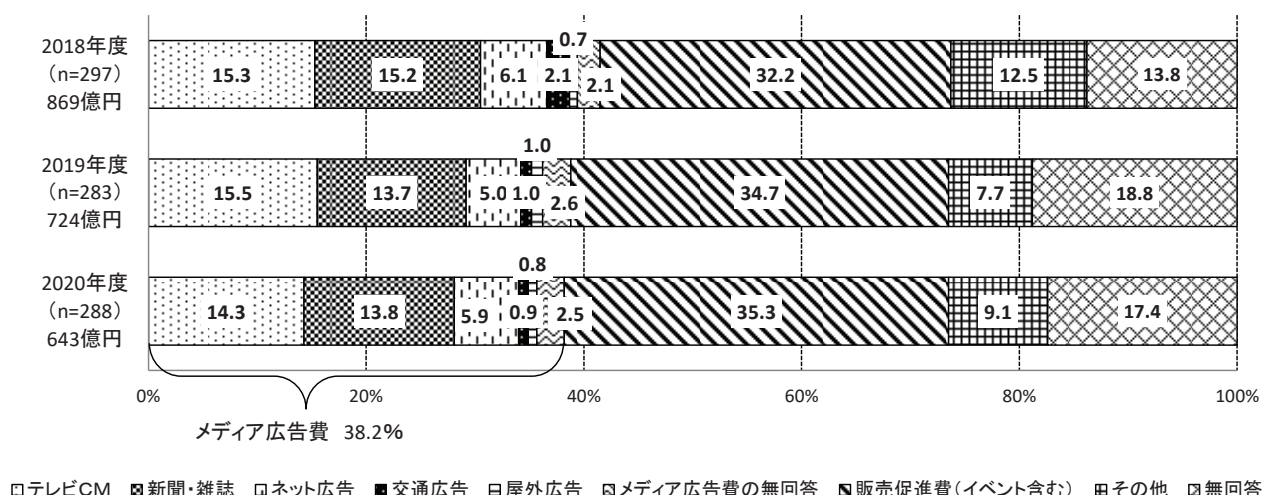


(注) 企業を売上げが最も大きい業種に格付けした「主業格付けベース」で作成し、「〇〇企業」として集計している。

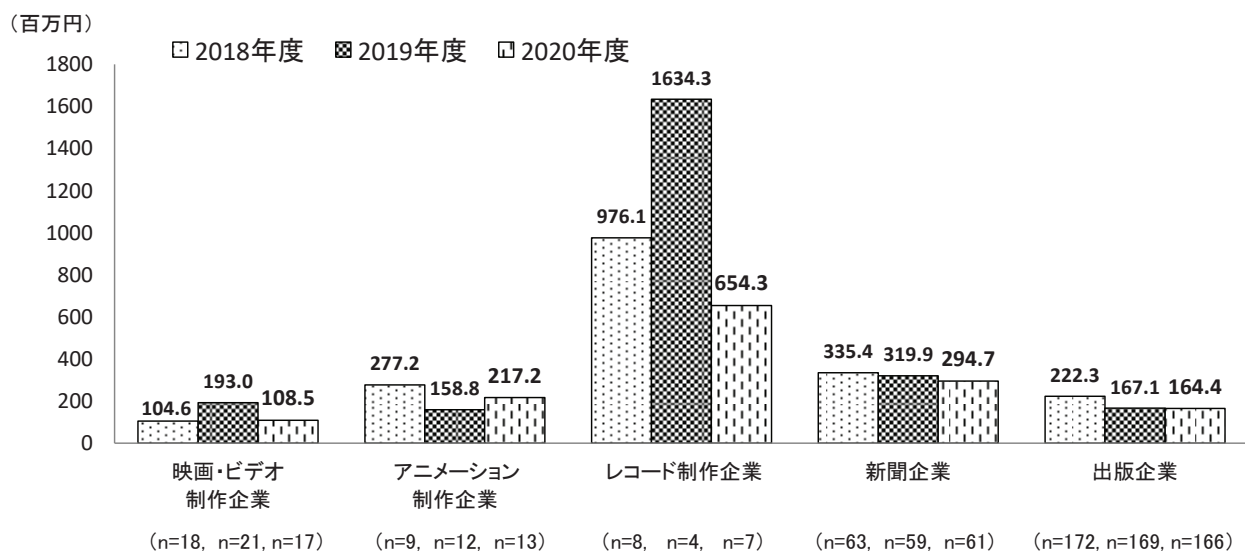
6. コンテンツ制作部門に係る営業費用(広告宣伝費)の状況

- ・ コンテンツに係る広告宣伝費(643億円)の構成比は、メディア広告費が38.2%、販売促進費(イベント含む)が35.3%。
- ・ メディア広告費の内訳は、テレビCM、新聞・雑誌、ネット広告の順に多い。
- ・ コンテンツに係る1企業当たりの広告宣伝費を業種別^(注)にみると、レコード制作企業が最も多く、次いで、新聞企業、アニメーション制作企業の順。

図表6-12 広告宣伝費の内訳



図表6-13 コンテンツに係る1企業当たり広告宣伝費(コンテンツ制作部門)

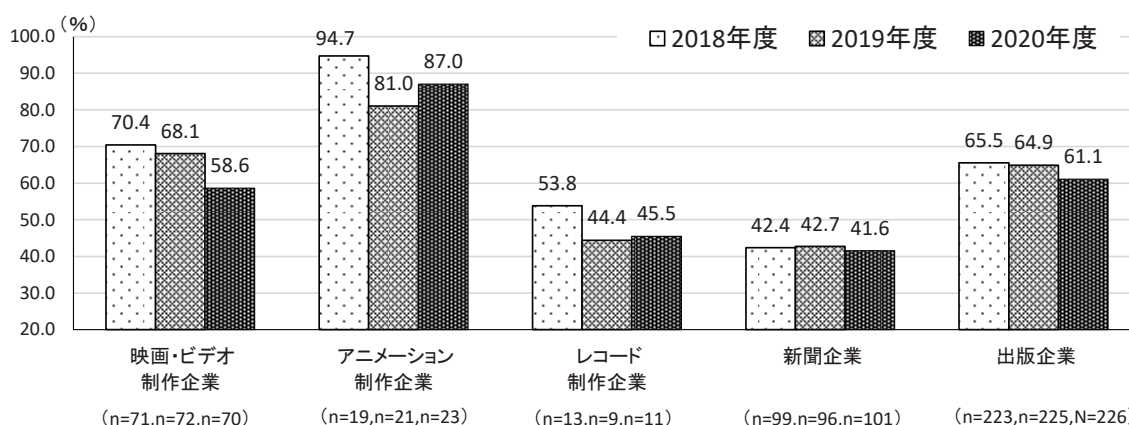


(注) 企業を売上高が最も大きい業種に格付けした「主業格付けベース」で作成し、「〇〇企業」として集計している。

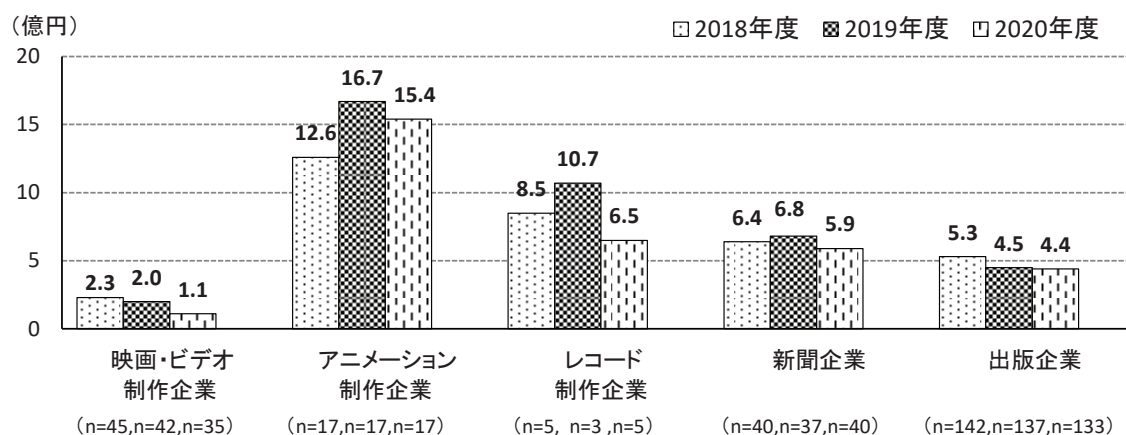
7. コンテンツ制作部門に係る外部委託の状況

- ・ 外部委託した企業比率を業種別^(注)にみると、アニメーション制作企業、出版企業、映画・ビデオ制作企業の順に高い。
- ・ 1企業当たり外部委託金額を業種別にみると、アニメーション制作企業、レコード制作企業、新聞企業の順に多い。
- ・ 外部委託コンテンツ数を業種別でみると、出版企業が最も多く、次いで、映画・ビデオ制作企業。

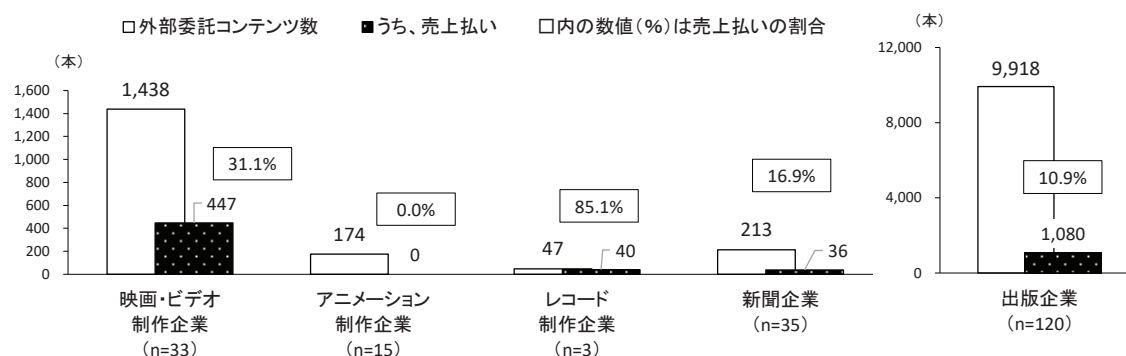
図表6-14 外部委託の実施割合(コンテンツ制作部門)



図表6-15 1企業当たり外部委託金額(コンテンツ制作部門)



図表6-16 外部委託コンテンツ数と売上払いの本数・割合(コンテンツ制作部門)



(注1) 売上払いとは、発注元があげた売上高や利益に連動した支払い方法をいう。

(注2) 企業を売上高が最も大きい業種に格付けした「主業格付けベース」で作成し、「〇〇企業」として集計している。

8. コンテンツ制作部門に係る従業者数の状況

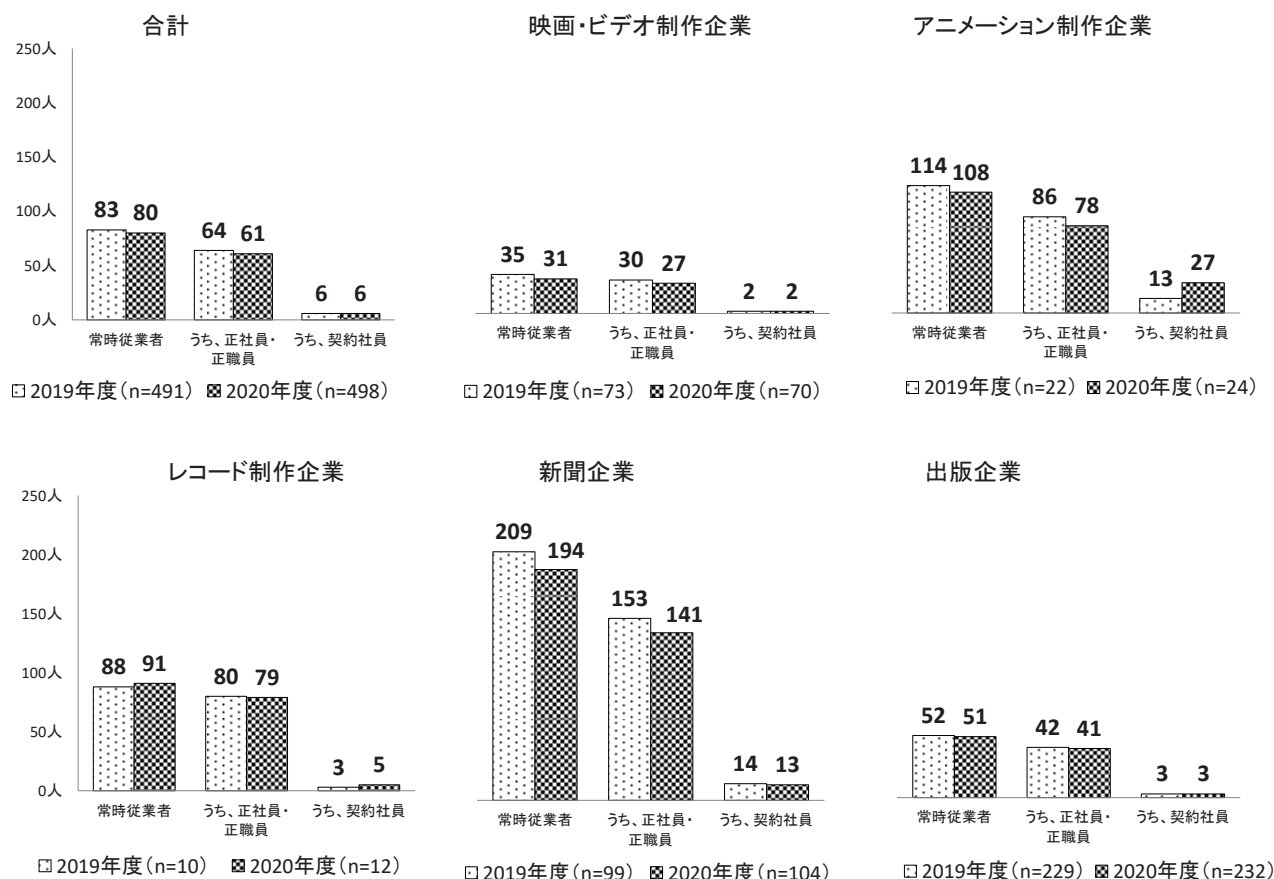
- ・ 常時従業者数は3万9,930人。うち正社員・正職員は3万512人、契約社員は3,006人。
- ・ 1企業当たり常時従業者数は80.2人(前年度差▲2.7人減)。正社員・正職員は61.3人(同▲2.8人減)。
- ・ 1企業当たり常時従業者数を業種別^(注2)にみると、新聞企業が最も多く、次いで、アニメーション制作企業、レコード制作企業の順。

図表6-17 コンテンツ制作部門に係る従業者数

	従業者数(人)			1企業当たり従業者数(人)	
	2019年度 (n=491)	2020年度 (n=498)	前年度比 (%)	2019年度	2020年度
常時従業者数	40,716	39,930	▲ 1.9	82.9	80.2
正社員・正職員(他企業等への出向者を除く)	31,488	30,512	▲ 3.1	64.1	61.3
パート・アルバイトなど(契約社員を除く)	2,972	3,178	6.9	6.1	6.4
他企業等への出向者	1,234	1,223	▲ 0.9	2.5	2.5
契約社員(フリーランサーを含む)	2,680	3,006	12.2	5.5	6.0
その他の常時従業者	2,342	2,011	▲ 14.1	4.8	4.0
臨時雇用者	41	63	53.7	0.1	0.1
受入れ派遣従業者	1,724	1,679	▲ 2.6	3.5	3.4

(注1) その他の常時従業者＝常時従業者－正社員・正職員－パート・アルバイトなど－他企業等への出向者－契約社員

図表6-18 コンテンツ制作部門に係る1企業当たり常時従業者数(コンテンツ制作部門)

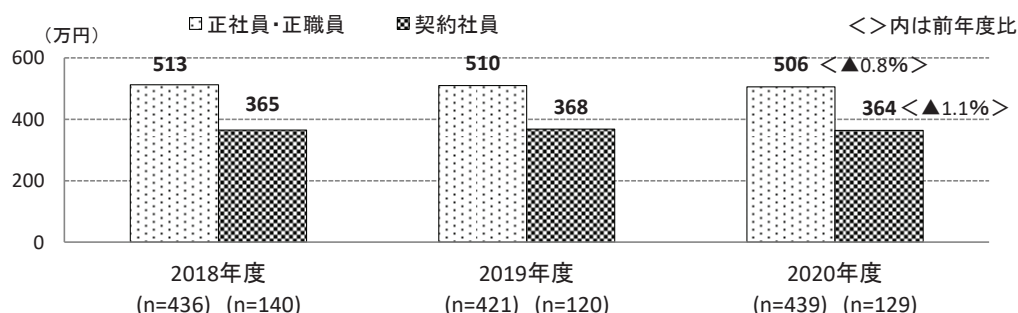


(注2) 企業を売上高が最も大きい業種に格付けした「主業格付けベース」で作成し、「〇〇企業」として集計している。

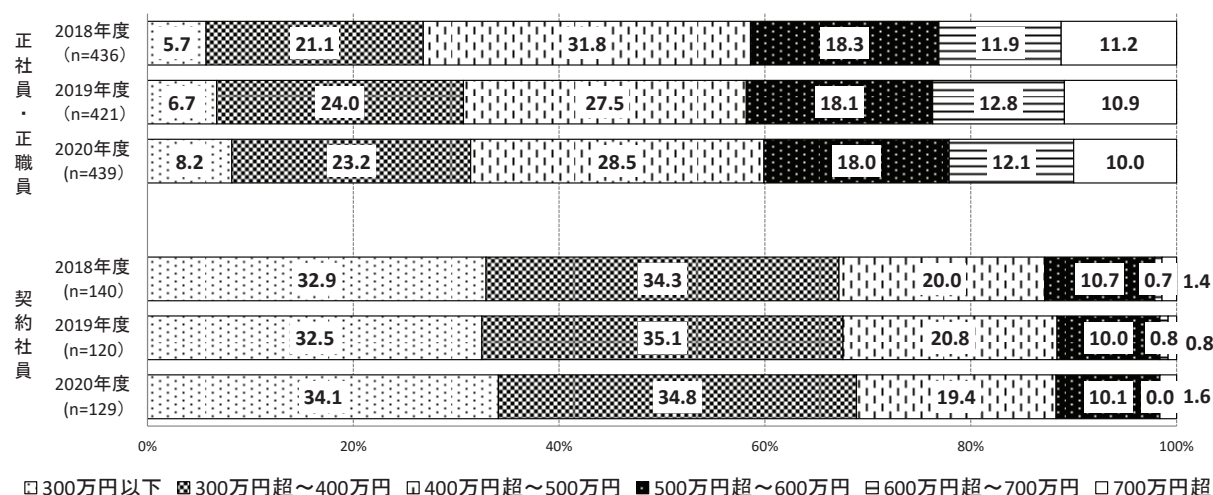
9. コンテンツ制作部門に係る給与(年収)の状況

- ・ 35歳の平均年収をみると、正社員・正職員は506万円(前年度比▲0.8%減)、契約社員は364万円(同▲1.1%減)。
- ・ 平均年収別に企業数の構成比をみると、正社員・正職員では「400万円超～500万円」が28.5%、次いで、「300万円超～400万円」が23.2%。契約社員では「300万円超～400万円」が34.8%、次いで、「300万円以下」が34.1%。
- ・ 一番高い給与と平均年収の関係をみると、正社員・正職員は「1.5倍以下」が47.7%、契約社員は「1.5倍以下」が71.8%。

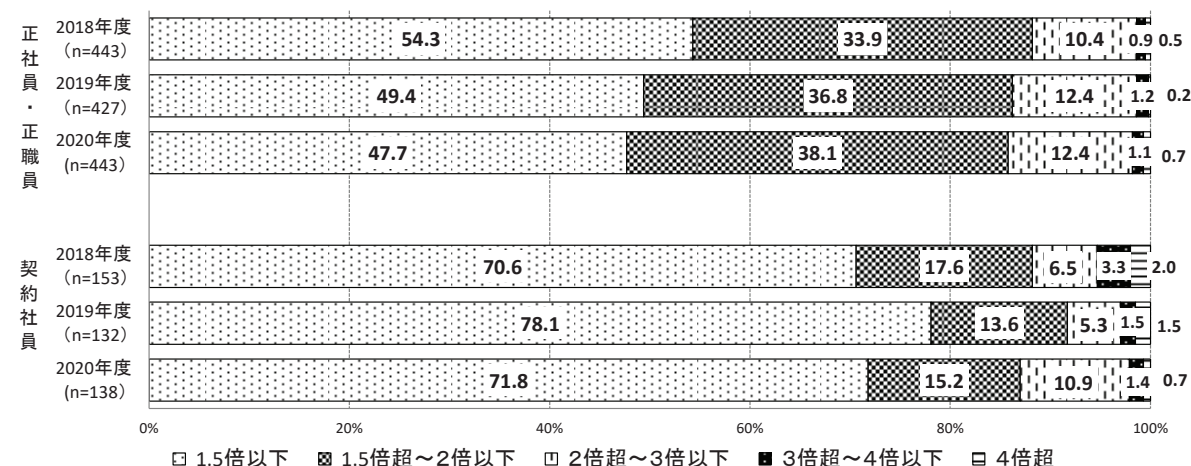
図表6-19 平均年収(35歳)



図表6-20 平均年収(35歳)別企業数の構成比



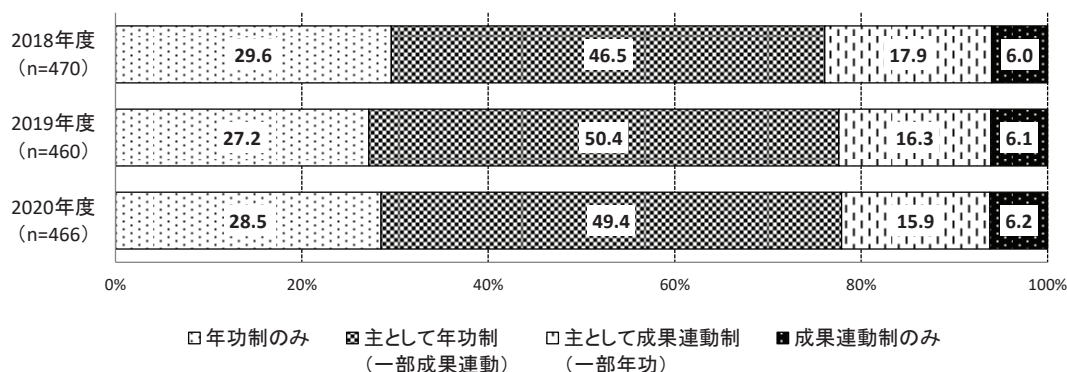
図表6-21 同一年齢(35歳)における一番高い給与と平均の関係(企業数の構成比)



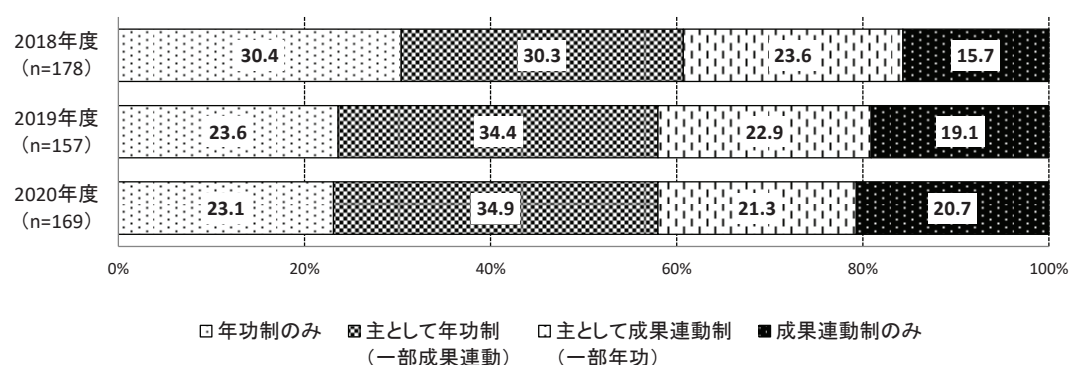
10. コンテンツ制作部門に係る給与制度

- 給与制度別の構成比をみると、正社員では「主として年功制（一部成果連動）」が49.4%、次いで、「年功制のみ」が28.5%。契約社員では「主として年功制（一部成果連動）」が34.9%、「年功制のみ」が23.1%。「成果連動制のみ」の構成比が拡大傾向。

図表6-22 正社員・正職員の給与制度



図表6-23 契約社員の給与制度



11. コンテンツ制作部門に係る人材育成の状況

- 人材育成を実施している企業の割合は88.7%。実施内容別でみると、「OJT（業務を通じての指導・育成）」が83.9%、次いで、「社内研修を実施」が37.8%。

図表6-24 人材育成の実施割合（複数回答）

